

中期計画【項目別評価単位】		中期計画にかかる業務実績					
		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							
1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進							
(1) 製品化支援							
個々の製品や技術開発に関する支援に加え、企画から試作・評価、売り方までを視野に入れた総合的なシステムデザイン支援に必要な設備、機器及び体制を整備する。							
また、財団法人東京都中小企業振興公社の経営支援部門等他の機関との連携も活用して、製品化や中小企業のブランド確立等を支援する。	1 A	<p>(1)事業体制の整備</p> <p>1)中小企業振興を図るため、財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という)と業務協定を締結した。</p> <p>2)城東、城南、多摩の3地域中小企業振興センターの運営に関して、事業実施主体の東京都、産技研、公社の3機関が、適切に事業運営を行っていくため、業務協定を締結した。</p> <p>3)振興センターの運営に関して、技術支援および経営支援を一体化した総合的支援を実現した。</p> <p>(2)公社と共同で取り組んだ事業 (年報:P7)</p> <p>1)公社本社との連携</p> <p>a)公社研究開発(新製品・新技術、共同開発、創業期技術開発)助成事業での技術審査業務</p> <p>b)公社情報誌「アーガス21」での産技研事業紹介</p> <p>c)産産マッチング事業への協力</p> <p>d)公社主催事業を産技研メールニュースで案内 など</p> <p>2)3地域中小企業振興センターとの連携</p> <p>a)各センター運営協議会開催(合計5回)</p> <p>b)技術相談</p> <p>c)地域中小企業情報連絡会</p> <p>d)施設公開の共催</p> <p>e)展示会への共同出展 東京ビジネスフェスタ、おおた工業フェア、多摩工業交流展など</p> <p>f)研修事業を共同で対応 ものづくりデザイン道場、公社経営セミナー 金融系民間企業職員の研修</p> <p>g)企業への実地支援を共同で対応(9社)</p> <p>h)商店街事業支援</p> <p>3)東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携</p> <p>a)産技研事業所での知的財産セミナーの開催(西が丘、城東、城南、多摩)</p> <p>b)知財センター相談員による特許相談を産技研で実施 施設公開(西が丘)、共同研究ヒヤリング実施日</p> <p>c)産技研職務発明審査会に知財センター活用推進員が出席 専門的立場から知財獲得へ向けた助言等の支援</p> <p>d)事業に関わる弁護士相談</p>	1 A	<p>(1)事業連携の内容</p> <p>財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という)との事業協定に基づき、技術支援および経営支援を一体化した総合的支援として、以下の連携事業を行った。(年報:P9)</p> <p>1)公社本社との連携</p> <p>a)連携推進会議の開催 拠点整備事業の共同推進</p> <p>b)技術審査部門での協力 下記、事業等で連携</p> <p>ア)東京都中小企業振興公社助成事業での書類・面接・現地審査(審査件数:337件)</p> <p>イ)東京都中小企業事業化支援ファンド事業への協力 投資先企業と共同研究を推進した。</p> <p>ウ)東京都重点戦略プロジェクト助成事業の事業運営協力及び技術審査を実施(審査件数:37件)</p> <p>エ)創業支援施設である白髭西R&D施設入居者審査(審査件数:19件)</p> <p>c)産産連携マッチングの連携 マッチング会への参加企業の紹介や推薦した(2社)。</p> <p>d)産技研・公社・東京商工会議所と共同で産学公連携</p> <p>2)3地域中小企業振興センター(城東・城南・多摩)と連携</p> <p>a)展示会への共同出展 東京ビジネスフェスタ、おおた工業フェア、きらりと光る企業展など5つの展示会で共同出展(延来場者数:16,000人超)</p> <p>b)施設公開の共催</p> <p>c)研修事業を共同実施 ものづくりデザイン道場(受講企業:10社)、公社経営セミナー(受講者数:50人)</p> <p>d)実地支援を共同で実施(2社) 公社職員と協力し、パッケージ商品のデザイン戦略・販売戦略を支援した。</p> <p>e)各センター運営協議会開催(合計5回)</p> <p>f)技術支援と経営相談の連携相談を実施</p> <p>3)東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携</p> <p>a)産技研事業所で知的財産セミナーを開催(延16日) (西が丘、城東、城南、多摩)</p> <p>b)知財センター相談員による特許相談を産技研で実施(延8日) (施設公開(西が丘)、共同研究ヒヤリング実施日)</p> <p>c)定期協議会の開催(四半期ごと)</p> <p>d)産技研職務発明審査会に知財センター活用推進員が出席 専門的立場から知財獲得へ向けた助言等の支援を行った。</p> <p>e)事業に関わる弁護士相談</p> <p>f)知財センター相談員による産技研職員を対象としたIPDL研修会の開催(2分野で延2日実施) IPDL:特許電子図書館(Industrial Property Digital Library)の略)</p>	1 B	<p>財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という)との事業協定に基づき、技術支援および経営支援を一体化した総合的支援として、幅広い連携事業を行った。</p> <p>(1)公社本社との連携</p> <p>1) 連携推進会議の開催 拠点整備事業の共同推進</p> <p>2) 技術審査等での連携・協力(総審査件数:489件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中小企業振興公社助成事業の書類・面接・現地(中間、完了)審査及び助成審査会に審査委員を派遣 ・新製品新技術助成(359件) ・中小企業応援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成(75件) ・基盤技術産業グループ支援事業助成(12件) ・社会的課題解決型研究開発プロジェクト(43件) ・東京都中小企業事業化支援ファンド事業への協力(5件) 新たに投資先企業2社と共同研究実施を実施し経営・技術の連携支援技術支援した1社は、第11回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞環境大臣賞を受賞(H20.9.9) <ul style="list-style-type: none"> ・東京都重点戦略プロジェクト助成事業の事業運営協力及び技術審査を実施(審査件数:40件、採択3件) ・創業支援施設である白髭西R&D施設入居者審査(審査件数:7件) <p>3) 新たに、産技研の共同研究企業を助成事業に推薦する制度を開始し、新設した事業化推進委員会の審査を経て2件が採択、共同研究成果の製品化を経営・技術の両面から支援</p> <p>4) ものづくり新集積形成支援事業の支援会議へ研究員を派遣し技術支援(4グループへ4名、計17回派遣)</p> <p>5) 研修事業企画支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン普及セミナー企画を支援(4回、延366人) <p>6) 事業の共催・後援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩産業新拠点とイノベーション(共催、参加170人、11月)ー新規 ・農商工連携マッチング(後援、参加75人)ー新規 ・東京都中小企業知的財産シンポジウム(後援、延869人) ・東京の伝統工芸チャレンジ大賞事業(後援、出品数58点) ・きらりと光る企業展(共催、参加435人) ・としまものづくりメッセ(共催、参加15,246人) <p>7) 産技研・公社・東京商工会議所と共同で産学公連携を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOKYO産学公連携イノベーションフォーラム2009(共催、参加180人) <p>8) TIRIニュースに公社事業紹介記事を掲載(3回)</p> <p>9) 公社情報誌アーガスに産技研事業紹介記事掲載(1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都デザイン導入実践セミナー案内(5月) 	

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
	1 A		1 A		1 B	<p>(2) 地域中小企業振興センター(城東・城南・多摩)と連携</p> <p>1) 展示会への共同出展 東京ビジネスフェスタ、おおた工業フェア、きらりと光る企業展など5つの展示会で共同出展</p> <p>2) 施設公開の共催(来場者数:計3,648人)</p> <p>3) 城東、城南、多摩の各支所で運営協議会開催(合計6回)、合同消防訓練の実施</p> <p>4) 広域産々連携支援事業のコラボレーション交流会にコーディネータを派遣</p> <p>5) 産学連携支援事業の産学連携プラザ開催に協力</p> <p>6) 新規事業である城南支社の「新製品事業化実践道場」試作品製作実習を光造形機で支援</p> <p>7) 技術支援と経営相談の連携相談を実施 ・技術支援企業を知財相談、融資相談、助成金相談等へ紹介</p> <p>(3) 東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携</p> <p>1) 産技研事業所で知的財産セミナーを開催(西が丘8回、城南22回、城東12回、多摩8回、延382人)</p> <p>2) 新たに知財センター相談員による定例特許相談を産技研西が丘本部で実施(毎週火曜日)(44日、相談74件)</p> <p>3) 定期協議会の開催(四半期ごと)</p> <p>4) 産技研職務発明審査会に知財センター活用推進員をアドバイザーとして招聘 専門的立場からの助言により、質の向上と着実な知財申請につなげ年度目標を達成</p> <p>5) 知財センター相談員による産技研職員向けIPDL*研修会を開催し、職員のスキルをアップ (1回、10名受講)</p> <p>*IPDL:特許電子図書館 (Industrial Property Digital Library の略)</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績																																																												
	平成18年度				平成19年度				平成20年度																																																				
	自己評価		業務実績		自己評価		業務実績		自己評価		業務実績																																																		
2	S	2) デザイン創造塾 成果事例集発行 受講企業の「売れる商品」の開発力向上への取り組み 成果を報告		2	S	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援目的</th> <th>セミナー名</th> <th>セミナー 日数</th> <th>受講 者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>製品化支援 「商品デザイン基礎講座」</td> <td>20日 (30名)</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ブランド確立 実践セミナー 公開プレゼンテーション</td> <td>1日</td> <td>76名</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="4">製品化支援</td> <td>RP造形入門【新規】 2回実施</td> <td>6日</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>三次元CAD入門【新規】 4回実施</td> <td>8日</td> <td>81名</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>CAEによる強度解析</td> <td>2日</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>3Dデジタルデザイン入門【新規】</td> <td>4日</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td></td> <td>3D/CADモデリング演習</td> <td>2日</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td rowspan="2">ブランド確立</td> <td>デザイン技法(大判パネル制作) 3回実施</td> <td>9日</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>中小企業のブランド戦略</td> <td>1日</td> <td>54名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>53日</td> <td>291名</td> </tr> </tbody> </table>				支援目的	セミナー名	セミナー 日数	受講 者数	1	製品化支援 「商品デザイン基礎講座」	20日 (30名)	27名	2	ブランド確立 実践セミナー 公開プレゼンテーション	1日	76名	3	製品化支援	RP造形入門【新規】 2回実施	6日	10名	4	三次元CAD入門【新規】 4回実施	8日	81名	5	CAEによる強度解析	2日	5名	6	3Dデジタルデザイン入門【新規】	4日	10名	7		3D/CADモデリング演習	2日	11名	8	ブランド確立	デザイン技法(大判パネル制作) 3回実施	9日	18名	9	中小企業のブランド戦略	1日	54名	合計			53日	291名	2	S	(3) 製品化支援 デザインセンター事業を通じて利用企業の製品化に貢献した。 ・ドアハンドルのデザインコンセプト作りを支援(グッドデザインに 認定) ・耳鼻咽喉科診療椅子開発でデザインとプロモーション方法支援 (日刊工業新聞掲載) ・放射線測定装置の製品安全を支援 ・サニタリー用品、家電製品(美容器具・調理器具等)の開発期間 短縮 ・荒川区MACC(Monodukuri Arakawa City Cluster)プロジェクト 成果品の整体器具の商品化 ・カバン用錠前、スポーツ用品、把持取っ手、建築用模型、医療 用器具等の開発 ・耳鼻科用電動診療椅子の販売を開始 1,000千円/台	
		支援目的	セミナー名			セミナー 日数	受講 者数																																																						
		1	製品化支援 「商品デザイン基礎講座」			20日 (30名)	27名																																																						
2	ブランド確立 実践セミナー 公開プレゼンテーション	1日	76名																																																										
3	製品化支援	RP造形入門【新規】 2回実施	6日	10名																																																									
4		三次元CAD入門【新規】 4回実施	8日	81名																																																									
5		CAEによる強度解析	2日	5名																																																									
6		3Dデジタルデザイン入門【新規】	4日	10名																																																									
7		3D/CADモデリング演習	2日	11名																																																									
8	ブランド確立	デザイン技法(大判パネル制作) 3回実施	9日	18名																																																									
9		中小企業のブランド戦略	1日	54名																																																									
合計			53日	291名																																																									
(4) ブランド確立支援 1) ブランド確立に必要なスキル習得のセミナー開催(3回、受講者 100名) (以下の表を参照) 2) オーダーメイドセミナーにより、企業のブランド確立への取り組 みを支援 ・売れる商品の開発プロセス、商品カタログ制作法																																																													
(5) デザインセミナーの実施 1) 製品開発を目指す企業への支援として、ブランド確立支援を 含め11回のセミナーを実施(受講者数267名) 2) 3次元CAD研修は、受講希望者が多いため4回を実施し、定 員の1.3倍の受講者を受け入れた。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援目的</th> <th>セミナー名</th> <th>セミナー 日数</th> <th>受講 者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製品化支援 + ブランド確立</td> <td>東京都デザイン実践セミナー 商品デザイン基礎講座</td> <td>24日 (6ヶ月)</td> <td>14社 (28名)</td> </tr> <tr> <td>公開プレゼンテーション</td> <td>1日</td> <td>76名</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">製品化支援</td> <td>3Dモデラーによるモデリング入門</td> <td>2日</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>RP造形入門(ラピッドプロトタイプ)</td> <td>3日</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>三次元CAD入門(4回実施)</td> <td>2日</td> <td>61名</td> </tr> <tr> <td>CAEによる強度解析入門</td> <td>2日</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>3Dデジタルデザイン入門(2回実施)</td> <td>2日</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ブランド確立</td> <td>グラフィックデザイン基礎 -イラストレーター-</td> <td>2日</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>グラフィックデザイン基礎 -パネル・ロゴマーク制作-</td> <td>2日</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>商品企画とデザインの基礎</td> <td>1日</td> <td>89名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>14件</td> <td>41日</td> <td>267名</td> </tr> </tbody> </table>												支援目的	セミナー名	セミナー 日数	受講 者数	製品化支援 + ブランド確立	東京都デザイン実践セミナー 商品デザイン基礎講座	24日 (6ヶ月)	14社 (28名)	公開プレゼンテーション	1日	76名	製品化支援	3Dモデラーによるモデリング入門	2日	5名	RP造形入門(ラピッドプロトタイプ)	3日	4名	三次元CAD入門(4回実施)	2日	61名	CAEによる強度解析入門	2日	10名	3Dデジタルデザイン入門(2回実施)	2日	8名	ブランド確立	グラフィックデザイン基礎 -イラストレーター-	2日	8名	グラフィックデザイン基礎 -パネル・ロゴマーク制作-	2日	6名	商品企画とデザインの基礎	1日	89名	合計		14件	41日	267名								
支援目的	セミナー名	セミナー 日数	受講 者数																																																										
製品化支援 + ブランド確立	東京都デザイン実践セミナー 商品デザイン基礎講座	24日 (6ヶ月)	14社 (28名)																																																										
	公開プレゼンテーション	1日	76名																																																										
製品化支援	3Dモデラーによるモデリング入門	2日	5名																																																										
	RP造形入門(ラピッドプロトタイプ)	3日	4名																																																										
	三次元CAD入門(4回実施)	2日	61名																																																										
	CAEによる強度解析入門	2日	10名																																																										
	3Dデジタルデザイン入門(2回実施)	2日	8名																																																										
ブランド確立	グラフィックデザイン基礎 -イラストレーター-	2日	8名																																																										
	グラフィックデザイン基礎 -パネル・ロゴマーク制作-	2日	6名																																																										
	商品企画とデザインの基礎	1日	89名																																																										
合計		14件	41日	267名																																																									

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
<p>② 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援のため、「製品開発支援ラボ」を設置し、機器利用サービスの提供によるハード面の支援及び産技研職員のソフト面の支援等を実施する。製品開発支援ラボは中期目標期間終了時まで、試作、IT等を対象として3室を設置する。なお、運営については、利用者の利便性を考慮した利用時間の設定を検討する。また、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室2室を設け、迅速かつ実効性のある研究活動への支援を実施する。</p>	3	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発を目指す支援施設として、「製品開発支援ラボ」を3室設置し(9月)、3月末現在、入居率は100%である。製品開発支援ラボ開設から1ヶ月で満室となり、その後も問い合わせ等多数あった。(年報:P7) ・各入居企業に対し、技術相談や依頼試験、オーダーメイドセミナー等を実施し、入居企業を支援した。 ・入居企業と地域結集型研究開発プロジェクトを共同で取り組んだ。 	3	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発を目指す支援施設である製品開発支援ラボ入居率は100%を達成した。(年報:P9) ・各入居企業への技術相談等により、製品開発への協力を実施した。 ・地域結集型研究開発プログラムに参画している入居企業は、VOC処理装置開発において、処理時間の大幅な短縮化を実現でき、製品化に向け大きな成果を得た。 ・入居企業の成果として、プラズマ溶接機に関する製品化へ結びつけた。 ・産技研の研究発表会で各企業の活動成果報告を行った。 	3	B	<p>(1)「製品開発支援ラボ」活用推進と入居企業支援 ハード面の支援及び産技研職員のソフト面の支援により、入居企業の研究活動を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発支援ラボの入居率は3月末現在100%を達成(年報:P9) ・地域結集型研究開発プログラム参画の入居企業は、密度の濃い支援により大幅な処理時間短縮を実現したVOC処理装置を開発 ・VOC処理装置を開発した入居企業が、製品化に向け「異分野連携新事業分野開拓計画」(中小企業基盤整備機構)に認定(平成20年12月) さらに、大田区工場アパート(テクノFRONT森ヶ崎)に入居が認められて移転(平成20年10月)し、本格的な事業化を開始 ・入居企業3社の技術相談に研究員が即応し、ラボ入居の効果を生かした製品開発を迅速に支援 ・入居企業がラボでの試作、実験によりプラズマ溶接機を開発し、ラボの効果を実証 ・入居企業が、産技研の研究発表会で製品開発成果とラボ入居の効果を報告、公表(2社) ・入居企業に産業交流展を紹介、試作品を出展(1社) ・入居企業に技術研究会を紹介、入会し、情報・技術交流をサポート(1社) ・入居企業が、参画する地域結集型研究開発プログラムにおいて成果発表会で講演(2社) <p>(2)共同研究開発室を活用した共同研究の成果 迅速な支援が可能な共同研究開発室への入居を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産技研との共同研究企業が入居し、3月末の入居率は100%を達成(年報:P9) ・入居企業が、燃料電池用膜開発に関する特許を産技研と共同で出願、製品化を推進 ・新たな入居企業が、共同研究開発中の100%天然素材の成形材料で試作品を製作し、商品化研究を実施中(日本経済新聞掲載 H20.10.7) <p>(3)「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」の利用時間の延長の継続 製品開発支援ラボ及び共同研究開発室は、入居企業の迅速な研究開発を支援し、研究活動の実効性を高めるため、引き続き利用時間を午前8時30分から午後8時まで延長した。</p>
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の企業が利用する「共同研究開発室」を2室設置(9月)し、3月末の入居率は100%であった。(年報:P7) ・利用企業と共同研究に取り組んだ結果、製品化への目途や特許出願(国内申請済み、今後、海外出願予定)など、迅速に研究成果を得ることができた。 		B	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の企業が利用する共同研究開発室の3月末の入居率は100%を達成した。(年報:P9) ・共同研究の成果として、燃料電池用膜開発に関する特許出願を共同で行うとともに製品化に結びつけた。 ・新たな入居団体((社)電子情報技術産業協会:JEITA)とフラットパネルディスプレイの再資源化システムの開発を開始し、解体法の確立まで行った。 		B	
					<ul style="list-style-type: none"> ・「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」への入居企業の研究開発を迅速かつ実効性のある研究活動を支援するため、利用時間を午前8時30分から午後8時までとした。 ・開発研究の実態に対応したサービスが提供できるよう利用時間を拡大し、入居企業の活動支援に貢献した。(午後5時以降の夜間利用時間帯の利用比率(5室合計):77%) 				<ul style="list-style-type: none"> ・「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」への入居企業の研究開発を迅速かつ実効性のある研究活動を支援するため、利用時間を計画通り午前8時30分から午後8時まで実施した。

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
③ 自社内に十分な試験研究設備及び機器を持ってない中小企業のための機器利用サービスの提供については、需要の高い機器の整備や老朽化した機器の更新を計画的に実施し、平成22年度実績30,000件以上を目標とする。	4	S	<ul style="list-style-type: none"> ・機器利用可能な機器リストのパンフレットを作成し、機器利用サービスの情報提供を実施した。また、利用頻度が高く、操作方法が複雑な主要な17機器の操作マニュアルを作成し、安心安全に利用できるサービスの提供やリピート増へつなげた。 ・機器の操作方法のアドバイスや指導を、新たに「機器利用指導」項目を設定し、有料事業として開始した。 	4	S	<p>(1)機器利用の実績(年報:P3) 中期目標を大幅に上回る37,024件を実施した。 (目標比23%増、前年度比14%増)</p> <p>(2)利便性向上に向けた取組み 1)操作マニュアル等の作成によるサービス拡充 新たに12機種の操作マニュアルやパンフレットを作成した。 (既存機器分を含め29機種の整備完了)</p> <p>2)課題解決のための技術相談の実施 利用企業への技術相談を通して、製品クレーム等課題解決の支援を実施した。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・午後8時まで機器利用できる体制を整備し、夜間利用を実施した。 ・夜間利用時間帯の機器利用を150件実施した。 			<p>3)夜間時間帯の機器利用の実施 午後8時までの夜間利用サービスを引き続き実施するとともに、PRに努めた。 利用実績は224件であった。(前年度比49%増)</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の「研究所利用に関する調査」報告書から、機器のニーズを把握し、環境部門の振動試験装置やエレクトロニクス部門の電子部品解析装置など、20機種の機器を導入し、利用増につなげた。(年報:P37) 			<p>(1)機器利用の実績(年報:P3) 利用の促進、ニーズ増に対応した結果、中期目標値を大幅に上回る37,097件を実施(中期計画目標比24%増)</p> <p>(2)利便性向上に向けた取組み 1)新規機器利用需要への対応強化 新たに11項目の機器利用項目を追加し、サービスを向上(総数214項目、前年度比5%増) ・大型振動試験装置(9月) ・マイクロフォーカスX線CT(9月) ・耐水度試験機(2月)</p> <p>2)質の向上への取組み ・オリジナルの機器利用マニュアル整備 ・企業秘密漏洩防止 ・安全確保</p> <p>3)課題解決のための技術相談の実施 利用企業からの技術相談に応え、品質向上・改善・製品クレーム等の課題解決を支援</p> <p>4)経済不況対応緊急技術支援 厳しい経営環境の中小企業者のコスト低減を図るとともに継続的な新技術開発の強化を目的に機器 利用料金の50%減額を開始(3月から) 機器利用減額 395件(3月実績)</p> <p>5)夜間時間帯の機器利用の実施 午後8時までの夜間利用サービスを引き続き実施するとともに、PRに努めた結果、利用実績は143件</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
	4	S	<p>・利用者への機器利用サービスの提供を行い、目標を大幅に上回る32,338件を実施した。(年報:P3)</p> <p>・機器のマニュアル作成、新たな試験項目の設定、夜間利用の拡大、利用者ニーズを把握した機器の導入等による取り組みにより、利用増へつなげた。</p>	4	S	<p>(3)ニーズへの対応</p> <p>1)環境試験センターの開設(9月)(年報:P7) 利用企業から要望が多かった環境試験機器を10機種導入・更新し、「環境試験センター」として整備し、製品の安全性、信頼性に関する課題解決に貢献した。</p> <p>【課題解決事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機表示装置の寒冷地対応試験 ・光ファイバーの衝撃強度試験 ・鉄道用架線の電気特性試験 ・文房具の高温高湿度試験 <p>2)環境試験センター利用実績 温度・湿度試験装置を中心に、6,628件の利用実績があった。</p>	4	S	<p>(3)ニーズへの対応</p> <p>1)環境試験センター(年報:P7) ・H19年9月に開設した「環境試験センター」において、製品の安全性、信頼性に関する課題解決に貢献 ・利用者の要望に沿った機器の更新(マイクロスコープ)</p> <p>【課題解決事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LEDライトの電気特性試験 ・光ファイバ用カプラの衝撃強度試験 ・太陽光発電評価装置の静電気発生障害試験 <p>2)環境試験センター利用実績 温度・湿度試験装置を中心に、5,667件を実施し、製品の信頼性向上に貢献</p> <p>3)新たな機器整備(年報:P46) ・19年度の「アウトカム評価報告書」から、機器のニーズを把握し、環境試験センター1機種を含む98機種の機器を導入 ・新規の購入機器は利用促進のセミナー実施などPRを強化した結果、利用増を実現</p> <p>【新たに導入した主な機器例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークエミュレータ - 新規(3月) ・マイクロスコープ - 更新(9月) ・赤外分光光度計 - 更新(12月) ・スクラッチテスター - 更新(12月) <p>4)研究開発部の機器利用サービス拡大 ・情報技術、エレクトロニクス、デザイン、先端加工、ライフサイエンスの5グループで機器利用を新たに実施するなどサービスを拡充</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
④ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネートや機器利用指導などの支援体制を整備する。	5	A	5	B	5	B
		<p>・「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用サービス」を活用する中小企業への成果促進を目指し、事業化支援部に製品化支援室を新たに設置した。利用企業からの技術相談を担当研究室へ橋渡しするなど、効率的、迅速にコーディネートし、企業支援の強化につなげた。</p> <p>【支援事例】</p> <p>a)材料の依頼試験から製品設計支援を実施した。</p> <p>b)外形デザインに加えて、材料の強度試験を実施した。</p>		<p>産技研を利用する中小企業への成果促進を目指し、企業支援のハブとなる製品化支援室が中心となり、研究グループ等への迅速なコーディネートや機器利用指導を実施した。</p> <p>1)コーディネート事例</p> <p>a)プラスチック成型の最適化条件に関する共同研究の開始</p> <p>b)効率的な3次元測定方法の製品設計支援を実施</p> <p>2)機器利用指導実績</p> <p>1,394件の機器利用指導等を実施した。</p>		<p>産技研を利用する中小企業の製品化促進を目指し、企業支援のハブとなる製品化支援室が中心となり、研究グループ等への迅速なコーディネートや機器利用指導を実施した。</p> <p>(1)デザインセンター利用企業へのコーディネート事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン性とプラスチック金型加工上の課題に関する相談を担当研究部署に紹介 ・屋外使用の製品の塗装設計について担当研究部署に紹介 ・試作品の強度試験方法と治具について担当研究部署へ紹介 ・使用予定素材の耐候性について依頼試験による確認 ・デザイン性とコストを考慮した表面処理方法の選択について担当研究部署へ紹介 <p>(2)製品開発支援ラボ入居企業に対するコーディネート事例</p> <p>1) 総合的な技術相談を実施、他の研究グループへも紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試作品の電磁波放出特性試験を実施 ・設計図面等の大判印刷を機器利用にて実施 ・要望に応じてオーダーメイドセミナーを実施 <p>2) 知財に関する相談を西が丘本部で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許検索、特許申請相談 <p>3) 国の中小企業施策を紹介するとともに、提案公募型事業への応募書類作成に協力し、採択等に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型)の採択 ・中小企業基盤整備機構の異分野連携新事業分野開拓計画の認定 <p>(3)機器利用企業への機器利用指導の実施(年報P3)</p> <p>1) 1,060件の機器利用指導等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型振動試験機の加振条件と条件設定方法 ・万能試験機の使用にあたり試験品の取付け、測定結果の評価方法を指導 ・CAEを利用する企業に対し、モデル形状の最適化を指導 <p>2) デザインセンターにおいて、利用者ニーズに対応し、機器利用指導を341件(前年度比70%増、H19、200件)実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックデザインシステム利用にあたり展示会用大型ポスターの配色を指導 ・三次元データ作成にあたり、形状特性に合わせた数値化方法を指導 ・効率的な三次元CADデータ作成方法を指導 <p>(4)技術相談に加え、知的財産に関する相談をワンストップで受けられる窓口を設置した。</p> <p>1)実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週火曜日9:00～17:00、特許情報活用支援アドバイザーを活用、西が丘本部に常駐 ・面談による知財相談とともに、インターネットを活用した特許の簡易検索にも対応 ・相談実績 44日、74件

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績							
	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(2) 産学公連携等の推進								
大学等との交流や学術団体・業界団体の活動に積極的に参画すること等により大学や企業等との連携強化に努め、研究開発や人事交流などの産学公連携を推進する。								
① 技術開発・製品開発等の産学公連携の促進に当たっては、都内のみならず、広く大学等の技術シーズの収集に努めるとともに、都が委嘱した専門のコーディネーター等の活用も図る。	6	S	6	B	6	B	6	B
		<p>(1)産学公連携の成約実績</p> <p>1)産技研職員一人一人が専門のコーディネーターという意識を持って、連携事業に取り組んだ。</p> <p>2)都が委嘱した産学公連携コーディネーター(5名)による企業からの技術相談を388件実施し、28件を共同研究や受託研究に結びつけた。(年報:P8)</p> <p>【コーディネーターによる連携成約事例】</p> <p>a)膨潤ゴムの開発</p> <p>b)飲料水浄化装置の改良</p> <p>c)耐熱薄膜の開発 など</p> <p>3)産学公連携コーディネーターにより大学等の共同研究の契約の経費を助成する「産学公スタートアップ事業」を16件成約した。</p> <p>4)首都大学東京と双方のコーディネーターが連携した取り組みを実施することで、成果を上げることができた(成約3件)。</p> <p>(2)産学公連携の取り組み・実施状況</p> <p>1)コーディネーターの派遣による技術相談対応 都や公社が主催する情報交換の場へ合計3回コーディネーターを派遣し、企業からの産学公連携への相談に対応した。</p> <p>2)研究機関等との協定締結による連携強化</p> <p>a)コラボ産学官とオムニTLOと協定を締結し(コラボ産学官:8月、オムニTLO:9月)、適切な研究機関とのスピーディなマッチングの体制を整備した。</p> <p>b)学協会や金融機関等との連携強化を図ることにより、各種支援事業への間口を広げることが出来た。</p> <p>3)「ものづくり新集積形成事業」への協力 支援グループの採択や採択された6グループに技術支援担当者の派遣などの協力を行い、事業化支援につなげた。</p>		<p>(1)産学公連携の推進</p> <p>1)コーディネーターによる連携成約(年報:P10)</p> <p>a)都が委嘱した産学公連携コーディネーター(5名)による企業からの技術相談を457件実施し、19件を共同研究や受託研究等に結びつけた。</p> <p>【コーディネーターによる連携成約事例】</p> <p>・凝結しない粉糖の開発</p> <p>・災害時使用の背負子の開発 など</p> <p>b)産学公連携コーディネーターにより大学等の共同研究等の契約費用を助成する「産学公スタートアップ事業」を10件成約した。</p> <p>2)産技研職員による産学公連携への取り組み 一人一人が専門のコーディネーターという意識を更に育むため、「コーディネーター研修」を実施し(8月)、コーディネーターの役割と大学シーズについて職員の理解を深めた。(参加者35名)</p> <p>(2)他機関との産学公連携の取り組み</p> <p>1)研究機関との連携(年報:P16)</p> <p>a)新たな業務協定の締結</p> <p>・(独)産業技術総合研究所とナノテク分野に関する事業協定を締結した。(12月)</p> <p>・事業協定に基づき、ナノテク研究開発に関するセミナーを開催した。(参加者数:24名)</p> <p>b)コラボ産学官と連携し、西が丘本部で全国8大学との技術情報交流会を開催(8月)</p> <p>c)㈱オムニ研究所と連携し、半導体製造装置・部品材料の国際展示会「セミコン・ジャパン2007」に共同出展</p> <p>d)キャンパス・イノベーションセンター東京と連携し、新技術説明会へ参加</p> <p>2)金融機関等との連携 新たに西京信用金庫を加えた5つの金融機関と連携し、企業の技術力評価に関する技術相談を通じて、経営の相互支援を実施した。 (金融機関:亀有信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、みずほ銀行、西京信用金庫)</p>		<p>(1)産学公連携の推進</p> <p>1)コーディネーターによる連携成約(年報:P11)</p> <p>a)都の産学公連携コーディネーター事業(5名)を着実に運営し、技術相談434件に対応し、21件を大学等および産技研の共同研究や受託研究等に結びつけた。</p> <p>【コーディネーターによる連携成約事例】</p> <p>吸水膨潤性高分子に関する開発</p> <p>配管の塗膜性能評価に関する開発</p> <p>画像処理技術による異物検出の実用化</p> <p>b)産学公連携コーディネーターにより、大学等の共同研究等との契約費用を中小企業に助成する東京都の「産学公スタートアップ事業」の活用により10件結びつけた。</p> <p>(2)他機関との産学公連携の取り組み</p> <p>1)研究機関との連携(年報:P17) 産学公連携活動の活性化、中小企業の振興と産業人材の育成のため業務協定を新たに3件締結</p> <p>a)新たな業務協定の締結</p> <p>・東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター(4月)</p> <p>・国立大学法人長岡技術科学大学(8月)</p> <p>・芝浦工業大学(3月)</p> <p>b)連携にもとづく活動</p> <p>・東洋大学 城南支所にて講演会を共催(11月)</p> <p>・国立大学法人長岡技術科学大学 事業協定に基づきシーズ発表会を共催(3月)</p> <p>・首都大学東京 都市科学・産業技術連携戦略会議を設置(3月)し、共同研究テーマを設定 研究発表会を共催</p> <p>・株式会社オムニ研究所 半導体製造装置・部品材料の国際展示会「セミコン・ジャパン2008」に共同出展</p> <p>2)金融機関等との連携 昨年に引き続き5つの金融機関と連携するとともに、新たに青梅信用金庫と連携し、企業の技術力評価に関する技術相談を通じて、経営・技術の総合支援を実施</p> <p>・みずほ銀行、亀有信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、西京信用金庫、青梅信用金庫と展示会相談会を実施</p> <p>3)行政機関との連携</p> <p>a)東京都</p> <p>・産業労働局ものづくり新集積形成事業など多数の事業に協力</p> <p>・東京都立小金井地区科学技術高等学校(仮称)と科学技術教育に関する連携協定を締結(10月)等多数</p> <p>b)市区町村 市区町村が実施する多数の事業を支援</p> <p>・新宿区 技術審査に関し協定を締結(9月)するとともに審査を実施</p> <p>・江東区 区の企業団体見学を受け入れ(城東支所)</p>		

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
	6	S	4) 学協会との連携による情報交流の場の提供 学協会が有するシーズを都内中小企業のものづくりに活かすため、産技研と学協会によるセミナー等を開催し、都内中小企業に最新の技術情報と交流の場を提供する学協会連携事業を実施した。(年報:P113) (社)電気学会など、4団体との連携を図った。	6	B	3) 自治体との連携 a) 東京都 商工部「ものづくり新集積形成事業」への事業化支援協力(支援グループの採択や、既存グループ(17年度4グループ、18年度2グループ、19年度2グループ)に技術支援担当者の派遣) b) 特別区 葛飾区へ産学連携に係る技術相談についてコーディネーターを派遣し、産学連携の要望のある企業への2件の技術相談に対応 等 4) 学協会との連携(年報:P113) 新たに1機関((社)日本機械学会)を加えた5団体と連携し、学協会が有する技術シーズを都内中小企業ものづくりに活かす取組みとして、講演会や講習会等を実施した。(延べ参加人数:357名)	6	B	・大田区 大田区のものづくりセミナーに職員を派遣し、研究成果発表会を実施(2月) ・品川区、目黒区、大田区 地区広報誌に定期的PR記事の掲載 ・北区 KICCプロジェクトとして連携 【KICCプロジェクト(北区板橋区産業集積地域共同体)】 産学イノベーション・ハブ室の活用(21回) 当センターの施設公開への参加展示・荒川区 都立産業技術高等専門学校技術交流会に参加(都立高専荒川キャンパス) ・板橋区 板橋経営品質大賞、板橋製品技術大賞の技術審査に委員として参加 いたばし産業見本市実行委員会、板橋ものづくり委員会などに委員として出席 板橋区産業支援育成プラザの設立に関する相談に対応 KICCプロジェクトへの連携協力 ・足立区 足立区プラント認定委員会及び足立区経済活性化推進協議会に委員として参加 ・葛飾区 施設公開を同時開催 産業フェア実行委員会と葛飾ブランド認定委員会に委員として参加 ・八王子市 八王子市ファッション協議会と連携し展示会参加 先端技術センターとの連携 地域産業活性化協議会への参加 ・府中市 府中市のものづくりセミナーに職員を派遣し、研究成果発表会を実施(2月) ・青梅沿線クラスター(産学公連携が目的)へ参加 青梅市、奥多摩町、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町 4) 学協会との連携(年報:P124) ・中小企業が参加しやすい学協会連携事業を実施し、講演会や講習会等を開催(3件、206名参加) ・中小企業の参加費を無料とした。 (3) 産産連携の促進 企業同士の連携を促進するため、コーディネータによる連携の促進や異業種交流グループの活動を支援、業界団体等への支援を実施 1) 広域産産連携支援事業 東京都中小企業振興公社多摩支社の事業にコーディネータを派遣(9月)し、産産マッチングに協力 2) 異業種交流グループ合同交流会の実施 東京都、産技研の異業種交流グループ24グループが連携交流を深めるため実施 (文京シビックホール、2月4日、171名参加) 3) 業界団体などへの協力 ・業種別交流会(9団体、9回) ・技術研究会(28団体、114回)

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
② 区市町村等との連携強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図る。	7	A	<p>・全事業所で地域の情報連絡会議等へ職員を派遣し、区市町村との連携を図ることで、産学公連携に関する相談に対応した。その他、自治体が主催する展示会への出展や助成事業の技術審査へ協力し、各自治体の事業に貢献した(派遣件数:150件)。(年報:P10)</p>	7	A	<p>(1)区市町村との産学公連携事業 区市町村との連携強化として、下記の取組みを実施した。 (年報:P12) (職員派遣件数:150件) 1)地域の情報連絡会議等へ職員を派遣し、産学公連携に関する相談に対応 2)産学交流会で基調講演(江東区) 3)KICCプロジェクトの東京イノベーション・ハブでの連携支援(17回開催 181名参加)(北区、板橋区) 4)産学連携助成事業の技術審査を実施(江東区・台東区) 5)板橋区 板橋製品技術大賞の技術審査及びフォローアップセミナーを首都大と協力して実施 6)自治体主催の産業見本市等に参加 a)板橋区、豊島区、大田区、府中市主催のイベントに協力 産技研が各運営実行委員会に企画立案等から参画し、展示だけでなく地域に合わせた技術説明会を開催するなど、きめ細かい事業協力を実施した。 b)その他区市町村のイベントへの参加 江戸川区、世田谷区、足立区、江東区、青梅市、立川市</p>	7	A	<p>(1)区市町村との産学公連携事業 以下の取組みにより区市町村との連携を強化(年報:P13) (職員派遣件数:119件) 1) 東京イノベーション・ハブをKICCプロジェクト会議の場として提供(21回開催 187名参加)(北区、板橋区) 2) 産学連携助成事業の技術審査依頼に対応(台東区・大田区・北区・板橋区) 3) 板橋区 板橋製品技術大賞の技術審査及びフォローアップセミナーを首都大と協力して実施 4)自治体主催の産業見本市等に参加 a)大田区、豊島区、板橋区、府中市主催のイベントに協力 産技研が各運営実行委員会に企画立案等から参画し、展示だけでなく地域ニーズに合わせた技術説明会を開催するなど、きめ細かい事業連携を実施 b)その他区市町村のイベントへの参加、 江東区、世田谷区、足立区、江戸川区、立川市、青梅市 5) 葛飾区と城東支所の施設公開を同時開催し、地域の産業振興に協力 6) 大田区と城南支所の施設公開を同時開催し、地域の産業振興に協力</p>
			<p>③ 都や他の試験研究機関、大学、企業との人材交流制度を構築し、相互交流により技術力の向上と人材の育成を図る。</p>			<p>・試験研究機関や大学等との人材交流を図るため、「人事規程」、「兼業等規程」及び「一般派遣研修要綱」などの規程類を整備した。</p>			<p>(2)相互交流による技術力向上へ向けた取組み 1)産技研の研究発表会で、他の公設試や大学職員による研究成果発表の実施(7テーマ発表) 2)ものづくり等へ発展が期待できる研究テーマを中心に他の公設試や研究機関での研究成果発表会へ職員を派遣(26テーマ発表) 【他の公設試で発表したテーマ例】 ・塩ビ系壁紙の再資源化技術の開発 ・組み込みLinuxのセキュリティ向上技術の開発 等 3)TKF活動の一つとして、産技研、千葉県、埼玉県、神奈川県 の公設試技術系職員によるTKFフォーラムを新たに開催し(123名参加)、専門技術分野の相互交流活動であるパートナーグループによる活動報告や技術交流を実施した。 19年度新たに、デザイン・熱処理・表面処理の2つのグループを加えた6グループで活動を開始した。 (延11回開催、79名参加) 【パートナーグループ活動事例】 ・繊維評価技術グループでは、技術情報の交流会やクリーニング工場の見学会等を実施</p>
8	A								

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
8	A		7	A	7	A
					<p>4)首都圏公設試験研究機関連携体(TKF) TKFへ新たに横浜市工業技術支援センターの参加を得て、従来からのメンバーである東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県とともに、中小企業へのワンストップサービスをより一層強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏公設試験連携推進会議(4回) ・全機関が参加する第2回TKFフォーラムを実施(会場 神奈川県産業技術センター 参加者数182名) ・パートナーグループ(PG)活動により、専門技術分野の相互交流活動を実施 <p>【パートナーグループ活動事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繊維評価技術PG:新人研修会、工場見学、研修会など開催 ・熱処理・表面処理PG:試験項目一覧表を作成、ワンストップサービスに活用 ・微細加工技術PG:展示会情報、研究報告、技術支援・移転例を相互紹介し、支援情報の共有 ・高分子材料PG:技術マップの作成による相互連携 ・デザインPG:機器利用設備、セミナー等の情報交換による連携の促進 ・IT情報PG:TKFポータルサイトの改善を実施 ・新たに企画管理部会を設置し、企画、総務部門の交流による連携を強化 <p>5)広域関東圏イノベーション創出促進協議会(地域イノベーション創出共同体形成事業) 広域関東圏内(1都10県)の公設試験研究機関、支援機関、大学等(合計28機関)が共同体を組織し、各機関が保有する機器設備の積極的な相互作用を促し、地域イノベーション創出共同体事業を形成し、各種事業を実施する。</p> <p>a) 機器・技術相互活用検討分科会 広域関東圏における研究機関の連携強化と企業支援の広域化を目指し、中小企業の技術支援に必要な機器設備の相互活用、さらにこれに付随する技術指導等に関するワンストップサービスのあり方を検討する。</p> <p>b) 計量・計測分科会を立ち上げ 広域関東圏内中小企業に対してトレーサビリティ技術の普及活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幾何形状計測研究会 CMM(三次元測定機;Coordinate Measuring Machine)を使用した、幾何形状測定の信頼性向上技術の確立 ・電磁環境評価研究会 EMI(Electro-Magnetic Interference)測定電波暗室の伝播特性評価手法技術の確立 ・環境分析研究会 RoHS(Restrictions on Hazardous Substance)指令等環境有害元素規制対応技術の確立 <p>c)表面改質・機能創成分科会 新機能皮膜の形成技術、新たな表面性状の制御技術の実現に向けた相互の協力体制の整備</p>	

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績							
	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
8	A	<p>(1)職員の派遣 1)大学、工業団体、自治体との連携として、非常勤講師として延べ75名の職員を派遣した。(年報:P12) 2)大学院博士課程への社会人派遣研修に3名の職員を派遣し、2名学位を取得した。 3)行政との連携強化を目的として、都へ2名の職員を派遣した。</p> <p>(2)共同研究の推進 1)大学と連携し、共同研究を16テーマ実施した。</p> <p>(3)その他の連携 1)産技研のセミナー講習会や技術会議に大学や民間企業の職員に講師依頼を行い、内容の強化を図った。</p>	7	A	<p>(3)職員の派遣 1)板橋区・北区・岩手大学「ものづくり夜間大学」の企画・技術支援実施 2)大学、工業団体、自治体との連携として、非常勤講師として職員派遣(65名) 3)大学院博士課程への社会人派遣研修に職員派遣(2名派遣内1名学位を取得) 4)行政との連携強化を目的として、都へ職員派遣(2名)</p> <p>(4)その他の連携 1)多摩:首都大学東京産学交流会2007:出展参加(7月) 2)第6回産学官連携推進会議:出展参加(京都:6月)</p> <p>(5)共同研究の推進 大学と共同研究を16テーマ実施した。</p> <p>【共同研究実施事例】 ・高エネルギーイオン照射によるダイヤモンドのカラー化および描画技術の開発 ・環境浄化を目的とした酸化チタン微粒子半導体の作成プロセス開発と光機能評価 ・金属表面酸化層および汚染層の定量的評価方法の研究</p>	7	A	<p>(3)職員の派遣 1)大学、工業団体、自治体と連携して、非常勤講師等に職員を派遣(57名)(年報:P15) 2)大学院社会人博士課程へ職員を派遣して研究者を育成、技術のスキルアップを達成(2名派遣) 3)行政との連携強化を目的として、都へ出向研修(2名)</p> <p>(4)その他の連携 1)首都大学東京産学交流会2008に出展参加(7月) 2)第7回産学官連携推進会議に職員派遣及び出展参加(京都:6月)</p> <p>(5)共同研究の推進 大学との共同研究を14テーマ実施し、研究活動を強化【共同研究を実施した大学】 北海道大学、茨城大学、東京大学、東京工業大学、電気通信大学、埼玉大学、山梨大学、新潟大学、首都大学東京、中央大学、武蔵工業大学、東海大学</p>

中期計画【項目別評価単位】		中期計画にかかる業務実績							
		平成18年度		平成19年度		平成20年度			
		自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
④ 特に、首都大学東京と産業技術大学院大学については、共同研究の促進や人事交流等の産学公連携の強化に努める。産業技術大学院大学のPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング:問題設定解決型学習法)については、実施する場の提供と人的支援を行い、産業界の人材育成に協力する。	9	A	<p>(1)業務協定の締結</p> <p>1)首都大学東京と産学公連携や共同研究を推進する協定を締結した。</p> <p>2)産業技術大学院との連携事業促進のため、包括契約を締結した。</p> <p>(2)連携実績 (年報:P14)</p> <p>1)首都大学東京と地域新生コンソーシアム事業などの共同研究の実施(3件)や、相互の産学コーディネータの交流などの事業連携を実施した。</p> <p>2)産業技術大学院大学の3つのオープンインスティテュート(OPI)システム講座への職員派遣や、実習教材・テキスト開発協力などの人的支援を実施した。</p>	8	B	<p>(1)首都大学東京との連携実績 (年報:P16)</p> <p>1)共同研究の推進 首都大学東京と、東京都地域結集型研究開発プログラムのほか、共同研究を2件実施した。</p> <p>2)首都大学東京が主催する展示会へ協力 首都大学東京が主催する「首都大学東京産学交流会2007」と「首都大学東京研究シーズ発表会2007」の2つの展示会に産技研が出席した。</p>	8	A	<p>(1)首都大学東京との連携実績</p> <p>1)都市科学・産業技術連携戦略会議を設置 首都大学東京と産技研が連携して東京都のシンクタンク機能を発揮することにより、最先端都市の実現に向けた技術革新をリードし産業界に還元することを目的に連携施策を円滑に実施するため会議を設置 (事務連絡会3回、産技研視察2回、首都大視察1回、技術検討会19回)</p> <p>a)連携事業として3つの柱を設定 ・重点課題解決型共同研究の実施・・・製品化、実用化を目指した、共同研究を実施 「環境・省エネ技術の開発」、「高齢者へのサポート技術の開発」、「安心・安全を支える情報技術の開発」 ・産業人材育成・・・教員、研究員の相互交流により産業を支える人材(技術者、研究者)を育成 ・成果還元事業の実施・・・中小企業向け最新の技術動向等のセミナー開催や研究成果の普及等</p> <p>b)21年度重点課題解決型研究テーマを決定し、プレス発表 日刊工業新聞掲載(H21.3.31)、日本経済新聞に掲載(H21.4.1) 研究テーマ名「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の開発」 小型電子機器や家庭電化製品に高効率次世代インバータ技術を適用した電力を有効利用</p> <p>2)共同研究の推進 a)東京都地域結集型研究開発プログラムのほか、共同研究を1件実施 共同研究テーマ「強連成場における遮音制御に関する研究」 b)首都大学東京大学院社会人博士課程へ産技研職員を派遣</p> <p>3)首都大学東京が主催する展示会へ協力 首都大学東京が主催する「首都大学東京産学交流会2008」と「首都大学東京研究シーズ発表会2008」の2つの展示会に出展、首都大学東京産学公連携センターのコーディネータの連携</p> <p>(2)産業技術大学院大学との連携実績 (年報:P16)</p> <p>PBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング:問題設定解決型学習法)が軌道に乗ったことから、新たに以下の人的支援を開始した。</p> <p>1) Personal Software Process(PSP)客員教員として1年間招聘され、講義を支援(13回) *PSP:プログラムのバグの減少を目的とした開発者自己管理の工学的手法</p> <p>2)産技研の研究発表会に産業技術大学院大学を招聘し、大学のシーズを中小企業へ提供(年報:P17)</p>
	⑤ 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得や職業意識の向上等に寄与する。	10	A	<p>産業を担う若手人材の技術習得や職業意識の向上を図るため、産技研で一定期間の受け入れを行った。</p> <p>(1)研究学生等の受入 (年報:P14)</p> <p>1)論文作成等の指導として、学部生及び大学院生を受入(11機関27名)</p> <p>2)インターンシップ学生の受入(3機関8名)</p> <p>(2)資格等の取得への協力</p> <p>1)衣料管理士資格取得のための実習指導(8大学16名)</p> <p>2)都立技術専門学校(4校)の機械系実習指導(80名)</p> <p>3)放射線医療管理のための実習指導(50名)</p>			<p>(3)研究学生等の受入 (年報:P17)</p> <p>産業を担う若手人材の育成や職業意識の向上を図るため、大学等の学生を産技研で一定期間の受け入れを実施した。</p> <p>1)卒論・修論研究の指導として、学部生及び大学院生を受入(11機関;学部生21名、院生4名)</p> <p>2)インターンシップ学生の受入(2機関8名)</p> <p>(4)資格等の取得への協力</p> <p>1)衣料管理士資格取得のための実習指導(7大学14名)</p> <p>2)東京都職業能力開発センター(2校)の物性関連試験の実習指導(28名)</p> <p>3)放射線医療管理のための実習指導(43名)</p> <p>4)繊維関係検査機関職員の実習指導(40名)</p>		

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績						
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	
⑥ 業種を超えて個々の企業が所有する技術やノウハウを相互に提供する異業種交流については、30企業程度からなる交流会を毎年1グループ立ち上げ、単独企業では困難な新事業や新製品の創出を支援する。	11	A	(1)異業種交流グループの活動支援 (年報:P9) 全22グループの活動を支援し、定例会全73回開催、延べ1,016名の参加があった。 1)新グループの立ち上げ 26企業から構成された異業種交流グループの立ち上げ支援を行い、9回の定例会を実施した。 2)既存グループ支援 既存の21グループの定例会を64回開催し、各グループの活動支援を行った。 3)合同交流会の開催 グループ間の交流を深めるために、全22グループの異業種交流メンバーや自治体等の参加も得て、合同交流会を開催し、ポスターセッションや特別講演、グループの成果事例発表等を行った(191名参加)。 (2)異業種交流グループの活動成果 1)共同研究による「印刷機用紫外線強度計」の商品化 2)NPO法人、協同組合、株式会社の運営 3)研修・見学会・講演会の開催等 各グループが活発な活動を実施	9	B	(1)異業種交流グループの活動支援 (年報:P11) 1)新グループの立ち上げ 32企業から構成されたH19異業種交流グループの発足会(7月)と7回の定例会を行い、グループ形成支援活動を実施した。 2)既存グループ支援 既存22グループの定例会(延54回、520名参加)を開催し、各グループの活動支援を実施した。 3)合同交流会の開催 a)グループ間および、外部との連携・交流を深めるため、全23グループの異業種交流グループや自治体等の参加を得て、合同交流会を北とびあで開催(2月) b)ポスターセッションや講演会、開発事例発表会を行った。(186名参加) c)合同交流会を開催するため、合同交流会実行委員会を開催(7回) (2)異業種交流グループの活動成果 1)研修・見学・講演会の開催 2)他県との交流 3)製品化事例 a)ラインライトの開発 少ない光源で広いエリアを照明することができ、メンテナンス性に優れたライトを開発した。(販売拡大) b)印刷機用紫外線強度計 超薄型で高強度紫外線を測定できる印刷機器用強度計を開発した。(販売拡大)	
			9			B	(1)異業種交流グループの活動支援 (年報:P11) 1)新グループの立ち上げ a)32企業から構成されるH20異業種交流グループを発足(7月) b)産学公連携コーディネータを助言者として配置し、7回の定例会、見学会を行い、グループ形成支援を実施 2)既存グループ支援 既存23グループの定例会開催(延58回、591名参加)を支援し、各グループの活動の継続支援を実施 3)合同交流会の開催 a)グループ間および、外部との連携・交流を深めるため、全24の異業種交流グループや自治体等の参加を得て、合同交流会を文京シビックホールで開催(2月) b)ポスターセッション(21件)や講演会(3題)、開発事例発表会を実施(171名参加) c)東京都、産技研、異業種グループによる合同交流会実行委員会を開催し、合同交流会の開催を支援(7回) (2)異業種交流グループの活動成果 1)研修・見学・講演会の開催 【主な活動例】 ・中国、台湾などへの海外研修 ・大学、大学関連インキュベーション施設などを見学 ・グループ会員が講師となった講演会を開催 2)他グループ、他県、外国との交流 ・大田区の異業種グループとの交流を支援 ・他県の異業種グループ(熊本県、静岡県、神奈川県)との交流を支援 ・韓国の異業種グループとの交流を実施 3)製品化事例 異業種交流各グループで平成20年度に製品化した事例は6件 a)スチカッター スチレンボードを正確に簡単にカットできるスチレンボードカッター(この製品は板橋区製品技術大賞 優秀賞を受賞) 9,030円/個、生産数1,000個 b)ルーラーシール 透明シートに目盛が印刷してあるシールを開発した。材料に目盛のある直接シールを貼り、シールごと切断ができるため、作業効率が向上する製品 525円/枚、生産数1万枚

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援						
東京都や金融機関等が、企業等への助成、融資及び表彰などを実施する際に事前審査としてその企業の技術力等を評価する必要がある場合に、その審査・評価に積極的に協力し、研究開発の資金援助を求める企業への支援等に寄与する。 実施にあたっては公平かつ中立的な技術審査に努めるとともに、効率的な審査実施のため、研究開発、技術情報の収集及び研修等による、職員の審査能力向上に努める。	12	S	<p>・都、区市、工業団体等から受託した技術審査について、45事業の審査に携わり2,580件の技術審査を実施した。区が実施する助成事業の技術審査の約9割を産技研が実施することで、中核的な役割を果たし、産業振興に貢献した。(年報:P18)</p>	10	A	<p>都、区市、商工団体等から受託した技術審査について、信頼性や公平性が評価され、新たに1事業を加えた計25団体46事業の審査に携わり3,072件の技術審査を実施した。(前年度比19%増)(年報:P21)</p> <p>【実施した技術審査件名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画等承認審査会 600件 ・東京都ベンチャー技術大賞 260件 ・(社)発明協会 地方発明表彰 323件 ・第5回勇気ある経営大賞 139件
			<p>・技術審査能力向上を図るため、外部講師による職員研修「中小企業の審査に役立つ財務諸表の読み方」の実施や、中小企業の技術動向調査、評価技術に関する専門知識習得のための派遣研修により技術情報の収集を行った。</p>			<p>技術審査能力向上を図るため、公社アドバイザーを講師に職員研修「技術審査および特許に関する専門研修」の実施や、中小企業の技術動向調査、評価技術に関する専門知識習得のための派遣研修により職員の審査能力向上につなげた。(42名受講)</p>
						<p>(1)技術審査実施実績</p> <p>公平、公正、中立的な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも類を見ない技術審査を多数受託した。</p> <p>1) ベンチャー技術大賞の技術書面審査、面接審査など行政施策にも貢献 ベンチャー技術大賞受賞企業は、69社のうち55社(79.7%)の売り上げが増加し、また、企業上場が4社あるなど、この賞をきっかけに飛躍している。産技研は優れた製品や技術の発掘に技術審査を通して貢献</p> <p>2) 平成20年度は21団体43事業の審査に携わり2,950件の技術書類審査、現地審査、面接審査を実施</p> <p>【実施した主な技術審査件名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画等承認審査会 633件 ・(社)発明協会 地方発明表彰 574件 ・東京都中小企業振興公社助成事業 359件 ・東京都ベンチャー技術大賞 192件 ・発明大賞表彰(審査委員長) 127件 ・第6回勇気ある経営大賞 89件 ・第20回大田区中小企業新製品新技術コンクール 50件 ・その他 926件 <p>(2)技術審査実施体制の強化</p> <p>今後予想される更なる審査依頼増に対応するため、支所も含めた全技術部門で技術審査をする体制を整備した。 技術審査実施職員延べ2,994名</p> <p>技術審査能力向上を図るため、公社アドバイザーを講師に職員研修「技術審査に関する専門研修」「文献検索システム利用講習会」を実施した。(52名受講)</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(4) 知的財産権の取得及び活用の促進						
<p>研究の成果として得た新技術や技術的知見を中小企業支援に活用するため、職員への動機付けを行うなどして、優れた特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。</p> <p>なお、知的財産権の取得、活用及び普及に関して、東京都知的財産総合センター等他機関との連携を強化する。</p> <p>中期目標期間中の特許出願総数は、65件を目標とする。</p>	13	A	<p>(1) 体制の整備</p> <p>1) 職員の職務発明に関する規程類を整備した。</p> <p>2) 法人化に伴い、旧産技研が保有していた特許権を含め、知財の組織・管理体制を整備した。(年報:P20)</p> <p>3) 特許出願へ向けた取り組みとして、「特許出願明細書の作成セミナー」、「大学等研究機関向け知的財産権セミナー」の職員向け研修を実施し、意識を高めた。</p>	11	A	<p>(1) 体制の整備</p> <p>特許出願へ向けた取り組みとして、新たに下記の3つの職員向け研修を実施し、意識を高めた。</p> <p>1)「特許出願明細書の作成セミナー電気機械編」(23名受講)</p> <p>2)「特許出願明細書の作成セミナー材料・化学編」(25名受講)</p> <p>3)「研究者のためのIPDLセミナー」(31名受講)</p>
			<p>(2) 保有特許利用促進への取り組み</p> <p>1) 保有する17件の特許を使用許諾した。(年報:P30) (使用許諾比率:18%)</p> <p>2) 特許庁主催の展示会「パテントソリューションフェア」への出展や東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)が発行するハンドブックや産技研ホームページにて、保有する特許の広報活動を行った。</p>			<p>(2) 保有特許利用促進への取り組み</p> <p>1)16件の特許(出願中含)を19社に使用許諾(使用許諾率:13%) (年報:P32)</p> <p>2)特許庁主催の展示会「パテントソリューションフェア」への出展や東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)が発行するハンドブックや産技研ホームページにて、保有する特許の広報活動を実施</p>
			<p>(1) 知財センターとの連携</p> <p>1)職務発明審査申請案件について、知財センターへの事前相談や職務発明審査会への知財センター職員のオブザーバ参加を実施した。専門的な知識を活用し、実効性のある議論の展開により特許出願へつなげた。</p> <p>2)産技研4事業所で都知財センター主催の知的財産セミナーを実施した。</p> <p>3)知財センター相談員による特許相談を西が丘本部にて実施した。</p>			<p>(3) 知財センターとの連携</p> <p>1)職務発明審査申請案件を、知財センターで事前相談の実施</p> <p>2)職務発明審査会への知財センター職員のオブザーバ参加(専門的な知識を活用し、実効性のある特許出願を行った。)</p> <p>3)知財センター主催の知的財産セミナーを開催(4事業所)</p> <p>4)知財センター相談員による特許相談を西が丘本部で実施</p>
<p>(2) 他機関との連携</p> <p>1)(社)発明協会等と連携し、知的財産関連事業の取り組みを実施した。</p>	<p>(4) 他機関との連携</p> <p>(社)発明協会や(財)日本発明振興協会と連携し、知的財産関連表彰事業に関する事業協力を実施した。</p>					
<p>(1) 特許出願実績</p> <p>1)知的財産保有へ積極的に取り組み、10件の特許出願を行った。(年報:P28,29)</p>	<p>(5) 特許出願実績 (年報:P23)</p> <p>知的財産保有へ積極的に取り組み、26件の特許出願を行った。(前年度比160%増)</p>					
			<p>(1) 特許出願への取り組み</p> <p>特許出願へ向けた取り組みとして、職員向け研修を実施し、研究開発成果の特許化への取り組みを推進した結果、特許27件(PCT出願1件を含む)を出願した。また、実用新案1件を出願した。</p>			<p>(2) 保有特許利用促進への取り組み</p> <p>1)保有特許137件(出願中をふくむ)のうち、新規3件を含む特許を15社に使用許諾(使用許諾率:11%) (年報:P25)</p> <p>2)特許庁主催の展示会「パテントソリューションフェア2008」への出展や東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)が発行するハンドブックや産技研ホームページにて、保有する特許の広報活動を実施</p>
			<p>(3) 知財センターとの連携</p> <p>1) 職務発明審査会に上程する申請案件については知財相談を事前に活用</p> <p>2) 職務発明審査会への特許情報活用支援アドバイザーのオブザーバー参加</p> <p>専門的な知識を活用し、実効性のある特許を出願(発明審査会の11回のうち9回)</p> <p>3) 知財センター主催の知的財産セミナーを開催(12月)</p> <p>4) 知財センターの特許情報活用支援アドバイザーによる特許相談を、毎週火曜日に西が丘本部で実施した。(44日、相談74件)</p>			<p>(4) 他機関との連携</p> <p>・(社)発明協会や(財)日本発明振興協会と連携し、知的財産関連表彰事業に関する技術審査等の事業協力を実施</p> <p>・婦人発明協会に対して2件のオーダーメイドセミナーを実施</p> <p>「売れる商品づくり」参加者55名</p> <p>「宣伝用ツールの制作」参加者62名</p>
			<p>(5) 特許出願実績 (年報:P25)</p> <p>1) 知的財産保有へ積極的に取り組み、27件の特許出願(PCT出願1件を含む)、1件の実用新案登録を実施</p> <p>2) 中期目標期間中の特許出願総数は18,19,20年度で中期目標を超える累計66件を達成</p>			

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績																																	
	平成18年度		平成19年度		平成20年度																													
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績																										
2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進																																		
(1) 依頼試験																																		
製品等の品質・性能の評価や証明、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。依頼試験では、以下の取り組みにより、信頼性の高いデータの迅速な提供及び利用者の利便性向上を図る。																																		
① 国際的に通用する証明書の発行が可能な、計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録を行い、依頼試験事業の信頼性向上を図るとともに、中小企業の海外取引支援に活用する。	14	A	<ul style="list-style-type: none"> ・JCSSの登録区分「電気」取得へ向け、チームを編成し、申請、書類審査、実地審査を行い、事業所登録され(12月)、依頼試験を開始した。(年報:P36) ・登録の区分「温度」取得への取り組みを新たに開始した。「中小企業への計量標準供給基盤強化事業(中小企業知的基盤整備事業費補助金)」(第1回公募)の競争的外部資金に応募し、補助金を獲得した。 	12	A	<p>(1)計量法校正事業者登録制度(JCSS)に関する取組み(年報:P38)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)取得登録分野での取組み 「電気」区分の依頼試験登録事業者として校正証明書を8通発行した。 2)新たな区分登録への取組み 登録の区分「温度」取得へ取り組みを実施し、登録申請を行った。(11月)(現在、審査中) 3)中小企業のJCSS認定取得支援として、新たに技術セミナーを開催(115名参加) 4)中小企業の海外取引支援 校正証明書を発行した校正機器は、海外から輸入した製品の校正や、海外取引する大手機械メーカーへ供給する部品の校正器と使用されるなど、企業の海外取引支援に貢献している。 	12	A	<p>(1)計量法校正事業者登録制度(JCSS)に関する取組み(年報:P45)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)取得登録分野での取組み 「電気(直流抵抗・低周波)」区分の依頼試験登録事業者として校正証明書を8通交付 2)新たな区分登録への取組み 登録の区分「温度(熱電対・比較校正)」取得への取り組みを実施・登録(9月)、校正証明書を19通交付 3)英文の校正証明書の交付開始 都内中小企業の海外事業展開に貢献するために、英文の校正証明書(副本)の交付を12月から開始 <p>(2)環境計量証明事業の体制整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)登録への取組み ・登録区分「濃度」取得への取組み実施し、登録(4月) ・登録区分「音圧レベル」「振動加速度レベル」取得への取組みを実施し、2月に登録申請し、3月登録 ・平成21年度からの発行開始に向け、環境計量証明書交付の体制の整備 2)登録後の事業規程、細則の整備 ・各登録区分における事業規程、事業規程細則整備 「濃度」(8月) 「音圧レベル」「振動加速度レベル」(3月) ・各測定項目のマニュアル整備 「濃度」では17件の測定項目に関してマニュアルを整備 「音圧レベル」「振動加速度レベル」では3件の測定項目の細則を整備 3)環境計量士の養成 環境計量証明事業を担当する職員の養成に取組み1名が環境計量士資格を取得(計6名) 4)機器整備 環境計量証明事業に必要な機器を更新 ・登録区分「濃度」用の水銀測定装置 <p>(3)利用者の利便性向上への取組み(年報:P45)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)従来のコンビニ収納、銀行振込に加え、新たに要望の高かったクレジットカード等による支払いを全事業所で4月から開始(西が丘本部のみ先行して平成20年3月開始) ・クレジットカードによる支払い:金額比率 4% ・銀行振込による支払い:46%から52%に増加 2)成績証明書等の郵送サービスの開始(年報:P41) 郵送手数料を新設し、成績証明書等の郵送サービスを開始(9月)し、利用者の依頼手続きの簡素化を実現し、利用者へのサービスを向上 利用実績:618件 																									
② 使用料・手数料の納入方法の多様化や依頼手続きの簡素化を実施し、利用者の利便性向上を図る。	15	S	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性向上のため、コンビニエンスストアでの利用料金支払いや銀行振込による支払いを可能とした。 ・高額料金支払いへの安全性の配慮等、利用者サービスを向上させた。 <p>利用者の料金支払い状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>収納方法</th> <th>現金</th> <th>コンビニ</th> <th>銀行振込</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収納件数</td> <td>14,821</td> <td>1,495</td> <td>1,722</td> <td>18,038</td> </tr> <tr> <td>件数比率</td> <td>82%</td> <td>8%</td> <td>10%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>金額(百万円)</td> <td>199</td> <td>22</td> <td>100</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>金額比率</td> <td>62%</td> <td>7%</td> <td>31%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・料金確定後、支払い請求を行う「確定払い」を開始した。 	収納方法	現金	コンビニ	銀行振込	合計	収納件数	14,821	1,495	1,722	18,038	件数比率	82%	8%	10%	100%	金額(百万円)	199	22	100	320	金額比率	62%	7%	31%	100%	12	A	<p>(2)利用者の利便性向上への取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)従来のコンビニ、銀行振り込みに加え、新たに要望の高かったクレジットカード等による支払いを開始(3月)(年報:P38) また、18年度開始した銀行振込による支払いは金額比率の割合が前年の31%から46%に増加するなど、利用者の利便性向上の取組みとして効果が出ている。 	12	A	<p>(3)利用者の利便性向上への取組み(年報:P45)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)従来のコンビニ収納、銀行振込に加え、新たに要望の高かったクレジットカード等による支払いを全事業所で4月から開始(西が丘本部のみ先行して平成20年3月開始) ・クレジットカードによる支払い:金額比率 4% ・銀行振込による支払い:46%から52%に増加 2)成績証明書等の郵送サービスの開始(年報:P41) 郵送手数料を新設し、成績証明書等の郵送サービスを開始(9月)し、利用者の依頼手続きの簡素化を実現し、利用者へのサービスを向上 利用実績:618件
収納方法	現金	コンビニ	銀行振込	合計																														
収納件数	14,821	1,495	1,722	18,038																														
件数比率	82%	8%	10%	100%																														
金額(百万円)	199	22	100	320																														
金額比率	62%	7%	31%	100%																														

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
	15	S	<p>・従来より要望が多かった依頼手続きを簡素化するため、利用者に「ご利用カード」を発行し、試験受付が迅速かつ効率化された(発行枚数:約6,400枚)。(年報:P37)</p> <p>・「ご利用カード」は、全事業所で共通利用とし、利用者へのワンストップサービスも向上した。</p>	12	A	<p>2)「ご利用カード」の発行(年報:P39)</p> <p>全事業所で共通利用でき、依頼手続き等を簡素化できる「ご利用カード」を継続的に発行し、18年度からの累計枚数で約10,000枚発行した。 (18年度:約6,400枚、19年度:約3,600枚)</p> <p>3)リピータへの対応</p> <p>依頼試験の受付を2回目以降は、来所せずに電話等による確認で受付可能な仕組みとした。</p>	12	A	<p>3)「ご利用カード」の発行(年報:P46)</p> <p>全事業所で共通利用でき、試験受付等を時間短縮できる「ご利用カード」を継続的に発行し、18年度からの累計枚数で約13,100枚を発行 (18年度:約6,400枚、19年度:約3,600枚、20年度:約3,100枚)</p> <p>4)経済不況対応緊急技術支援の実施(年報:P39)</p> <p>企業調査結果などを踏まえて、厳しい経営環境の中小企業者のコスト低減を図るとともに継続的な新技術開発の強化を目的に依頼試験50%減額を開始(3月から) 依頼試験減額 607件(3月実績)</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
<p>③ JIS等に規定がない、個別の試験の要望に柔軟に対応するため、オーダーメイド試験を新たに実施する。</p> <p>④ 試験・分析機器の校正管理及び依頼試験に関するデータを管理する組織を新たに設置し、機器精度の確保と品質保証体制の確立を図る。</p>	16	S	<p>・従来から多くの要望が寄せられていたJIS等の規定がない個別の試験に対応するため、オーダーメイド試験を新たに導入し、168件実施した。(年報:P36)</p> <p>・オーダーメイド試験は様々な試験項目の組み合わせによるため、歳入金額から依頼試験件数に換算すると、約9,700件に相当する。利用者からの要望に応える事業を新たに組み込んだことにより、技術支援に貢献できた。</p> <p>【試験実施事例】</p> <p>a) ボットの低温強度試験 b) バックの強度試験 c) ダイニングテーブルの耐熱試験 d) FPGAボード熱暴走試験 e) USBインターフェイス基板の試験 f) かさ高編地編成試験 g) 機械部品の表面温度試験 等</p>	12	A	<p>(3)オーダーメイド試験の実施(年報:P38) 利用者の声に迅速に応じたJIS等の規定がない個別の試験に対応したオーダーメイド試験を288件実施した。(前年度比71%増)</p> <p>【試験実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線照射食品の検知 非常用照明器具の特性試験 医療用機器部品の荷重特性試験 蓄電池の充放電特性測定システム 光ファイバー温度計の特性試験 <p>(4)依頼試験保証体制の確立</p> <p>1)環境計量証明事業登録(濃度)の申請 2)利用企業の名義使用の申請(3件)管理や不正利用に対する勧告(3件)の実施 3)保有機器の保守校正・修理を確実に実施し、機器校正試験結果を掲示(試験への品質向上と信頼性を確保) 4)成績証明書の発行(約7,400枚)</p>	12	A	<p>(4)オーダーメイド試験実施(年報:P45)</p> <p>1)オーダーメイド試験の実績 JIS等の規定がない、試験方法の検討が必要など、製品開発や評価における個別の要望に対応した試験を293件実施し、利用者の声に迅速・柔軟に対応した試験として着実に利用増 168件(H18)、288件(H19)、293件(H20)</p> <p>【試験実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出ガス中の揮発性有機化合物(VOC)濃度の測定 塗装排ガスの作成・サンプリングを行い、測定法の標準化(ISO)新規提案に貢献 IHクッキング用ガラストッププレートの破損調査 ヒータの赤外放射測定および各部材の赤外分光分布測定 USB2.0通信路の信号品質評価 カーボンナノチューブ応用製品の開発 <p>2)オーダーメイド試験の利用満足度 企業の要望に応じ、事前に試験の詳細な打ち合わせを行うため、十分得られた(60%)と及びある程度得られた(33%)の合計で93%の高い満足度が得られた。</p> <p>(5)依頼試験保証体制の確立</p> <p>1)計量法校正事業者登録制度「温度(熱電対・比較校正)」登録 2)環境計量証明事業登録「濃度」「音圧レベル」「振動加速度レベル」へ申請し、登録 3)利用企業の名義使用の申請の承認(5件)管理 4)保有機器の保守校正・修理を確実に実施 ・機器校正試験結果を掲示 ・試験への品質向上と信頼性を確保 ・依頼試験用機器の保守校正 223件 5)成績証明書の交付(約8,000件)</p> <p>6)アンケート調査や聞き取り調査を実施し、品質保証体制を構築に向けた取組みを実施 ・依頼試験の実施状況、使用機器の校正・性能状況、クレーム事例など収集把握 ・品質保証体制の向上に向けた実施方法の統一への取組み実施 ・H21年度要綱の改訂、約款の制定準備</p>
	17	A	<p>・試験機器等の校正管理を行う組織として、新たに製品化支援室に技術監理係を設置した。</p> <p>・技術監理係では、利用企業からの名義使用の申請管理や不正利用に対する勧告などを実施した。</p> <p>・産技研の所有する機器の保守校正・修理を確実に実施することにより、試験への品質向上と信頼性確保に努めた。</p>			<p>7)同種分野を担当する職員の事業所間技術交流 事業所間の技術情報の交換やサービスの品質の改善・統一などの連携を実施 ・材料試験部門(12名)および化学分析部門(35名)担当職員で構成される技術交流会を引き続き実施 ・材料部門はJNLA(試験所認定)に対する調査研究を開始 ・新たにFT-IR(11名)、X線関連(11名)を設置</p> <p>8)職員間で勉強会を実施 JCSS登録認定を参考に、ISO/IEC17025における試験所・校正機関に関する基準である“マネジメントシステムの文書校正”、“不確かさの考え方”について技術水準を向上</p> <p>9)試験の品質向上を実施</p> <p>a)TKF参加機関間において試験実施例や設備の情報交換により職員のスキルアップ、試験の相互紹介などサービスの向上に取組み(パートナーグループ活動延べ12回)</p> <p>b)関東広域圏イノベーション創出促進事業の計量・計測分科会において3研究会を立ち上げ、精度確認とトレーサビリティ技術力の強化のために持ち回り測定を開始 三次元測定、EMI測定、環境有害元素規制対応の各技術</p> <p>c)依頼試験の執行方法の全所調査を行い、成績書のダブルチェック方法、報告書及び資料の保存方法の統一など試験業務の品質向上へ取組み</p>			

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
⑤ 中小企業のニーズ等に基づき、試験研究設備及び機器を計画的に導入・更新する。これにより、新たな試験項目の実施や試験精度の向上を図る。	18	A	12	A	12	A
		・中小企業ニーズや技術動向をふまへ、運営費交付金及び自転車振興会補助制度等の外部資金を活用して、微小強度評価試験機などをはじめ24機種の機器の更新や新たな導入を図った。(年報:P37)		(5) 依頼試験機器の整備 (年報:P39) 1) 中小企業ニーズや技術動向を踏まえ、運営費交付金や(財)JKA(前:自転車振興会)補助制度等の資金を活用して39機器を整備 【整備した機器例】 ・三次元表面形状測定機(技術動向に対応) ・顕微赤外分光光度計(技術動向に対応) ・伝導イミュニティシステム(拠点整備への対応) ・安全キャビネット(安全性確保) ・紫外線フェードメーター(企業ニーズ・老朽化対応) 2) 機器整備の選定基準 a) 中小企業ニーズと技術動向 b) 安全性確保 c) 使用10年以上の老朽化対策 d) 拠点整備に向けた戦略的な対応 3) 最新機器の導入により測定精度の向上、作業の効率化を実現 a) 測定精度向上 顕微赤外分光光度計(RoHS規制物質の検出可能機種へ更新) b) 作業の効率化 紫外線フェードメーター(試験件数増大に対応し、24時間連続稼働機種へ更新)		(6) 依頼試験機器の整備 (年報:P46) 1) 中小企業ニーズや技術動向を踏まえ、運営費交付金や(財)JKA(旧:日本自転車振興会)補助制度等の外部資金を活用して、新たに機器を98機種導入し、新たな試験への対応、信頼性の向上、スピードアップを図った。 【整備した主な機器例】 ・レーザーフラッシュ熱伝導度計(新規・中小企業ニーズと技術動向) ・光束装置(更新・中小企業ニーズと技術動向) ・交流電源(更新・安全性確保) ・スクラッチテスター(使用10年以上の老朽化対策) ・ウェザオメータ(更新・信頼性向上) 2) 機器整備の選定基準 a) 中小企業ニーズと技術動向 b) 安全性確保 c) 使用10年以上の老朽化対策 d) 拠点整備に向けた戦略的な対応 3) 最新機器の導入により測定精度の向上、作業の効率化を実現 a) 測定精度向上 ねじ締めつけ試験機(微小トルク範囲計測、ボルト締付け特性評価が可能となった) b) 依頼試験の迅速化 走査電子顕微鏡(更新により、作業時間短縮・操作性向上)

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
⑥ 依頼試験は平成22年度実績85,000件以上を目標とする。	19	A	13	S	13	S
		<p>・品質の証明、製品評価、製品開発、トラブルの原因究明など様々な依頼試験81,727件を実施し、中小企業の生産活動支援に貢献した。(年報:P32)</p>		<p>(1)依頼試験事業実績(年報:P34) 品質の証明、製品評価、製品開発、トラブルの原因究明など様々な依頼試験96,288件を実施し、中小企業の生産活動支援に貢献した。(目標比13%増、前年度比18%増)</p> <p>【成果事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明器具のJIS規格への対応 ・都条例に基づく、誘導灯の性能試験を実施 ・金属材料などの遊具製品等による品質安全性強度試験の増大 ・宇宙航空研究開発機構(JAXA)が募集する都立高専等の人工衛星プロジェクトにおける性能評価(振動)試験を実施 ・ガラスの破断面解析による事故解析 ・クリーニング後に発生するクレームの原因究明試験 		<p>(1)依頼試験事業実績(年報:P41) 品質の証明、製品評価、製品開発、トラブルの原因究明など様々な依頼試験100,842件を実施し、中小企業の生産活動支援に貢献(中期計画目標比19%増、前年度比5%増)</p> <p>【依頼試験事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED利用照明装置の照度・配光・光束測定 省エネ製品としてのLED照明市場の拡大による急速な開発需要に対応 ・照射食品検査 関東圏にとどまらず12都府県企業からの依頼に対応 産技研が提案したルミネッセンス法がH19年7月に公定法として採用され試験依頼が増加 ・屋外使用電子機器の雷インパルス電流試験 雷インパルス電流試験は国内唯一の公的試験研究機関設備 電子機器の屋外利用が多くなり、試験需要が増加。東北・九州など全国から依頼受付 ・塗膜の性能評価試験 塗装加工から塗膜評価試験までの一連の試験・評価に対応できる支援機関がないため、都内のみならず他県の企業からの依頼にも対応 ・東京消防庁基準に基づく性能試験 東京都消防庁が規定する避難方向明示物(高輝度蓄光式誘導標識等)の性能基準を評価するための試験に対応 ・牛の個体識別耳標の評価試験 管理機関から相談を受け、評価試験方法規定の制定を支援耳標メーカーからの依頼試験を実施 ・金属部品のRoHS関連分析 RoHS対応スクリーニング分析の体制を確立

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績													
	平成18年度		平成19年度		平成20年度									
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績								
19	A		13	S	13	S								
				<p>・非破壊検査による鉛当量試験 他の公設試験機関では実施できないJIS Z 4501「X線防護用品の鉛当量試験方法」に準じた試験を実施</p> <p>・防犯ブザーの音量・連続吹鳴時間測定 全国防犯連絡協議会の「優良防犯ブザー推奨要綱」に準じた測定を実施。要綱制定に産技研が関与</p> <p>(2) CEマーキングの相談、試験に対応 EN規格、CEマーキング関連の相談・依頼試験増加に対応</p> <p>【依頼試験事例】 CEマーキング自己宣言 1社、取組み中 1社</p> <p>【相談事例】 ・鉄道用トイレの洗浄制御装置 ・プラスチックのひずみ検査装置</p> <table border="1" data-bbox="2237 688 2561 762"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談</th> <th>依頼試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>10件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>22件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)産技研を検査機関として指定 試験団体等が、信頼性・公平性の高い法人として指定検査機関として登録。公的機関としての成績証明書を発行</p> <p>【産技研を指定機関としている団体】 ・日本電気協会誘導灯認定委員会 ・(財)日本品質保証機構 ・(財)日本住宅・木材技術センター ・(独)国民生活センター</p>		年度	相談	依頼試験	H19	10件	23件	H20	22件	35件
年度	相談	依頼試験												
H19	10件	23件												
H20	22件	35件												

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績						
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	
(2)技術相談							
<p>中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用した技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題の解決を図る。</p> <p>生産現場での支援が必要な場合は、職員を現地へ派遣する。 なお、産技研の保有していない技術については、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。</p> <p>また、ITを活用した遠隔相談の実施を検討する。</p>	20	A	<ul style="list-style-type: none"> ・担当別の手引きを作成し、産技研内の情報共有サイトに公開した。手引きでは、専門技術と依頼試験担当分野を明確化することで、利用者からの問い合わせに対し、円滑にワンストップサービスが実施できるよう工夫を行った。 	14	B	<p>(1)技術相談への迅速・的確な対応</p> <p>1)担当別の手引き書の活用による最適な担当者の紹介 2)ビジネスソフトの職員スケジュール表を確認し、たらい回しの防止、電話・来客相談などの案内を円滑化 3)産技研の代表電話取次担当者と連携を強化し、利用者へのサービス向上を推進</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ・西が丘本部に相談ルームを新たに3室設置し、全事業所で利用者へのセキュリティに配慮したサービス向上を図った。 			<p>4)ビジネスソフトの職員スケジュール表の活用により、来客者同士の遭遇を回避出来るようになり、相談ルームのセキュリティ(プライバシー)機能を向上</p>	<p>(1)技術相談への迅速・的確な対応</p> <p>1) 担当別の手引き書を作成・活用し最適な担当者のワンストップ紹介 2) ビジネスソフトを活用した、職員スケジュール表への入力を徹底し、担当職員の在席・接客状況、機器予約状況の確認により、たらい回しの防止、電話・来客相談・機器利用予約などの案内を円滑化 3) 産技研の代表電話取次担当者と連携を強化し、利用者へのサービス向上を推進 4) 平成21年度4月から設置予定の総合相談窓口の先行試行を実施 ・新規利用者受付・技術相談窓口・成績証明書発行業務の縦割り体制をお客様本位に見直し、ワンストップサービスが図れるように調整 ・緊急技術支援利用企業の事前登録、事業の案内業務を実施</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・生産現場での支援をするため、産技研職員の企業派遣を実施した。実地技術支援は487社、888件に達した。(年報:P41) 			<p>(2)生産現場での技術支援 (年報:P42)</p> <p>1)生産現場での支援をするため、産技研職員による企業派遣を897件実施(前年度比1%増)</p>	<p>(2)生産現場での技術支援 (年報:P48)</p> <p>1) 生産現場での支援を希望する企業に対し、産技研職員による実地技術支援を722件実施 a)製品化等に結びついた事例 ・衣料品デザインの多様化を支援し製品化 ・カーボンナノチューブの均一分散化による発光体の性能向上 ・RFタグの検知法と特性評価 ・オフセット印刷における静電気抑制</p>
21	A	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を有するエンジニアリングアドバイザー89名を新設し、専門分野毎のデータベースを作成した。 ・エンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援を合計60企業、332日の派遣を実施した。(年報:P41) <p>【エンジニアリングアドバイザーによる支援事例】</p> <p>a) 製品開発に伴う生産工程の改善について b) 先端精密機械加工技術に関する技術指導 c) 室内用照明の開発・改良について d) 金属製品の熱処理および表面処理技術について e) 不良電子部品の原因究明について f) ISO9001取得に向けた体制作りについて g) 環境関連規制に関する対応について</p>	14	B	<p>2)エンジニアリングアドバイザー(87名)による実地技術支援合計70企業277日の派遣を実施した。 (企業数:前年度比17%増、実施日数:前年度比17%減)</p> <p>【エンジニアリングアドバイザーによる支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質管理の基本と品質システム改善の指導等 ・機械加工の実践的・応用技術の指導等 ・経営管理と研削技術の向上についての指導 ・ISO9001認証取得に向けた体制作りについて 		
		<p>1) 32企業193日の派遣要望に対応 2) ニーズに沿った登録アドバイザーの確保 新規登録数 18名(全登録者76名)</p> <p>【エンジニアリングアドバイザーによる支援事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品企画のための市場調査方法、製品コンセプト選定に関する指導 ・廃ガスの液化回収装置開発 ・光ディスク用ガラス素材に関する支援 ・機械加工機のアッセンブリに関する支援 ・機器の品質及び安全性向上 					
22			<ul style="list-style-type: none"> ・西が丘本部、墨田支所、八王子支所の3拠点でビデオ会議システムを利用した遠隔相談の試行を開始した。(3月) 			<p>(4)遠隔相談システムの追加整備</p> <p>1) 西が丘本部、墨田、八王子支所導入(H19年度)に続き、城東、城南支所に追加整備(H21年1月)し、5拠点での相互遠隔相談体制を整備し、定期的に活用 2) 使用実績 延88回</p> <p>【遠隔相談システムの活用事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西が丘本部来所の繊維関連相談を墨田支所担当者が対応(企業-職員) ・八王子支所来所の金属関連相談を城南支所担当者が対応(企業-職員) ・墨田支所研究員が受付依頼試験の対応を八王子支所研究員に相談(職員-職員) ・緊急技術支援施行方法の説明を西が丘本部と各支所をつないで実施(職員-職員) ・墨田・八王子支所間の定期打合せ(1回/2週間) 	

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
技術相談は平成22年度実績70,000件以上を目標とする。	23	S	(1)技術相談実績 (年報:P40) 1)利用者から要望が多かった電子メールによる技術相談を新たに開始した。6,906件実施し、スピード対応を実現した。 2)来所、電話、電子メール等による技術相談を76,184件実施した。 (2)相談対応マニュアルの作成 1)電話相談対応マニュアルを作成し、接遇の周知を図った。 2)電子メールによる相談対応について産技研内の統一ルールを作成し、職員に周知徹底した。	15	S	(1)技術相談実績 (年報:P42) 来所、電話、電子メール等による技術相談を81,154件実施した。(目標比16%増) (来所:25,236件、電話:41,516件、メール:9,948件、その他:4,454件) 【技術相談事例】 ・強化ガラスの破損解析について ・電子機器の温湿度試験について ・食器の有害物質規制に関する相談 ・鉄道用ボルトの破損の原因について ・デザインソフトの画像合成とレイアウトについて ・高齢者衣料のデザイン傾向について ・ISO9001品質マネジメントシステムについて (2)相談対応の改善 1)電話相談対応マニュアルを周知し、ワンストップサービスの徹底 2)新規採用職員や職層研修で接遇研修を実施し、職員への意識改善を徹底 3)業務改善からの取組みとして、相談窓口利用者登録用紙を設置 4)東京都と協力し、都内中小企業1万社へ産技研の利用に関するアンケートを実施し、未利用企業の技術ニーズの把握	15	S	(1)技術相談の実施 (年報:P50) 1) 相談の実績 来所、電話、電子メール等による技術相談を78,355件実施した(中期計画目標比12%増) その結果、技術相談をきっかけとした依頼試験、共同研究等の平成20年度実績増にも貢献(来所:23,708件、電話:39,025件、メール:10,006件、その他:5,616件) 【技術相談事例】 ・ナノメートルオーダーの電子部品金型作製 基盤研究や挙動研究に発展 ・基板誤動作相談 来所相談後、依頼試験による不具合確認、実地支援により新製品設計開発支援を実施 ・めっき関連相談 近県公設試験機関のめっき部門が縮小されていくなかで相談・依頼試験需要が増加 ・品質工学に関する相談 職員による十分な対応ができないため「統計的手法を用いたソフトウェア開発プロジェクトの見積もり方法」としてエンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援として対応 ・複合ビルに使用されているガラスの破損原因 依頼試験および実地技術指導を実施 (2)緊急技術支援お客様アンケートの実施 1) 3月に開始した「経済不況対応の緊急技術支援」の実施に合わせて、来所者アンケートを実施し、利用異業の緊急技術課題、要望する支援、利用当日の技術相談利用満足度など、傾向と質的な面からの評価を調査 ・産技研を利用する理由:「料金」、「丁寧な説明」、「技術力」 ・緊急技術課題:「新製品(商品)開発」、「品質管理・品質改善」、「既存製品の改良」、「クレーム対応」、「生産性の向上・コスト削減」 ・要望する支援:「自社で保有しない機器の利用」、「技術の相談やアドバイス」、「製品の評価や検査」 2) アンケート結果から、新たに「オーダーメイド開発支援事業」の提案や、「総合相談窓口の」試行を実施 (3) 相談対応の改善 1) 電話相談対応マニュアルを周知し、ワンストップサービスの徹底 2) 新規採用職員や職層研修で接遇研修を実施し、職員への意識改善を徹底 3) 業務改善提案の取組みとして、相談窓口利用者登録用紙を設置 (4)潜在的ニーズの把握 1) 東京都と協力し、都内中小企業2万社へ産技研の利用に関するアンケートを実施(3月) a) 産技研の認知度増 展示会への積極的参加、事業パンフレットの増刷配布、金融機関連携によるPR、団体見学の受け入れなどによって認知度が向上した。利用したことがある企業、利用したことがないが知っている企業の合計を認知度とすると、H19年度32.5%からH20年度39.2%へ6.7%増 b) 潜在的利用希望企業が多数存在 今後必要になれば技術的サポートを受けてみたい企業が81.5% c) 技術的サポートを希望する企業の技術的課題 「新製品開発」「生産性の向上・コスト削減」「技術者の採用・育成」の割合が高い。 d) 希望する技術サポート 「製品の評価・検査」、「研修による社員技術力の向上」、「機器の開放利用」、「技術的課題へのアドバイス」の割合が高い。 e) サポートを受けたい分野 「金属加工・材料加工」、「金属処理」、「機械一般」、「情報処理」の割合が高い。

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績																				
	平成18年度		平成19年度		平成20年度																
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績															
	23	S		15	S		15	S	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成19年 1万社 n=2178</th> <th>平成20年 2万社 n=3224</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用したことがある</td> <td>10.5%</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>利用したことがないが 知っている</td> <td>21.9%</td> <td>31.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32.5%</td> <td>39.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成19年 1万社 n=2178	平成20年 2万社 n=3224	利用したことがある	10.5%	8.0%	利用したことがないが 知っている	21.9%	31.2%	計	32.5%	39.2%
年度	平成19年 1万社 n=2178	平成20年 2万社 n=3224																			
利用したことがある	10.5%	8.0%																			
利用したことがないが 知っている	21.9%	31.2%																			
計	32.5%	39.2%																			

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(3) 業界団体等への技術協力						
<p>業界団体等との業種別交流会を通じて、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。</p> <p>また、中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。</p> <p>更に、これらを通じて把握した業界や中小企業のニーズを迅速に事業に反映させる仕組みを整備する。</p>	24	A	<p>・ガラス工業会や繊維業界団体等と6回の業種別交流会を実施し、業界への技術情報の提供や技術課題へ向けた取り組みを実施した。(年報:P42)</p> <p>・その他、日本理学療法機器工業会のJIS規格策定等の事業に協力し、技術支援を実施した。</p>	16	B	<p>(1)業種別交流会への取組み(年報:P44)</p> <p>業界との技術情報の提供や技術課題へ向けた取り組みとして、新たに3つの団体との交流会を加え、合計9回の業種別交流会を開催した。</p> <p>【業種別交流会の実施事例】</p> <p>1)板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム・(社)電子情報技術産業協会(新規)</p> <p>2)超音波応用懇談会(新規)</p> <p>3)計測制御業界(新規)</p> <p>4)都区内繊維業界</p> <p>5)多摩繊維業界</p> <p>6)東京都ナノテクノロジー事業化協議会</p> <p>7)東部金属熱処理工業組合</p> <p>8)(社)日本電機工業界</p> <p>9)東京鼈甲組合連合会</p>
			<p>・計測制御、超音波応用、トライボコーティング、粉末冶金など29団体の技術研究会の支援を行い、合計130回の会議等を開催し、2,097名の参加者があった。(年報:P42)</p> <p>・技術研究会の活動により、商品化及び意匠登録、技術教本の発行等の成果が得られた。</p>			<p>(2)技術研究会の活動実績と製品化事例(年報:P45)</p> <p>1)活動実績</p> <p>計測制御研究懇談会、超音波応用懇談会等29団体の技術研究会の活動支援を実施した。</p> <p>(会議等の開催:計128回、参加者数:1,858名)</p> <p>2)製品化事例</p> <p>a)「ユニバーサルファッション製品企画開発研究会」から出願された実用新案「からだに優しいボロシャツ」を活用し、衣料メーカーが製品化を開始</p> <p>b)「ドライ加工研究会」の活動成果により東京都金属プレス工業会内に事業化へ向けた【日本ドライ加工振興会】設立準備</p>
			<p>・業種別交流会で業界から要望があった課題事項について、基盤研究、オーダーメイドセミナー、受託研究事業等を通じて、解決を図った。</p> <p>・技術研究会の活動成果を産技研の研究発表会で報告する場を提供するなどの取り組みを行った。</p>			<p>(1)業種別交流会への取組み(年報:P53)</p> <p>産技研の研究成果や技術ノウハウなどを業界に情報提供し、業界が抱える技術的課題の解決を図り、産業界の発展に向けた取組みとして、合計9回の業種別交流会を開催した。</p> <p>1) 活動実績</p> <p>・板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム・(社)電子情報技術産業協会</p> <p>・超音波応用業界</p> <p>・計測制御業界</p> <p>・東京ニットファッション工業組合等8組合(区内繊維関連業界)</p> <p>・八王子織物工業組合等7組合(多摩繊維業界)</p> <p>・PC情報技術業界</p> <p>・東部金属熱処理工業組合</p> <p>・照明技術業界</p> <p>・東京鼈甲組合連合会</p> <p>2) 技術的課題の解決事例</p> <p>・(社)電子情報技術産業協会とはNEDO委託研究「薄型テレビの省エネ型リサイクル技術開発に関する調査研究」の課題解決の方法を検討</p> <p>・東京都産業労働局から受託をうけ、べっ甲製品のわれ修理技術に関する課題を解決</p> <p>(2)技術研究会の活動実績と技術的課題の解決事例(年報:P54)</p> <p>技術開発力・製品開発力の向上を目指す中小企業の技術者とともに、技術研究会を設立し、技術情報や技術的課題の解決手法を支援した。</p> <p>1) 活動実績</p> <p>・化学技術研究会、城東デザイン研究会等28団体の技術研究会の活動支援を実施した。</p> <p>・会議等の開催:計114回、参加者数:1,821名</p> <p>2) 技術的課題の解決事例</p> <p>・超音波応用懇談会</p> <p>超音波を利用した、使用済み石膏歯型に付いている金属ピンを回収する歯型破砕装置の開発</p> <p>・信頼性技術研究会</p> <p>ガラスやプラスチックを使用した製品の割れ発生原因の解決</p> <p>・健康福祉研究会</p> <p>高齢者・障害者に便利な、音声お助け機能のついた電子杖の開発</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施									
(1) 基盤研究									
<p>中小企業のニーズ等に迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため、試験技術及び評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上などに資する研究を、基盤研究として実施する。この基盤研究の成果の蓄積は、新技術やその実用化技術の開発など、全ての研究・支援事業の礎となるものであるため、継続的に基盤研究を実施していく。</p> <p>基盤研究は以下のような視点からテーマを設定し、研究を実施する。</p> <p>① 重点技術分野への対応 ② 都の行政課題への対応 ③ 技術相談、依頼試験等で把握した中小企業のニーズに立脚した技術的課題の解決 ④ 産技研を特徴付ける技術シーズの維持・強化と育成 ⑤ 緊急課題への対応 ⑥ 産技研の技術支援を支える開発能力向上・職員の育成など</p>	25	A	<p>(1)基盤研究の実施 (年報:P46) 産技研を利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えるべく、重点7分野に該当する研究テーマ39を含めた59テーマを実施した。</p> <p>技術分野</p> <p>①ナノテクノロジー分野 9テーマ ②IT分野 3テーマ ③エレクトロニクス分野 3テーマ ④システムデザイン分野 5テーマ ⑤環境分野 11テーマ ⑥少子高齢・福祉分野 3テーマ ⑦バイオテクノロジー分野 5テーマ ⑧ものづくり基盤技術分野 20テーマ</p>	17	B	<p>(1)基盤研究の実施 産技研を利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えるべく、重点7分野に該当する研究テーマ33を含めた49テーマを実施した。(年報:P48)</p> <p>技術分野</p> <p>①ナノテクノロジー分野 8テーマ ②IT分野 3テーマ ③エレクトロニクス分野 5テーマ ④システムデザイン分野 3テーマ ⑤環境分野 7テーマ ⑥少子高齢・福祉分野 3テーマ ⑦バイオテクノロジー分野 4テーマ ⑧ものづくり基盤技術分野 16テーマ</p> <p>【代表的な研究テーマ名】 1)PSL法、TL法による照射食品検査の信頼性の実証と新規検知法の開発 2)亜鉛めっきのクロムフリー化成処理皮膜の開発 3)廃ガラス発泡体を用いたリン酸再循環利用システムの開発 4)フィールドバスを用いた組込みシステムの開発支援 5)赤外線画像等の非破壊による電子基板・部品の故障診断法の開発 6)伝導ノイズ対策用電磁界プローブの開発</p>	17	B	<p>(1)基盤研究の実施(年報:P58) 中小企業のニーズに迅速かつ的確に応えるべく、4月および10月に研究を開始する研究制度を設定し、重点7分野に該当する38研究テーマと従来のものづくり基盤技術分野の13テーマの合計51テーマを実施(年度当初研究テーマ数43)</p> <p>技術分野</p> <p>①ナノテクノロジー分野 5テーマ ②IT分野 5テーマ ③エレクトロニクス分野 6テーマ ④システムデザイン分野 3テーマ ⑤環境分野 11テーマ ⑥少子高齢・福祉分野 4テーマ ⑦バイオテクノロジー分野 4テーマ ⑧ものづくり基盤技術分野 13テーマ</p> <p>【主な研究テーマ名】 1)RP造形品のCAE設計支援ツールの開発 2)異物検出に適した高速・高精度な画像認識アルゴリズムの開発 3)リアルタイムEMI計測(雑音端子電圧)高速評価システムの開発 4)海水用硬質アモルファス炭素膜の開発ー高耐食性、高摩耗性を目指してー 5)ケナフ廃材の改質および植物性プラスチックとの複合化 6)金属繊維編成用DLC膜コーティング編針の開発</p> <p>【技術課題解決につながるテーマ例】 ・伝導ノイズ対策用電磁界プローブの開発 ・繊維製品クレーム解析技術のデータベース化 ・マイクロフォーカスX線CT装置のリバースエンジニアリングへの応用</p> <p>【都民ニーズ対応研究テーマ名】 1)PSL法、TL法による照射食品検査の信頼性の実証を新規検知法の開発 2)繊維製品のクレーム解析技術のデータベース化 3)天然機能性素材を用いたセルフケア用品の開発 4)マテリアルリサイクルを考慮したアパレル製品設計</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績							
	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
25	A	<p>(2) 研究成果の還元 基盤研究から得られた成果について、以下の取り組みにより都民への還元を図った。</p> <p>1) 研究発表 a) 産技研研究発表会での成果報告 発表数 61件 (年報:P106) b) テクノ東京フェア2006 in Shinjuku で発表した研究成果報告 発表数 7件 c) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験機関研究発表会で発表した研究成果報告 発表数 15件 (年報:P82) d) 学協会で発表した研究成果報告 発表数 90件 (海外14件含) (年報:P77)</p> <p>2) 研究報告(論文) a) 産技研研究報告書 掲載した報告数 40報 b) 学協会に投稿した研究論文 論文数 28報 (海外4報含) (年報:P76)</p> <p>3) 技術解説 a) 学協会や工業団体から依頼 解説書 25報 (年報:P85) b) Tiriニュース 5報</p> <p>4) 依頼講演 試験研究機関や工業団体から依頼された講演 講演数 16回 (年報:P84)</p> <p>5) 研究成果による賞受賞実績 学協会や大学等から論文賞など受賞 受賞数 6件 (年報:P87)</p> <p>6) 特許出願 研究成果により、特許出願を4件行った。</p>	17	B	<p>(2) 研究成果の還元 基盤研究から得られた成果について、以下の取り組みを行った。</p> <p>1) 研究発表 a) 産技研研究発表会での成果報告 発表数:56件 b) 自治体主催展示会での出張研究成果発表 いたばし産業見本市、府中テクノフェア 発表数:11件 c) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験機関研究での成果報告 発表数:26件 (年報:P77) d) 学協会で発表した研究成果報告 (年報:P71) 発表数:114件 (海外9件含)</p> <p>2) 研究報告(論文) a) 産技研研究報告書 掲載報告数:40報 b) 学協会に投稿した研究論文 論文数:25報(海外6報含) (年報:P70)</p> <p>3) 技術解説 a) 学協会や工業団体から依頼 解説書:20報 b) Tiriニュース:6報</p> <p>4) 依頼講演 試験研究機関や工業団体から依頼された講演数 依頼講演数:27回 (年報:P80)</p> <p>5) 研究成果による賞受賞実績 学協会や大学等から論文賞など受賞 受賞数:6件 (年報:P84)</p> <p>6) 特許出願 研究成果により、6件を特許出願した。</p> <p>7) 特許の登録 基盤研究成果により平成18年度以前に出願した3件の特許が登録された</p>	17	B	<p>(2) 研究成果の還元 基盤研究を中心に各研究から得られた成果につき以下のとおり特許化、学会発表を推進</p> <p>1) 研究発表など321件 a) 産技研研究発表会 (年報:P117)、JST研究成果発表会 (年報:P76) で成果を普及(発表数: 60件) 【発表テーマ例】 ・「LEDモジュールの全光束測定」 ・「廃ガラス発泡体へのリン酸吸着能の付与」 ・「X線を用いた食品中の混入異物の検出」 b) 自治体主催展示会での出張研究成果発表ものづくりセミナー in 府中、ものづくりセミナー in 大田 (発表数:8件) c) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験機関研究での成果報告 口頭発表数: 21件 (年報:P84) d) 学協会で研究成果の口頭発表を実施 (年報:P80) 発表数: 80件(海外8件含む) e) 研究報告(論文) 学協会に研究論文を投稿し、成果を普及 論文数: 32報 (海外11報含む) (年報:P78) f) 学協会、産業技術連携推進会議でのポスター発表 (年報:P88) 発表数: 36件(海外5件含む) g) 技術解説・技術ノート ・学協会や工業団体からの依頼に対応 32報 ・TIRIニュース 研究紹介 13報 h) 依頼講演 試験研究機関や工業団体からの講演依頼に対応 依頼講演数: 39回 (年報:P91)</p> <p>2) 特許等出願 研究成果として、国内特許27件(PCT出願1件を含む)、実用新案1件を出願(共同研究、外部資金研究を含む)</p> <p>3) 特許の登録 平成18年度以前に研究成果の特許出願について5件が特許登録(累計43件)</p> <p>4) 基盤研究成果を基に外部資金を獲得:6件</p> <p>5) 研究成果の受賞実績 国内及び海外の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数:8件 (年報:P97)</p> <p>【国内】 ・繊維の加工技法応用によるオリジナル製品開発 (特許出願、第46回全国繊維技術交流プラザ優秀賞受賞) ・「ドライ絞り加工技術の開発および実用化」(日本塑性加工学会賞「新進賞」) ・「セラミックス工具を用いたドライせん断加工の実用化」(日本塑性加工学会優秀論文講演奨励賞) ・電気用図記号・電気技術文書に関する調査及び中小企業への技術移転」(第56回電気科学技術奨励賞) ・「照明専門講座成績優秀者」(照明学会 照明士優秀賞) ・「照射食品の検知法の実用化」(H20年度日本原子力学会関東・甲越支部 原子力知識・技術の普及貢献賞) ・「Estimation of DLC Wear Process by Micro Laser Raman Spectroscopy ほかに計3件の研究」(2008年度トライボロジー学会奨励賞)</p> <p>【海外】 ・「Nitrogen Distribution of Austenitic Stainless Steel Nitrided by Plasma Immersion below 673K」(17th International Federation of Heat Treatment and Surface Engineering- Poster Award)</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(2) 共同研究									
<p>企業や業界団体、大学、他の試験研究機関等と協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る。</p> <p>研究テーマは年度当初の設定を基本とするが、緊急の要請に対応するために年度途中のテーマ設定も可能とする。</p>	26	A	<p>(1)共同研究の実施 1)ホームページ等で共同研究を公募し、25テーマの共同研究を実施した。 (年度当初 20テーマ、年度途中 5テーマを採択) 研究課題選定ヒヤリングや終了ヒヤリングの実施には、共同研究機関も同席し、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価した。 2)大学等の研究推進として、11テーマの共同研究を実施した。</p> <p>(2)共同研究成果 1) 製品化への取り組み 共同研究の取り組みにより、数多くの製品化が実施された。</p> <p>【製品化事例】 a)誘導標識板の公道への設置 b)ノートパソコン用プレゼンカメラの販売 c)超高速パターンマッチング回路設計 d)照射食品スクリーニングシステムの販売 等</p> <p>2)特許出願 共同研究機関と合同で特許出願を6件実施し、産業財産権確保に努めた。</p> <p>(3)成果の普及活動 1)製品化事例集の発行 共同研究による実用化・製品化事例をTIRIニュース「特大号」にまとめ、13例を紹介した。</p>	18	B	<p>(1) 共同研究の実施 1)効率的・効果的な共同研究の推進(年報:P60) a)ホームページ等で共同研究を公募し、26テーマで共同研究を実施(年度当初:14件、年度途中:12件) b)研究課題選定ヒヤリングの実施には、共同研究機関も同席し、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価</p> <p>2)大学等との共同研究 大学等と16テーマの研究を実施</p> <p>【共同研究実施事例】(自己評価番号「7」の再掲) ・高エネルギーイオン照射によるダイヤモンドのカラー化および描画技術の開発 ・環境浄化を目的とした酸化チタン微粒子半導体の作成プロセス開発と光機能評価 ・金属表面酸化層および汚染層の定量的評価方法の研究</p> <p>(2) 共同研究の成果 1)製品化への取り組み 共同研究の取り組みにより、平成19年度に5件の製品化が実施された。その他、産技研ホームページに成果事例を紹介した。</p> <p>【19年度製品化・商品化された事例】 a)高齢者・障害者にやさしいソフト・トレーニングマシン(17年度実施、19年度から販売開始、約180台販売) b)古着素材のリ・デザイン(再編)した商品開発(18年度実施、全国10店舗のセレクトショップで完売) c)高齢者の転倒骨折を防止するヒッププロテクターの開発(17年度実施、19年度約1000枚販売) d)塩ビ系壁紙及び床材の再資源化技術の開発(17年度実施、19年度リサイクル装置3台販売およびリサイクル品10トン製造)</p> <p>2)特許出願 共同研究機関と合同で特許出願:13件</p> <p>3)特許の登録 共同研究成果により平成18年度以前に出願した4件の特許が登録された。</p> <p>4)賞受賞 19年度実施した「自然の循環サイクルを学ぶ木工(経木)教材の商品化」が2件受賞 ・「東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」優秀賞 件名:ECO経木モバイル「空鳥・魚海」(11月) ・「平成19年度 TASKものづくり大賞」大賞 件名:「昔の灯かり」シリーズ(12月)</p>	18	B	<p>(1)共同研究の実施 1) 効率的・効果的な共同研究の推進(年報:P68) a)ホームページ等で共同研究を公募した結果、25テーマの共同研究を実施(4月開始:14件、10月開始:11件) b)研究課題選定ヒヤリングでは、共同研究機関にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して選定を実施</p> <p>2) 大学等との共同研究 大学等と16テーマの研究を実施 ・東京大学、東京工業大学、北海道大学、電気通信大学、埼玉大学、茨城大学、首都大学東京、武蔵工業大学、中央大学、東海大学、他</p> <p>3) 共同開発室の利用 共同研究を効率よく実施するため、共同研究開発室2室で以下の共同研究を実施 ・廃棄ディスプレイから粉砕されたガラス片に至るまでの分解方法、分析方法などをサンプル持ち込み検討し、液晶・プラズマディスプレイのリサイクル率向上の基礎データを取得 ・漆と植物繊維を用いた天然新素材開発において、新素材の量産化技術、新素材を用いた商品開発についての成果を取得(日本経済新聞に掲載)</p> <p>(2)共同研究の成果 1) 製品化への取組み ・「導電材料表面へのオスミウム成膜の応用」(H19年度) オスミウムを成膜させた電子顕微鏡用アパーチャプレートを開発し製品販売を開始 ・「自然の循環サイクルを学ぶ木工(経木)教材の商品化」(H19年度) 台東区の平成20年度新製品新技術開発支援事業に採択、平成21年度販売開始に向けて試作を完了 ・「塩化ビニル系壁紙からパルプ繊維と塩化ビニル樹脂を分離しリサイクルする技術の開発」 廃壁紙からパルプと塩化ビニル樹脂粉を分離する技術の開発とリサイクル材料として製品化に成功 ・「働く女性のアンケート及び体型計測などの調査」 アンケートと体型計測の分析からデザインを提案し、マタニティ期用のビジネスウェア商品を開発</p> <p>2)特許出願 共同研究機関と合同で特許出願:2件、実用新案1件、PCT出願1件</p> <p>3) 特許の登録 共同研究成果として平成18年度以前に出願した1件が特許登録</p> <p>4) 賞受賞 ・「照射食品の検知法の実用化」が平成20年度日本原子力学会 関東・甲越支部 原子力・技術の普及貢献賞を受賞 ・「導電材料表面へのオスミウム成膜の応用」は2008年東京都ベンチャー技術大賞優秀賞を受賞</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績						
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	
	26	A			18	B	<p>(3) 成果の普及活動</p> <p>1) 製品化事例集の発行 共同研究による実用化・製品化事例をTiriニュースに4例を紹介</p> <p>(3) 成果の普及活動</p> <p>1) 事例の紹介による製品化・事業化を支援 共同研究による実用化・製品化事例をTIRIニュースに3例を紹介 ・オスミウム成膜アパーチャプレート(12月) ・固体高分子形燃料電池用部材(12月) ・塩ビ系壁紙のリサイクル(12月)</p> <p>2) 成果発表 ・「ネットワーク対応の組込み型ラインモニタの開発」 H20産技研研究発表会 ・「経木を使ったECOモバイルの開発ー創業180年の伝産企業が新市場に挑戦ー」H20産技研研究発表会 ・「潤滑油添加剤からのトライボフィルム形成に及ぼす鋼表面への窒素添加の影響」 トライボロジー会議 2008春 ・「PSL計測装置の校正方法の検討ー発光素子による装置間差の校正について」 第45回アイソトープ・放射線研究発表会 ・「指先と掌におけるピンディスプレイでの形状情報伝達の違いに関する研究」 第13回日本バーチャルリアリティ学会大会 ・「インダミン色素の合成とγ線検出材料への応用」 日本化学会 第88回 春季年会 ・「照射香辛料のTL発光特性に与える加熱処理の影響」 第44回 日本食品照射研究協議会 年次大会 ・燃料電池2008年1号に技術情報「PEFC用カソード触媒層の構造改良」掲載</p> <p>3) 展示会 ・2009国際水素・燃料電池展に出展(2月) 共同研究成果品(燃料電池部材)と説明パネルを展示</p> <p>4) 外部資金獲得 ・共同研究成果を発展させ、「スクリーン印刷を応用した燃料電池用セパレーターの開発」が外部資金JST「地域ニーズ即応型」に採択</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	
(3) 外部資金導入研究・調査									
資金を提供する団体の設定要件や開発支援を求める中小企業等のニーズに応じて、外部資金を活用した研究・調査等を積極的に実施し、課題解決を図る。なお、以下の取り組みにより平成22年度における外部資金獲得目標額を1億円とする。		<p>(1)体制の整備</p> <p>1)外部資金導入研究を実施するため、「提案公募型研究に関する要綱」などの規程類を整備した。</p> <p>(2)外部資金導入実績</p> <p>1)提案公募型研究及び受託研究により、合計26件、約1.4億円を獲得した。(地域結集事業を除く)</p> <p>(3)地域結集型研究開発プログラムへの取り組み</p> <p>1)独立行政法人科学技術振興機構(JST)地域イノベーション創出総合支援事業「地域結集型研究開発プログラム」へ、産技研が中核機関として7大学9研究室、12企業、1協同組合、2公設研究機関を取りまとめ意欲的に取り組んだ結果、12月に採択され、約8千万円を獲得した。(平成18年度分)(年報:P72)</p> <p>2)キックオフセミナーの開催や(3月:出席者152名)、研究体制整備など初年度の目標を達成した。</p>		<p>(1)外部資金獲得実績</p> <p>約4.0億円の外部資金を獲得(27件) (提案公募型および受託研究:1.6億円、地域結集型研究:2.4億円)</p>		<p>(1)外部資金獲得実績</p> <p>外部資金20件を実施、獲得資金3.5億円 (提案公募型および受託研究:獲得額 1.2億円、地域結集型研究:獲得額 2.3億円) 平成22年度の年間獲得目標額1.0億円を大きく上回る実績を確保 提案可能な外部資金先を調査するとともに、引き続き提案公募型研究に応募</p>			
<p>① 提案公募型研究</p> <p>産技研の基盤研究成果の発展及び外部技術との融合により大きな成果を導き出すことを目的として、提案公募型研究に積極的に応募していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指す。 ・ 文部科学省の指定機関となるための条件を整備し、科学研究費補助金等の獲得を目指す。 ・ 未利用外部資金の調査を行い、提案可能なものを抽出して積極的な提案を実施する。 	27	S	<p>・経済産業省関連の提案公募型研究に9件応募し、地域新生コンソーシアム事業など3件が採択された。</p> <p>・科学研究費補助金申請指定機関としての条件整理を行い、文部科学省へ申請を行った結果、認可された(3月)。平成19年度以降、科学研究費補助金による共同研究を推進できる体制を整備した。</p>	19	S	<p>(2)経済産業省関連外部資金</p> <p>経済産業省関連の提案公募型研究に14件応募し、地域新生コンソーシアム事業など10件が採択された。</p> <p>【採択事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CVDダイヤモンド膜コーテッド金型を用いたドライプレス加工の実用化」 ・「鉛フリーはんだの分析技術の開発と標準化」 	19	S	<p>(2)経済産業省関連外部資金</p> <p>経済産業省関連の提案公募型研究に新たに2件採択され、計6件の委託研究を実施</p> <p>【テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CVDダイヤモンド膜コーテッド金型を用いたドライプレス加工の実用化」 ・「鉛フリーはんだの分析技術の開発と標準化」 ・「テラードコーティングによるオイルレス摺動機構部品の開発」 ・「マイクロナノ量産技術と応用デバイス製造に関するイノベーション人材育成」 ・「八王子産多摩織等の技法を用いた成形織・ブリーツ織の研究開発」 ・「薄型テレビの省エネ型リサイクル技術開発に関する調査研究」
			<p>(3)文部科学省関連外部資金</p> <p>1)文部科学省関連外部資金研究の実施件数 文部科学省関連の提案公募型研究に3件応募し、先端計測分析技術・機器開発事業など2件が採択された。</p> <p>2)科学研究費補助金(以下、「科研費」という)ガイドラインに基づく体制の整備 文科省の通達に基づき、競争的資金での不正防止のための規則として「科研費ガイドラインに基づく規則」及び体制の整備を行い、文部科学省へ報告した。 また、その規定を産技研ホームページに掲載した。</p> <p>3)科研費の申請</p> <p>a)文部科学省への申請 科研費申請に必要な研究員登録(156名分)を申請</p> <p>b)20年度研究募集に応募 文部科学省及び大学から講師を招き、科研費獲得へ向けての研修を実施した。 その結果、初めての申請で34件を応募した。 (5月に5件採択通知あり)</p>		<p>(3)文部科学省関連外部資金</p> <p>1)科学研究費補助金(科研費) 5件採択され、5件を実施。</p> <p>【テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インタラクティブ型触覚デバイスを用いた視覚障害者の触地図利用方法」 ・「導電性セラミックス工具を用いたドライせん断加工に関する研究」 ・「自己潤滑性イオン注入層を利用するナノライポフィルムの最適設計」 ・「木質材料が放散する有機酸の発生メカニズムの解明」 ・「センサ・アクチュエーター一体型モジュールのネットワークの構築とその応用」 <p>2)独立行政法人科学技術振興機構(JST)重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型) プログラムマネージャー、研究実施者として、4件採択され、21年度に4件を実施する。</p> <p>【テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歯周組織再生療法のための個別・閉鎖系細胞培養用デバイスの開発」 ・「硬膜外麻酔用液圧注射器の開発」 ・「茶およびカンキツ成分を活用した骨と歯を守る特定保健用飲料の開発」 ・「スクリーン印刷を応用した燃料電池用セパレーターの開発」 				
			<p>(4)自治体・民間関連外部資金</p> <p>自治体・民間関連の提案公募型研究に6件応募し、共同開発助成事業など5件が採択された。</p> <p>【採択事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「塩ビ壁紙由来のパルプ材再資源化技術の開発」 ・「八王子産多摩織等の技法を用いた成形織・ブリーツ織の研究開発」 						

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
	27	S	19	S	19	S
		<p>・未利用外部資金の積極的な活用を図るため、利用可能な提案公募型研究について、募集通知を産技研内メールにより全職員に通知した(9件)。 通知を行った中から、提案可能な民間財団の募集等へ4件応募し、1件採択された。</p>		<p>(5)未利用外部資金の申請 未利用外部資金の積極的な活用を図るため、利用可能な提案公募型研究について、募集案内(8件)を全職員に通知し、4件応募、3件採択された。</p> <p>(6)地域結集型研究の推進 (5年計画の2年目) (年報:P67) テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」 7大学9研究室・12企業・1組合・2研究機関の共同研究で産技研が中核機関として、推進中 1)事業予算 約6.1億円 (JST負担経費約2.4億円、東京都約3.7億円) 2)共同機関との連携 a)推進共同研究推進委員会:3回 b)企業化促進会議:1回 3)研究活動の普及 19年度研究成果発表会を開催し、研究成果を紹介(3月) (参加者:122名) 4)研究成果 a)口頭発表:15件(国内12件、海外3件) b)論文投稿:8件(国内6件、海外2件) c)特許出願:7件 d)新技術セミナー「塗装製品のVOC削減技術」を開催 (2月) (63名受講)</p>		<p>(4)自治体・民間関連外部資金 自治体・民間関連の提案公募型研究に3件が採択され、2件を実施(1件は21年度実施)</p> <p>【テーマ名】 ・「バイオ燃料評価技術の開発」(東京都「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」に採択) ・「振動制御を用いたアクティブ遮音ガラスの開発に関する研究」(民間) ・「非晶質炭素膜を成膜した構造用鋼の海洋中への適用」(民間)</p> <p>(5)未利用外部資金の申請 未利用外部資金の積極的な活用を図るため、利用可能な提案公募型研究について、募集案内を全職員に通知し、積極的に応募した。</p> <p>【応募した未利用外部資金事例】 ・JST重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型)</p> <p>(6)外部資金獲得への取組み 外部資金の獲得への情報提供として、職員専門研修を3件実施</p> <p>【テーマ名】 ・「科学研究費補助金説明会」 ・「競争的研究資金の仕組みとNEDO申請のポイント」 ・「地域ニーズ即応型募集説明会」</p> <p>(7) JST地域結集型研究開発プログラム(5年計画の3年目) (年報:P74) テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」 骨や間伐材などの廃棄物を原材料とする吸着剤と、可視光などで作動する触媒を開発し、中小企業向け大風量・低濃度のVOC処理装置の製品化により、都市の環境改善、環境ビジネス産業の創生を目的とする。 7大学9研究室・12企業・1組合・2研究機関の共同研究で産技研が中核機関として推進。</p> <p>1) H20年度事業予算 約5.3億円 (JST負担経費約2.3億円、東京都約3.04億円)</p> <p>2) 共同機関との連携 a) 推進共同研究推進委員会:3回 b) 企業化促進会議:1回</p> <p>3) 研究活動の普及 20年度研究成果発表会を開催し、研究成果を紹介(3月) (参加者:150名)</p> <p>4) 研究成果の普及 a) 口頭発表:22件(国内18件、海外4件) b) 論文投稿:9件(国内6件、海外2件) c) 特許出願:13件 d) 技術セミナー「土壌緑化技術」を開催 (11月)(16名受講) e) 展示会の出展 f) 製品化:2件</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
② 受託研究・調査等 企業、その他外部機関からの委託等に基づき委託者の経費負担によって産技研が研究・調査等を実施し、委託者の求める成果の実現を図る。	28	A ・受託研究・調査として13件を実施した。委託者の技術課題解決を的確に支援した。(年報:P75) 【受託研究の技術分野】 a) IT 2件 b) 材料 2件 c) 精密加工 2件 d) その他 7件	19	S (7) 受託研究の実施(年報:P69) 受託研究・調査として10件を実施した。委託者の技術課題解決を的確に支援した。 【受託研究の技術分野】 1)繊維関連技術 3件 2)IT 1件 3)精密加工 4件 4)デザイン 2件	19	S (8) 受託研究の実施(年報:P77) 受託研究・調査を9件を実施。中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援を実施 【受託研究の技術分野】 ・機械 4件 ・デザイン 2件 ・ナノテクノロジー 1件 ・環境 1件 ・化学 1件

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績							
	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
(4) 研究評価制度								
<p>研究テーマの採択や研究結果の評価等については、産技研内部委員による評価や、学識経験者及び産業界有識者等の外部委員による評価を迅速かつ効率的に行う。</p> <p>この評価結果は、その後の研究テーマの設定や事業運営等に反映させ、産業界や都民のニーズに基づく効果的かつ効率的な研究事業実施のために活用する。</p>	29	A	<p>(1) 基盤研究及び共同研究の研究テーマの採択 中小企業ニーズに対して迅速かつ的確に応えられるか否か等について、①事業の目的・意義 ②内容 ③成果・効果の視点から、産技研職員による研究課題審査委員会(委員9名)にて総合的に評価し、研究実施の可否を判定した。</p> <p>(2) 事業管理の実施 採択された研究は中間及び終了ヒヤリングを行い、研究の進捗状況の確認や成果の評価を実施した。</p> <p>(3) 研究課題外部評価委員会の開催 (年報:P88) 1) 外部委員による研究課題外部評価委員会を事前評価と事後評価の2回実施した(8月、3月)。 2) 事前評価の実施 19年度から開始する6テーマの事前評価を行い、全課題の研究実施が認められた。 3) 事後評価の実施 17年度に終了した10テーマの事後評価を実施し、提言・アドバイスをいただいた。</p> <p>・研究課題外部評価委員会で評価を受けた研究テーマは、評価結果を産技研ホームページに公開した。 ・評価委員による事前評価での指摘や提案を踏まえ、研究を開始した。 ・事後評価の提言・アドバイスにより、特許出願や製品化を推進した。</p>	20	<p>(1) 研究課題の選択および研究結果の評価 1) 内部委員による評価 a) 研究テーマの採択 中小企業ニーズに対して迅速かつ的確に応えられるか否か等について、①事業の目的・意義 ②内容 ③成果・効果の視点から、産技研職員による研究課題審査委員会(委員11名)にて総合的に評価し、研究実施の可否を判定した。 b) 事業管理の実施 採択された研究は中間及び終了ヒヤリングを行い、研究の進捗状況の確認や成果の評価を実施した。</p> <p>2) 外部委員による評価 (年報:P86) a) 委員構成: 大学等の有識者(6名)と利用企業等の産業界代表者(5名)の11名で構成、委員は任期2年 b) 研究課題外部評価委員会を事前評価と事後評価の2回実施(8月、3月) c) 事前評価の実施 20年度から開始する6テーマの事前評価を行い、全課題の研究実施を認可 d) 事後評価の実施 18年度に終了した7テーマの事後評価を実施</p> <p>(2) 評価結果の研究事業への活用 1) 内部評価 評価委員コメントを本人に開示し、研究終了後の特許化や製品化へ促進 2) 外部評価 a) 評価委員による事前評価での指摘や提案を踏まえ、研究を開始 b) 事後評価の提言・アドバイスにより、公定法への取り組みや製品化を推進 c) 研究課題外部評価委員会で評価を受けた研究テーマの評価結果を産技研ホームページに公開</p>	20	B	<p>(1) 研究課題の選択および研究結果の評価 1) 内部委員による評価 a) 研究テーマの採択 中小企業ニーズに対して迅速かつ的確に応えられる研究計画であるか等について、①事業の目的・意義 ②内容 ③成果・効果の視点からヒヤリングを実施し、研究課題を審査委員会(委員11名)にて総合的に評価し、研究実施の可否を判定 b) 研究の執行管理 採択された研究は、中間及び終了ヒヤリングを行い、研究の進捗状況の確認や成果の評価を実施</p> <p>2) 外部委員による評価 (年報:P98) a) 委員構成: 大学等の有識者(6名)と利用企業等の産業界代表者(5名)の11名で構成、委員は任期2年 b) 研究課題外部評価委員会を事前評価(3月)と事後評価(8月)の2回実施 c) 事前評価の実施 21年度から開始する6テーマの事前評価を行い、全課題の研究実施を承認とする評価を得た。 d) 事後評価の実施 19年度に終了した9テーマの事後評価を実施、その結果、9テーマ中8テーマで「B: やや優れている」以上の評価を得た。</p> <p>(2) 評価結果の研究事業への活用 1) 内部評価 評価委員コメントを本人に開示し、研究終了後の特許化や製品化を促進 2) 外部評価 a) 評価委員による事前評価での指摘や提案を踏まえ、研究を開始 b) 事後評価の提言・アドバイスにより、公定法への取り組みや製品化を推進 c) 研究課題外部評価委員会で評価を受けた研究テーマの評価結果を産技研ホームページに公開</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
4. 研究成果の普及と技術移転の推進									
(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催									
<p>中小企業の技術力向上や技術者の育成、並びに産業の活性化を図るため、新技術や産業動向に係る技術セミナーや講習会を開催する。</p>	30	S	<p>(1) 技術セミナー講習会の事業実績 (年報:P90) 技術セミナー及び講習会を80件実施し、2,193名が受講した。</p> <p>(2) 実施内容 1) 技術動向や利用者ニーズの対応 技術動向や利用者ニーズから研修項目、内容を見直し、要望が高い「組込みシステム技術」等を開始した。また、利用者からの応募が多かった「3次元CAD研修」や「3Dモデル試作」は、追加実施し、利用者からの要望に応えた。</p> <p>2) 実施状況 (年報:P92~105) セミナー・講習会は内容と実施規模に応じ、5つに分類し、各種別での実施状況は以下のとおりである。 a) 長期専門研修:30時間以上の実習を伴う研修 実施件数 6件、受講者数 130名 b) 短期専門研修:30時間未満の実習を伴う研修 実施件数 45件、受講者数 440名 c) 技術セミナー:1日の研修 実施件数 25件、受講者数 1,478名 d) デザイン実践セミナー デザイン創造塾 11社受講 デザイン実践セミナー成果発表会公開プレゼンテーション 受講者数 70名 e) ものづくりIT技術開発・実用化支援事業技術セミナー 金属光造形複合加工セミナー 2講座、受講者数 64名</p>	21	A	<p>(1) 技術セミナー講習会の事業実績 (年報:P88) 技術セミナー及び講習会を78件実施し、2,150名が受講する等、中小企業の技術力向上に貢献した。</p> <p>(2) 実施内容 1) 技術動向や利用者ニーズの対応 a) 利用者アンケートにより内容の見直しを実施 b) 長期研修の実施 即戦力人材の育成を目的として、「ものづくりのための加工技術」等を実施した。 c) 新技術や産業動向により新たに実施したセミナー ア) 長期専門研修 「C言語により組込みシステム開発」(15名受講) イ) 短期専門研修 「鉛フリーはんだ付け技術」(10名受講) 「3Dデジタイズ入門」2回実施 (10名受講) 「ラビットプロトタイプ造形入門」2回実施 (10名受講) 「ファッションを支えるモノづくり技術」(10名受講) 「製品の快適性評価技術」(11名受講) ウ) 技術セミナー 「中小製造企業のブランド戦略」(54名受講) 「REACH規制・RoHS指令の動向と対応」(130名受講) 「中小企業へのライフサイクルアセスメントの展開」(40名受講)</p> <p>2) 実施状況 セミナー・講習会の実施状況は、以下のとおりである。 a) 長期専門研修:30時間以上の実習を伴う研修 実施件数 7件、受講者 120名 b) 短期専門研修:30時間未満の実習を伴う研修 実施件数 41件、受講者 422名 c) 技術セミナー:1日の研修 実施件数 27件、受講者 1,453名 d) デザイン実践セミナー 商品デザイン基礎講座 受講者:27名 公開プレゼンテーション 受講者:75名 e) 実用化支援事業技術セミナー ものづくりITセミナー「金属光造形複合加工」 受講者:53名</p>	21	S	<p>(1) 技術セミナー及び講習会の事業実績 (年報:P100) 技術セミナー及び講習会を73件、不況克服セミナー5件を実施し、1,872名が受講する等、中小企業の人材育成、技術力向上に貢献</p> <p>(2) 不況克服支援セミナーの開催 厳しい経営環境の中小企業者のコスト低減を図るとともに継続的な産業人材育成の強化を目的に、年度計画のセミナーに加え、新たに不況克服支援セミナーを5件開催し、111名が受講した。不況下の中小企業が参加しやすくなるよう、受講料を無料とし実施 ・「半導体による製品の競争力の強化」(38名受講) ・「環境対応技術セミナーー鉛フリーはんだ付け」(10名受講) ・「付加価値と競争力を高める安全・安心ものづくり」(26名受講) ・「製品の強度評価」(7名受講) ・「環境にやさしいドライブレス加工」(30名受講)</p> <p>(3) 技術セミナーおよび講習会の実施内容 1) 技術動向や利用者ニーズの対応 新技術や産業動向、利用者アンケートにより、内容の見直しを実施し、総開催件数78件中、新たに27件の研修・セミナーを実施(更新率35%) 2) 実施状況及びテーマ a) 長期専門研修:即戦力人材の育成を目的として、30時間以上の実習を伴う研修を実施 実施件数 5件、受講者 77名 ・「電子技術」(20名受講) ・「工業材料の分析と評価」(16名受講)ーリニューアル ・「最近の照明と光利用技術」(18名受講) ・「騒音防止技術」(13名受講) ・「ものづくりのための加工技術」(13名受講) b) 短期専門研修:30時間未満の実習を伴う研修 実施件数 44件、受講者 394名 ・「VHDL開発のためのテスト技法と実践」(11名受講)ー新規 ・「マイクロフォーカスX線CT装置による非破壊検査入門」(3回 計10名受講)ー新規 ・「ドライコーティングとその評価方法」(15名受講)ー新規 ・「三次元測定機の基礎と実演」(6名受講)ー新規 ・「VHDLによる組み込みシステム設計入門」(11名受講)ーリニューアル ・「実習で学ぶ抗カビ試験」(6名受講)ーリニューアル c) 技術セミナー:1日の研修 実施件数 22件、受講者1,186名 ・「商品企画とデザインの基礎」(82名受講)ー新規 ・「プラスチック製品のトラブルとその対策」(91名受講)ー新規 ・「最近の雷害対策技術」(61名受講)ー新規 ・「繊維の染色加工技術」(45名受講)ー新規 ・「REACH規制・RoHS指令の動向と対応」(125名受講)ー産業動向に対応した研修 d) 東京都デザイン実践セミナー 実施件数2件、受講者104名 ・「商品デザイン基礎講座」(14社28名受講) ・「公開プレゼンテーション」(76名受講)</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
なお、企業や業界団体等の個別ニーズに対応するためオーダーメイドセミナーを新たに実施する。	31	S	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望に対応した研修や地域産業の特性に応じた研修を実施するため、新たにオーダーメイドセミナーを開始し、97件を実施した。(年報:P106) ・本セミナーの特徴として、依頼先の要望がある場合は現地での実施も可能とし、16件を実施した。 ・繊維業界関連(墨田支所及び八王子支所)から約6割(56件)の利用があった。 ・依頼企業の新人研修など企業ニーズに則した対応により、幅広く利用された。 <p>【オーダーメイドセミナー実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 東京都工業高校教員への精密分析などの実習 b) 機器分析による材料の評価方法 c) 繊維製品の製造工程と品質管理 d) CAEによる金具の強度特性解析手法の修得 e) ガラスの基礎知識と破損事故解析 等 	22	A	<p>(1)オーダーメイドセミナーの事業実績(年報:P104)</p> <p>1)事業実績 日常的にPR活動を実施し、企業の新任研修や実習を伴う技術研修など、利用者の要望に幅広く対応したオーダーメイドセミナーを118件実施した。 (延べ日数259日)(前年度比:20%増)</p> <p>2)利用概況 企業:74件 工業界:23件 教育機関・自治体:21件 (内、現地で22件対応)</p> <p>(2)実施内容</p> <p>1)繊維関連業界での利用(墨田支所及び八王子支所) 約半数に相当する60件を実施</p> <p>2)東京都との連携</p> <p>a)東京都計量検定所と校正方法に関するセミナーを開始(新規)</p> <p>b)職業能力開発センター(3校)と材料試験性能評価の実技研修を実施(継続)</p> <p>3)サービス産業への支援拡大 ソフトウェア業や小売業の利用者にオーダーメイドセミナーを実施(11件)</p> <p>【オーダーメイドセミナー実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FPGAによるリアルタイム制御(4日、10名) ・振動コンベアーの周波数応答特性解析(4日、1名) ・三次元測定機による寸法測定(2日、6名) ・JIS染色堅ろう度試験の解説ならびに実習(2日、71名) ・新入社員の機械加工実習(1日、3名) 	22	A	<p>(1)オーダーメイドセミナーの事業実績(年報:P116)</p> <p>1)事業実績 日常的にPR活動を実施し、企業の新任研修や実習を伴う技術研修など、利用者の要望に幅広く対応したオーダーメイドセミナーを144件実施した(前年度比:19%増)</p> <p>2)利用概況 利用者内訳:企業 91件、工業団体等 29件、教育機関 14件、自治体 10件 現地対応:31件(前年度比41%増)</p> <p>(2)実施内容</p> <p>1)繊維関連業界での利用(墨田支所及び八王子支所) 約半数に相当する74件を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり技術研修」(3日、5名、企業) ・「繊維製品の製造工程と品質管理」(1日、23名、企業)(1日、24名、業界団体) ・「村山大島紬伝統工芸士育成研修」(1日、9名、現地対応、業界団体) <p>2)東京都の依頼に対応</p> <p>a)職業能力開発センター(2校)に材料特性評価試験等の実技研修実施</p> <p>b)東京都産業労働局雇用就業部の職業訓練指導員の専門研修実施</p> <p>3)サービス産業での利用拡大 ソフトウェア業や小売業等の利用者にオーダーメイドセミナー(27件)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「C言語によるアルゴリズム応用」(1件、情報サービス企業) ・「繊維製品関連学習講座」(8件、サービス業) ・「繊維製品の製造工程技術の習得」など(9件、商品検査業) <p>【オーダーメイドセミナー実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「売れる商品づくり」 (1日、55名、社団法人 婦人発明家協会) ・「3Dモデラーによるモデリング入門」(2日、4名、企業) ・「粒状及び粉体食品を使用した鉱物質の分離法と測定技術の習得」(2日、2名、企業) ・「ガラスの失透と温度の関係」(9日、1名、企業) ・「床衝撃音対策用表面材の評価技術」(1日、1名、企業)

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績						
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	
また、技術成果の普及や産技研の利用拡大等を目的とした展示会や研究発表会を開催するなど、積極的な普及活動を実施する。	32	S	23	A	23	A	<p>(1)研究発表会の開催 (年報:P106) 西が丘本部及び墨田支所(江戸東京博物館)の2会場で研究発表会を実施した。</p> <p>1)西が丘会場 (7月) 52テーマ、160名参加 a)発表分野:材料・分析、エレクトロニクス・光音、ナノ・マイクロテクノロジー、環境・バイオ、IT・デザイン・福祉の分野における研究成果報告を実施 b)公設試の連携:神奈川県産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携し、研究成果を報告を実施(8テーマ) c)特別セッション:(独)農研機構食品総合研究所と連携し、照射食品検知に関する成果報告を実施(6テーマ)</p> <p>2)墨田会場 実施場所:江戸東京博物館 (7月) 9テーマ 104名参加 a)発表分野:繊維関連分野の研究成果発表を実施 b)公設試の連携:栃木県産業技術センターおよび山形県工業技術センターと連携し、研究成果を報告(2テーマ)</p>
							<p>(1)施設公開の開催 (年報:P110) 全事業所で施設公開日を設定し、施設公開を実施し、5,448名の来場者があった。青少年への科学教育の一環として、近隣小中学校や専門学校等の団体見学を受け入れた。また、各事業所では下記のとおり他団体と連携して、施設公開を実施した。</p> <p>(2)実施内容 1)西が丘本部では、都立技術専門校、北豊島工業学校、北区・板橋区(KICCプロジェクト)との連携を実施 2)城東、城南支所では東京都中小企業振興公社と区との連携 3)八王子支所では八王子ファッション協議会と共催 4)展示パネル数 約500枚</p>
							<p>(1)施設見学の随時実施 (年報:P112) 1)全事業所で500団体、4,150名の施設見学を実施し、産技研の技術や広報を行った。業界団体の他に、高校や中学の修学旅行生の施設見学の受け入れを行い、都の産業技術及び産業振興について広く普及・PRすることに努めた。</p>
							<p>(1)研究発表会の開催 (年報:P105) 西が丘本部及び墨田支所(江戸東京博物館)の2会場で研究発表会を実施した。</p> <p>1)西が丘会場 50テーマ、177名参加 a)発表分野:材料、加工、IT・エレクトロニクス、ナノ・マイクロテクノロジー、環境などの分野における研究成果報告を実施 b)公設試の連携:神奈川県産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携し、研究成果の報告を実施(8テーマ) c)連携大学の発表:首都大学東京および産業技術大学院大学(IT特別発表)(2テーマ) d)製品開発支援ラボ利用者の発表および開発品の展示(3テーマ)</p> <p>2)墨田会場 実施場所:江戸東京博物館 6テーマ、100名参加 a)発表分野:繊維関連分野の研究成果発表を実施 b)公設試の連携:埼玉県産業技術総合センターと連携し、研究成果を報告(1テーマ)</p>
							<p>(2)施設公開の開催 (年報:P109) 1)施設公開来場者数 全事業所で施設公開を実施し、合計6,363名が来場した。 2)実施内容 技術支援に用いる装置・設備、研究成果を紹介し、体験・実演コーナーなどの参加型イベントを充実した。 a)西が丘本部では、首都大学東京、産業技術大学院大学、都立技術専門校、北豊島工業学校、北区・板橋区(KICCプロジェクト)、東京都中小企業振興公社との連携展示を実施 b)城東、城南支所では東京都中小企業振興公社、区との連携展示を実施 c)八王子支所では、八王子ファッション協議会他5団体と共催 d)展示パネル総数 約500枚</p>
							<p>(2)施設公開の開催 (年報:P122) 1)施設公開来場者数 全事業所で施設公開を実施し、過去最大の合計6,835名が来場 西が丘本部では金曜日・土曜日開催に曜日を変更し、中小企業、近隣住民の参加者増を図った結果、入場者数が過去最大 2)実施内容 a)展示内容 技術支援に用いる装置・設備、研究成果を紹介し、体験・実演コーナーなどの参加型イベント(雷体験、無響室体験、オルゴール・ガラス絵付け・スライム作成)を充実 b)共催展示 ・西が丘が丘本部では、首都大学東京、産業技術大学院大学、都立中央・城北職業能力開発センター、北区・板橋区(KICCプロジェクト)、東京都中小企業振興公社との連携展示を実施 ・城東、城南支所では東京都中小企業振興公社、区との連携展示を実施 ・八王子支所では、八王子ファッション協議会・多摩シルククライブ21研究会などと多摩地域産地展示会を共催</p>
							<p>(3)施設見学の随時実施 (年報:P112) 1)見学者数 全事業所で515団体、3,761名の施設見学を実施し、産技研の技術の広報を実施した。 2)受入団体 業界団体の他に、高校や中学の修学旅行生の施設見学の受け入れを行い、都の産業技術及び産業振興について広く普及・PRすることに努めた。</p> <p>(4)海外の中小企業支援機関との交流 海外19ヶ国からの視察・見学に対応し、産技研の事業紹介を行うと共に、中小企業の支援方法に関する意見交換を実施した(韓国、中国、ベトナム、タイ、マレーシア、インド、メキシコ、ドイツ 等)</p>
							<p>(3)施設見学の随時実施 (年報:P125) 1)見学者数 全事業所で422団体、3,020名の施設見学を実施し、産技研の技術をPRし、利用者の掘り起こしに貢献 2)受入団体 業界団体の他に、高等学校や専門学校の施設見学の受け入れを行い、技術者指向への動機付けに貢献し、都の産業技術及び産業振興について広く普及・PR</p> <p>(4)海外の中小企業支援機関との交流 1)海外からの視察 19ヶ国からの視察・見学に対応し、産技研の事業紹介を行うと共に、中小企業の支援方法に関する情報提供などの意見交換を実施</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(2)職員の派遣									
高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、社会への知的貢献を積極的に進める。なお、職員の派遣については、広範かつ弾力的に実施する。	33	A	<p>・職員を多様な学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、専門性を活用し、社会への知的貢献を行うとともに外部との交流を積極的に行った。</p> <p>(1)派遣実績 (年報:P113)</p> <p>1)評価委員や専門委員として、財団法人日本規格協会や独立行政法人中小企業基盤整備機構など、66機関 122名の職員を派遣</p> <p>2)学協会の座長として、日本機械学会など9名の職員を派遣 (年報:P83)</p> <p>3)技術審査事業の面接や現地審査として、323名の職員を委託団体へ派遣</p>	24	A	<p>職員を多様な学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、専門性を活用し、社会への知的貢献を行うとともに外部との交流を積極的に行った。</p> <p>1)大学 非常勤講師等として、東京工業大学など19機関26名派遣</p> <p>2)学術団体 a)座長として、日本分析化学界など学会へ8機関13名派遣 (年報:P79) b)専門委員等として、独立行政法人中小企業基盤整備機構など45機関97名派遣</p> <p>3)産業界 評価委員等として、財団法人日本規格協会など39機関100名派遣</p> <p>4)行政機関等 専門委員等として、東京都・区市等へ19機関69名を派遣</p>	24	A	<p>様々な学術団体、産業界、行政機関等からの要請に応え、高度な専門知識を持つ職員を、大学、学術団体、産業界、行政機関等へ評価委員や専門委員として、77機関、合計156名を派遣した。(年報:P127)</p> <p>1) 大学 非常勤講師等として、東京工業大学など10大学13名を派遣 (年報:P15)</p> <p>2) 学術団体 a) 座長として、社団法人軽金属学会など学会へ15機関15名を派遣 (年報:P90) b) 専門委員等として、19機関63名派遣</p> <p>3) 産業界 評価委員等として、財団法人日本規格協会など29機関79名を派遣</p> <p>4) 行政機関等 専門委員等として、職業能力開発センター講師など東京都・区市等へ21機関29名を派遣し行政ニーズに対応</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(3)各種広報媒体を活用した情報提供									
<p>中小企業における生産活動や製品開発等に資することを目的として、産技研の事業や研究成果及び所有機器、新たな法規制等の情報を積極的に提供する。情報提供は、メールやホームページ、刊行物を活用して最新情報の速やかな提供に努める。</p>	34	A	<p>・産技研から利用者へ積極的に技術情報の提供を行った</p> <p>(1)広報媒体による技術情報の提供 1)マスコミ報道 (年報:P118) テレビ・ラジオ 39回放送(再放送15回含) 新聞・雑誌 106件 2)産技研が発行する広報媒体 a)事業概要 3万部 b)各事業所紹介パンフレット c)Tiri News 11号発行 (1冊:12ページ) 毎回発行部数 5,000 (年報:P115) d)年報 (6月発行) e)研究報告書 (1月発行) f)研究成果パンフレット 西が丘本部エントランスに製品化した30テーマの成果パンフレットを配布 g)著作物 (年報:P127) デザイン創造塾「成果事例集」 繊維技術ハンドブック「品質表示編」 繊維パンフレット「繊維鑑別のはなし」</p> <p>(2)ITを活用した情報提供 1)メールニュース (年報:P122) 発行数 年間61号、送付件数 約2,500件 2)ホームページの活用 最新情報をほぼ毎日更新 (年報:P114) トップページアクセス数 年17万3千回 紹介内容:事業案内、技術相談、セミナー講習会情報、設備紹介、研究成果概要、知的財産情報など 3)産技研で実施した事業の記録や技術解説・技術資料をホームページで公開 a)繊維製品のクレーム解析試験の事例集 b)火山灰を利用したガラス製品の試作～三宅島復興事業への協力～ c)アイトープ・放射線のはなし</p> <p>(3)その他 1)公社情報誌「アーガス」による産技研紹介、デザインセンター事業案内など</p>	24	A	<p>産技研から利用者へ積極的に技術情報の提供を行った。</p> <p>(1)産技研事業の情報提供 1)マスコミ報道 (年報:P119) テレビ・ラジオ:21回放送、新聞・雑誌:93件 2)事業概要 1万部追加発行 3)各事業所紹介パンフレット 4)産技研年報(6月発行) 5)Tiri News 12号発行 (1冊:12ページ) (年報:P115) 毎回発行部数 5,000 6)メールニュース(年報:P122) 発行数 年間71号、送付件数 約2,600件/号 7)ホームページ 最新情報をほぼ毎日更新(年報:P114) a)トップページアクセス数 年18万回 b)紹介内容:事業案内、技術相談、セミナー講習会情報、設備紹介、研究成果概要、知的財産情報等 c)ホームページのコンテンツ充実 (プレス発表資料のほか、新聞等に掲載された記事を著作権許諾を得て掲載) 8)その他の広報媒体による情報提供 a)公社情報誌「アーガス」に産技研紹介を掲載 b)タウン誌「きたシティ」に研究発表会・施設公開紹介掲載</p> <p>(2)研究成果の情報提供 1)18年度研究報告書 (11月発行)(600部発行) 2)研究成果パンフレット 西が丘本部エントランスに製品化した30テーマの成果パンフレットを配布した。 3)オリジナル著作物(研究論文は除く)(年報:P127) a)デザイン創造塾「成果事例集」 b)繊維技術ハンドブック「アパレル商品企画・情報収集編」 c)繊維パンフレット「観察によるクレーム解析のはなし」 d)光音グループ「騒音振動測定技術」 4)産技研で実施した事業の記録や技術解説・技術資料をホームページで公開 a)繊維製品のクレーム解析試験の事例集 b)火山灰を利用したガラス製品の試作～三宅島復興事業への協力～ c)アイトープ・放射線のはなし</p> <p>(3)所有機器の情報提供 1)Tiriニュース 4月号を「設備紹介特集号」として9機種紹介を含む、全25機種を掲載 2)産技研ホームページで紹介 350機種を掲載</p>	24	A	<p>産技研から利用者、マスコミ、大学、産業支援機関へ積極的に技術情報を提供した。</p> <p>(1)産技研事業の情報提供 1)マスコミ報道(年報:P130) プレス発表 13回 テレビ・ラジオ報道 6回 新聞・雑誌報道 85件 2)事業案内 6000部 3)各事業所紹介パンフレット ・城東支所事業案内 3000部 ・多摩新拠点パンフレット 1000部 ・職員募集パンフレット 2000部 4)産技研年報(6月発行)600部 5)TIRI News 12号発行(1冊:12ページ) (年報:P130) 毎回発行部数 5,000部 6)メールニュース(年報:P137) 発行数 年間48号、送付件数 3303件/号 7)ホームページ 最新情報をほぼ毎日更新(年報:P129) a)トップページアクセス数 年19万9000件 b)紹介内容:事業案内、技術相談、セミナー講習会情報、設備紹介、研究成果概要、知的財産情報等 c)ホームページのコンテンツ充実 プレス発表資料のほか、新聞等に掲載された記事を著作権許諾を得て22件掲載) 8)その他の広報媒体による情報提供 a)公社情報誌「アーガス」に産技研紹介を掲載(5月)</p> <p>(2)研究成果の情報提供 1)19年度研究報告書 (11月発行)(1200部発行) 2)研究成果パンフレット 西が丘本部エントランスで製品化した30テーマの成果パンフレットを配布。 3)オリジナル著作物(研究論文報告書は除く)(年報:P140) a)デザイン導入実践セミナー 成果事例集(1500部) b)繊維パンフレット「テキスタイルパターンのはなし」(4000部) c)資源環境グループ「環境中のシアン化合物の分析方法」(100部)</p> <p>(3)所有機器の情報提供 1) TIRI Newsで新規導入機種を紹介 21件 2) 産技研ホームページで350機種を掲載</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
5. 情報セキュリティ管理と情報公開									
(1) 情報セキュリティの管理									
<p>情報管理体制を整備し、セキュリティポリシーを策定するとともに、情報システムのセキュリティ対策や帳票類の適切な管理等の実施により個人情報等の保護に努める。</p> <p>また、職員の職務上知り得た秘密の守秘義務を徹底するため、規定を整備するとともに職員研修の充実を図る。</p>	36	A	<p>・個人情報に関する法令やセキュリティ規範を遵守するために、「情報保護のための基本方針(情報セキュリティポリシー)」を策定し、産技研の情報資産取扱と取り組み姿勢を産技研ホームページに公開した。</p> <p>・都に対しては保有個人情報取扱事務届出を提出し、適正な取扱いに努めた。</p>	25	B	<p>1) 情報システムのセキュリティ対策</p> <p>a) 情報セキュリティ規程に基づく、情報セキュリティ運営会議を開催し(1回)、管理・遵守状況の確認を実施</p> <p>b) 規程実施に向けた運用ルールを策定のため情報セキュリティワーキンググループ会議を開催(1回)</p> <p>2) 適切な帳票類の管理</p> <p>a) 来所受付時に記入する「入館受付シート」で、個人情報の利用の可否を確認し、適正な管理を実施</p> <p>b) 都に対しては保有個人情報取扱事務届出を提出し、適正な取扱いを実施</p>	25	A	<p>(1) 情報システムのセキュリティ対策</p> <p>1) 情報セキュリティ体制の実施</p> <p>a) 情報セキュリティポリシーに基づきセキュリティ対策を統一的に行うために情報資産管理委員会を設置し、情報資産の洗い出し、情報資産の適切な管理、取扱を目的として調査、検討を実施(5回)</p> <p>b) 情報システム研究員1名を増員し、情報セキュリティ体制を強化</p> <p>2) その検討に基づき、端末の所外持ち出し規制、暗号化USBメモリ使用などの公的機関として情報セキュリティ対策を強化</p> <p>a) 産技研外から産技研情報システムにのみセキュアに接続可能なシステムを導入し、専用所外持ち出し端末(30台)の貸与を開始</p> <p>b) セキュリティアプライアンスを導入し、OSの更新、ウイルス対策ソフトのパター更新、アプリケーションソフトの更新などが行われていない端末の発見に使用し、ネットワークの脆弱性を低減</p> <p>c) 暗号化USBメモリを全職員に配布し、使用義務付</p> <p>d) 刊行物発送委託作業に、暗号化USBメモリを利用し情報セキュリティを確保</p> <p>e) ウェブフィルタリングを実施しウイルス感染サイト、スパイウェア感染サイト、フィッシングサイトなど悪意あるサイトをブロック</p> <p>・産技研情報システムの防御について(H20年度)</p> <p>不正アクセスブロック 113万3,468件</p> <p>ウイルスブロック 4,759件</p> <p>迷惑メール検出 25万5,220件</p> <p>(2) 適切な帳票類の管理</p> <p>1) 来所受付時に記入する「入館受付シート」で、個人情報の利用の可否を確認し、適正な管理を実施</p> <p>2) 都に対しては保有個人情報取扱事務届出を提出し、適正な取扱いを実施</p> <p>(3) 職員研修の実施(年報:P153)</p> <p>1) 重点課題研修として、臨時職員、派遣社員、契約職員までも含めた全職員が受講する、情報セキュリティや公益通報制度、汚職等非行防止などのコンプライアンス研修を実施(4回、受講者数のべ323名)</p> <p>2) 新規採用職員に対しては、採用時からの自覚と責任感を促すため、新任研修に情報セキュリティ研修を組み込みで意識を徹底(8回、受講者数のべ34名)</p> <p>3) 昇任した管理職員に対し、幹部研修でコンプライアンスに関する課題として取り上げ、意識を徹底(3回、受講者数のべ20名)</p> <p>4) 策定した産技研憲章に情報を適切に取り扱うことを謳い、職員のセキュリティ意識を向上</p> <p>5) 外部講師を招聘し、情報管理と秘密保持についての研修を実施(1回、受講者数50名)</p>
			<p>・「情報保護のための基本方針(情報セキュリティポリシー)」に基づき、情報セキュリティ規程を整備し、産技研ホームページに公開した。</p> <p>・全職員が受講する重点課題研修として、情報セキュリティや公益通報制度、汚職等非行防止などのコンプライアンス研修を実施した。</p> <p>・新規採用職員に対しては、採用時からの自覚と責任感を促すため、新任研修を実施した。また、昇任した管理職員に対し、幹部研修を実施した。</p>	3) 職員研修の実施					

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(2)情報公開						
産技研の事業内容とその運営状況に関する情報開示については、規則に基づき迅速かつ適正に対応し、説明責任を全うする。	37	A <ul style="list-style-type: none"> ・情報開示や情報公開請求に関する規程を策定し、その普及と遵守に努めた。(年報:P131) ・ホームページ上で、情報公開、入札情報など産技研の事業に係わる各種情報を随時提供した。 <ol style="list-style-type: none"> 1)「情報公開」内容 <ul style="list-style-type: none"> 定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、職員就業規則等19規程 2)「入札情報」 <ul style="list-style-type: none"> 入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報(入札者名・金額、落札者名) 	25	B <ul style="list-style-type: none"> ・情報開示や情報公開請求に関する規程を遵守し、適正な運用に努めた。 ・ホームページ上で、情報公開、入札情報など産技研の事業に係わる各種情報を随時提供した。 <ol style="list-style-type: none"> 1)情報公開 <ul style="list-style-type: none"> 定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、職員就業規則等21規程 2)入札情報 <ul style="list-style-type: none"> 入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報 3)産技研事業に関わる情報 <ul style="list-style-type: none"> 研究課題外部評価委員会評価結果、新たに導入した設備機器、研究テーマ、各グループの事業紹介 	25	A <ul style="list-style-type: none"> (1)情報開示や情報公開請求に関する規程を遵守し、適正な運用に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ上で、情報公開、入札情報など産技研の事業に係わる各種情報を随時提供した。 1)情報公開 <ul style="list-style-type: none"> 定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、職員就業規則等21規程 2)入札情報 <ul style="list-style-type: none"> 入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報(入札参加者氏名、落札金額)平成20年度63件公表 3)産技研事業に関わる情報 <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題外部評価委員会による、産技研基盤研究の開始前評価、終了後評価の評価結果を公表 ・新たに導入した設備機器、研究テーマ、各グループの事業紹介

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1. 組織体制及び運営									
(1) 機動性の高い組織体制の構築									
多様な技術ニーズや、緊急の技術的課題に迅速に対応するため、状況に応じて組織体制を柔軟に再編するなど、組織の機動性を高め、各事業の効率的な執行を確保する。	38	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率的な執行体制とするため、4部制の新組織を構築した。中小企業の事業化・製品化を所管する部署として、新たに事業化支援部を設置し、重点化した。(年報:P2) また、研究開発をより効率的、効果的に実施するために、研究開発部を2部制とし、研究支援体制の整備や充実を図った。研究開発部と事業化支援部とが効果的に協力し、中小企業の支援を実施した。 	26	B	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度に設定した事業化支援部と研究開発部がより機能するように、最適な人員配置を実施した。 ・研究開発部グループ内での担当技術分野(ITグループ、エレクトロニクスグループ)の見直しを実施した。 ・事業化支援部に環境試験センター部門を設置し、技術ニーズに合わせた組織編成を実施した。 	26	A	<ul style="list-style-type: none"> (1)組織及び運営の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・産技研経営の意思決定を迅速に行う経営会議の毎週月曜日開催を新たに制度化(4月) 構成メンバー:理事長、理事、経営企画本部長、事業化支援部長、研究開発部長(2名)、総務部長 ・経営幹部の職場巡回(年2回)により三現主義の経営を実践(7月、1月) ・経営と一体化した広報、情報システム運用を行うため経営企画本部に経営情報室を移管(4月) ・新拠点開設準備を確実に進めるため、経営企画室、経営情報室、施設課、財務会計課から新拠点準備に関係する要員を集め、新たに新拠点準備室を設置(10月) (2)新拠点に向けたプロジェクトの設置 <ul style="list-style-type: none"> 新拠点の開設準備に向け事業内容・組織・導入機器などの検討を行うため、プロジェクトチームを発足させ、検討結果を経営会議に報告、迅速な決定を得た。 設置プロジェクトと検討事項 <ul style="list-style-type: none"> ・区部新拠点事業プロジェクト(8人、17回開催、4月～8月) <ul style="list-style-type: none"> 事業展開と組織体系、機器整備などの案を検討 プロジェクトチームとしての案をまとめ、経営会議に報告 ・多摩新拠点事業プロジェクト(8人、12回開催、4月～8月) <ul style="list-style-type: none"> 多摩地域における事業展開と組織体系、機器整備などの案を検討 ・区部拠点事業検討会(10人、15回開催、9月～3月) <ul style="list-style-type: none"> 区部拠点の事業運営、組織体系、設備機器を検討 ・多摩拠点事業検討会(8人、2回、9月～3月) <ul style="list-style-type: none"> 多摩拠点の開設準備、広報活動を検討 ・将来ビジョン検討委員会(駒沢支所、6人、11回、4月～11月) <ul style="list-style-type: none"> 新拠点移転を含め、バイオ応用など新規分野への展開を検討し、報告書「区部拠点への移転後を踏まえた事業展開」を経営会議に報告 (3)ロードマップ作成プロジェクトの設置 <ul style="list-style-type: none"> 1) ロードマップ策定 <ul style="list-style-type: none"> 時代に即した産業支援新拠点の整備とともに、今後の産技研の方向を定める重要なプロジェクトとして設置した。昨今の中小企業の動向も踏まえた上で、産技研の進むべき方向を議論し、その要点を産技研戦略ロードマップとして策定3種類のロードマップを体系的に作成 ・事業ロードマップ:現行事業と今後新たに取り組むべき事業 ・技術分野ロードマップ:現行技術と今後注力する技術分野 ・部門別ロードマップ:各部門の事業、技術、設備等 2) ロードマップに関する主任研究員等研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップ策定の意義を共有し、今後のセンターの運営に生かすために、各グループ各課の中心である主任研究員に対する研修会を実施(2回、62名参加) (4) 各種事業推進のためのプロジェクトチーム <ul style="list-style-type: none"> ・地域結集型研究開発プログラムを達成するため、地域結集事業推進部を中心に研究活動を推進 ・薬品管理システム導入検討委員会を設置し支所も含め、新拠点での利用も可能なシステムを導入 ・環境方針起草委員会を設置し、環境方針を作成し、公表(12月) ・環境計量証明事業検討会を開き環境計量証明事業を開始

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(2)職員の能力開発									
<p>依頼試験や技術相談等、中小企業支援の実施に必要な基盤技術及び先端技術並びに法規制等の知識を向上させるため、研究・研修等を通じた職員の能力開発に努めるとともに、産技研の機能向上や技術動向等を踏まえた長期的視点からの人材育成も行っていく。</p>	39	A	<p>・職員の能力開発、技術力向上を目的として、先端科学技術講習会などの専門技術研修や政策企画研修等へ、延べ600名を超える職員を研修に派遣し、人材育成を行った。</p> <p>・法規制等に関する知識を養うため、外部の専門講師を招いて、「安全・安心ものづくり支援ー消費者行政からの視点ー」など専門研修を5回実施した。</p>	26	B	<p>職員の能力開発、技術力向上を目的として、基盤・共同研究の実施、所内専門技術研修や外部研修を通じ、能力開発を実施した。</p> <p>1)研究実施による能力開発 基盤研究(49テーマ)を実施</p> <p>2)所内専門研修の実施 (283名参加) 「技術審査および特許に関する専門研修」、「特許明細書の書き方」、「科学研究費補助金の説明会」を実施し、効果的に事業 実績につなげた。</p> <p>3)外部研修への派遣 (825名) 「最新環境規制対応セミナー」等の法規制に対する研修をはじめとする技術情報取得するため、外部研修を受講した。</p> <p>4)同種分野を担当する職員の事業所間技術交流 材料試験部門(12名)および化学分析部門(35名)担当職員で構成される技術交流会(2件)を設置し、事業所間の利用状況や技術情報の交換により技術力向上を図った。</p> <p>5)職層研修の充実 外部の専門講師による各職層研修を実施し、プレゼンテーション能力等が向上するよう努めた。(10回、60人参加)</p>	26	A	<p>職員の能力開発、技術力向上を目的として、基盤・共同研究の実施、所内専門技術研修や外部研修を通じ、能力開発を実施</p> <p>1) 研究実施による能力開発 基盤研究(51テーマ)を実施</p> <p>2) 所内専門研修の実施 (451名参加) 「技術審査および特許に関する専門研修」、「科学研究費補助金の説明会」「デザイン(イラストレータ)」「三次元CAD」を実施し、効果的な事業実績に貢献</p> <p>3) 外部研修への派遣 ・外部機関が実施する講習会に参加し技術情報の取得技術のスキルアップを実施(135名) ・展示会などに参加し技術情報を取得(109名)</p> <p>4) 資格者の育成 ・資格取得セミナー・研修に派遣し、法人運営に必要な4名の資格者を育成(環境計量士、水質管理責任者、床上操作式クレーン技能など)</p> <p>5) 同種分野を担当する職員の事業所間技術交流 事業所間の技術情報の交換やサービスの品質の改善・統一などの連携を実施 ・材料試験部門(12名)および化学分析部門(35名)担当職員で構成される技術交流会を引き続き実施 ・材料部門はJNLA(試験所認定)に対する調査研究を開始 ・新たにFT-IR(11名)、X線関連(11名)を設置</p> <p>6) 職層別研修の充実 a) 外部講師による職層別研修 外部の専門講師による各種研修を実施し、各職層に相応しい能力を付与(19回、187名参加) ・上席研究員研修(問題解決など、3回、20名参加) ・主任研究員研修(リーダーシップなど、3回、13名参加) ・副主任研究員研修(チームワークなど、3回、17名参加) ・接遇研修(4回、57名) ・コミュニケーション研修(2回、27名) ・ストレスマネジメント研修(2回、28名) ・プレゼンテーション研修(2回、25名) b) 新任研修 ・新任職員研修(8回、34人) ・転入職員研修(1回、13人)</p> <p>7) 都や企業等への研修出向 a) 上席研究員1名、主任研究員1名を行政との連携強化を目的に、行政実務研修生として都庁へ2年間派遣する研修出向を実施 b) 民間企業での実際の製品開発現場等を体験し、技術管理、技術経営を学び、産技研の経営に生かすため中堅職員を企業へ長期に派遣する研修出向を新たに実施(6ヶ月間、主任研究員2名)</p> <p>【研修テーマ】 ・大手電機メーカー 「製品開発の現場におけるEMC安全技術の展開」 ・大手鉄鋼メーカー 「製鉄設備における機械要素の高耐用化」</p>

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(3)職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入									
客観的な評価基準に基づく業績評価制度を構築し、適切な評価を行う。 あわせて、能力・業績主義に基づく任用・給与制度を導入し、業績評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する。 業績評価の実施にあたっては、職員の意欲の向上、業務遂行能力の向上を十分に実現できるように配慮する。	40	A	<ul style="list-style-type: none"> 実績とプロセス評価による業績評価制度を構築した。また、評価の公正性、客観性を担保するため、一次・二次及び総合評価からなる評価制度を導入した。 法人独自の人事・給与制度を導入した。 職責・業績を反映させた「給与制度」を実施した。 業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施した。 	26	B	<ul style="list-style-type: none"> 18年度に構築した業績評価制度に基づき、業績とプロセス評価による業績評価を実施した。 特に、評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次及び総合評価からなる評価を行った。 職責・業績を反映させた「給与制度」を実施した。 業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施した。 平成18年度に行った業績評価の結果を反映させた昇給、賞与の支給を行った。 自己申告と業績評価を勘案した人員配置を実施した。 	26	A	<ul style="list-style-type: none"> 業績とプロセス評価による業績評価を実施 特に、評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次及び総合評価からなる評価を実施 職責・業績を反映させた「給与制度」を実施 業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施 平成19年度に行った業績評価の結果を反映させた昇給、賞与の支給を実施 自己申告と業績評価を勘案した人員配置を実施 職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施 地域結集研究員にも自己申告制度を拡充(実施) 人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施(開示請求17件、苦情:0件)
		A	<ul style="list-style-type: none"> 自己申告制度の導入により事業目標を明確化した。 人事考課制度に関する苦情処理について、「評価に係わる苦情処理相談実施要領」を制定し、人事考課制度の公平性、透明性、納得性の向上を図った。 		B	<ul style="list-style-type: none"> 職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施した。 職員自らが目標設定、目標達成に向けた業務遂行実績を記入しやすいように、自己申告書の内容を改善した。 人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を行った。(開示請求17件、苦情:0件) 		A	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整機能を強化する取組みを下記のとおり実施した。 1) 経営企画本部に広報、情報システムを管轄する経営情報室を設置 2) 経営企画本部に新拠点開設のための専管組織(新拠点準備室)を設置 3) 技術動向に即応した基盤研究の募集審議実施計画(2回)や戦略的な機器整備計画(8回)を策定し、推進した 4) 業務改革に関する取り組みとして、全事業所を対象に新規項目を中心に53項目の業務改善を実施
		A	<ul style="list-style-type: none"> 産技研全体の企画立案機能や調整機能を強化するため、経営企画本部を設置し、戦略的な事業運営を実施した。 技術動向に即応した、基盤研究や機器整備を随時実施した。 新拠点整備に向けて、基本設計などに協力した。 		B	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整機能を強化する取組みを下記のとおり実施した。 1) 企画調整担当する職員を1名増強した。 2) 技術動向に即応した基盤研究の募集審議実施計画(2回)や戦略的な機器整備計画(3回)を策定し、推進した。 3) 「業務改革プロジェクト」を組織し、90件の業務改革活動につなげた。 4) 新拠点整備に向けて、事業所管し建替検討プロジェクトを推進した。 		A	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整機能を強化する取組みを下記のとおり実施した。 1) 経営企画本部に広報、情報システムを管轄する経営情報室を設置 2) 経営企画本部に新拠点開設のための専管組織(新拠点準備室)を設置 3) 技術動向に即応した基盤研究の募集審議実施計画(2回)や戦略的な機器整備計画(8回)を策定し、推進 4) 業務改革に関する取り組みとして、全事業所を対象に新規項目を中心に53項目の業務改善を実施
(4)企画調整機能の強化									
地方独立行政法人の自主的な経営判断に基づく事業運営を実施するため、経営企画部門を設置して、企画調整機能の強化を図る。これにより、東京都地方独立行政法人評価委員会の評価・意見などを迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。	41	A	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績の把握、進捗管理を適切に行い、事業目標を達成させた。 評価委員会からの指摘もあり、内部通報の制度化や職員向けコンプライアンス研修の充実を図った。 法人の中期計画及び年度計画を策定し、都に届出を行った。 法人の事業予算に基づき、事業計画・執行予算の配分等を行った。 	26	B	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会の指摘事項に基づき、経営活動全般の見直しを実施し、新しい活動に着手した。 1) 都民ニーズへの対応強化: 東京都と協力し中小企業1万社へのアンケート調査を実施(産技研未利用企業の技術ニーズも把握) 2) 質の向上: 「製品開発支援カード」導入による成果把握の開始 3) 経営面の支援: 東京都中小企業振興公社との連携強化を検討 上記の活動を20年度の事業計画に反映した。 	26	A	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会の指摘事項に基づき、以下の新しい活動に着手 1) 都民ニーズへの対応強化: 東京都と協力し中小企業2万社へのアンケート調査、ヒアリング調査を実施 2) 質の向上: 「製品開発支援カード」は665件の提出があり、対象事業、開発項目、質的関与、事業効果(販売台数、販売単価)などの事業効果を把握 3) 経営面の支援: 緊急技術支援対策を企画立案し、関係部署と協力して実施

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(5) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映						
産技研の利用に関する企業調査を毎年実施し、その結果を踏まえた事業運営や支援方法の見直しを実施する。	42	A	・産技研利用企業に対する調査アンケートを行い、アウトカムの視点から事業評価を実施した。 ・調査結果を分析し、事業成果をより大きなアウトカムへ繋げるために事業運営や支援方法の改善へ反映させた。	26	B	・産技研利用企業に対する調査アンケートを行い、アウトカムの視点から事業評価を実施した。 ・利用者からの意見や要望に対する回答をまとめ、事業運営改善(機器の選定・クレジットカード等)につなげた。
						(1)産技研利用企業に対する調査アンケート 1) アウトカムアンケートの実施 ・産技研利用企業に対する調査アンケートを行い、アウトカムの視点から事業評価を実施 ・利用者からの意見や要望に対する回答をまとめ、事業運営改善(機器の選定・クレジットカード等)に反映 ・試験機器、開放機器の充実の要望に答え、98機種の機器を導入 2) 経済不況対応の緊急技術支援に関するお客様アンケートを実施 a) 利用当日の技術相談満足度は、十分満足とある程度満足を合わせて99%と、高い満足度を得ている。 十分満足 88% ある程度満足 11% n=118 b) 総合相談窓口を3月から試行し、サービス向上体制を強化 (2)経済不況対応緊急技術支援の実施 企業調査結果などを踏まえて、厳しい経営環境の中小企業者のコスト低減を図るとともに継続的な産業人材育成および新技術開発の強化を目的に以下の事業を開始した(3月から) 1) 依頼試験・機器利用料金の50%減額の実施 機器利用 395件 依頼試験 607件 合計 1002件 2) 不況克服支援セミナーの開催 (無料) 5コース、111名受講

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
2. 業務運営の効率化と経費節減									
(1) 業務の適切な見直し									
① 意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し等を目的として業務内容と運営方法を随時見直し、管理的経費の削減に努める。	43	A	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の迅速化として、各所属長の権限委譲を進め、事業決定権を強化した。 利用者の利便性向上やスピード化を図るため、事務手続きを簡素化し、オーダーメイド事業の契約事務や文書回覧など文書管理事務を見直した。 	27	A	<p>「間接・管理部門の革新的改革」として全職場からの業務改革提案に基づき、初年度として90項目を実施した。</p> <p>【具体的な取り組み事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> クレジットカード決済を開始した。 本部支所間の遠隔相談を実施した。 全体運営に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> 機器購入にあたり、複数機種等競争入札の拡大 意思決定のスピード化を図った。(原議の協議印欄削除) リース機器等の契約事務や使用料支払い事務を簡素化した。 物品発注の手続きを効率化し、納期短縮した。 支所運営に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> 支所長の契約決裁権限を強化し、スピード化を図った。 サテライト研修を導入した。(西が丘本部で実施する職員研修の映像を支所にライブ配信) 	27	A	<p>全職場からの業務改革提案に基づき、53項目を実施した。(年報:P153)</p> <p>【具体的な取り組み事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者サービスに関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> 業務時間外の外部からの電話への「業務終了お知らせアナウンス」を実施 依頼試験の成績証明書の郵送手続きを統一 グループ支所毎に異なっていた郵送手続きを統一 全体運営に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> 入館シート様式を変更し顧客データベースの拡充を行った。 メール発信登録数3303件(平成19年度 2600件、45%増加) 職員採用活動を強化(管理職全員が大学訪問(30校)、パンフレット・HP作成、転職フェア(45名が受付票提出)参加、就職フェア(2日間で147名が受付票提出)参加により応募が大幅増) 入札参加業者を拡大するため、入札情報のメール配信希望企業を募集し配信を実施(120社) 機器購入に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> 機器購入ルールの明確化、仕様書作成方法の明確化を行うとともに、経営企画室と財務会計課が連携した、仕様書の事前チェック、 グループ長、財務会計課、契約審査委員会による三重チェックの強化を実施 支所運営に関する業務改革 <ul style="list-style-type: none"> (城東支所)ワイヤレス電話を導入し、電話の取次ぎを迅速化 (墨田支所)減価交渉による入居費用の削減 (城南支所)オーダーメイド開発支援事業を提案し平成21年度産技研事業として実現 (駒沢支所)来所相談室の増設 (多摩支所)開放機器マニュアルの整備 (八王子支所)遠隔TV会議システムによる相談サービスの向上 業務改革提案および日常的な業務を見直すことにより経費削減 <ul style="list-style-type: none"> 大規模修理を自己修理 シンポジウム会場の見直し セミナー講師を外部講師から職員での対応 冷凍機の運転方法の見直しによる省エネ効果

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
② 定型的な業務については、コスト比較やノウハウ蓄積の必要性等の観点からアウトソーシングの可能性を検討し、可能な業務については積極的に実施する。 また、外部の専門家等の活用により、低コストで高いサービスが得られる業務についてもアウトソーシングの可能性を検討する。	44	A	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の経験を生かせる業務や定例的業務、臨時的な業務増大に対応するため、人材派遣や業務委託を積極的に活用した。 ・施設管理や事業所間文書輸送の業務委託を実施し、事業運営の効率化とスピード化を図った。 	27	A	1)定型的な業務のアウトソーシング <ul style="list-style-type: none"> ・紹介予定派遣(2名)業務量の増大に対応した。 ・依頼試験料金等の支払いにクレジットカード払いを導入し、収納業務の効率化を図った。 ・郵便物(小包を含む)の料金後納や郵便局による収集を開始し、事務の効率化を図った。 ・健康診断を業務委託した。等 	27	A	(1)定型的な業務のアウトソーシング <ul style="list-style-type: none"> ・墨田庁舎の庁有車を廃止し、郵便物の委託配送を実施 ・研究グループへ事務アルバイトを採用し、効率的なグループ運営を推進 ・給与計算業務のアウトソーシングのための準備を行った(平成21年4月実施)
		<ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家へアウトソーシング可能な業務の検討を行い、社会保険関連や税務相談について、アドバイザー契約を締結した。 	2)外部専門家へのアウトソーシング <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士と顧問契約を締結した。 ・社会保険労務士との顧問契約した。 ・「産技研利用に関する調査」の調査委託した。 ・求人広告作成・掲載を委託した。 ・接遇、職層別研修の講師を派遣した。 			(2)外部専門家へのアウトソーシング <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士と顧問契約を継続し、13件の相談を実施し、経営品質を向上 ・社会保険労務士との顧問契約を継続し、アウトソーシングを推進 ・新拠点整備に係る調査(「東京イノベーション・ハブ」の利用用途に関する調査委託)を実施(2件、2月) ・職員採用ホームページの作成委託、求人広告作成・掲載の委託、就職展示会出展など効果的なリクルート活動により、職員採用への応募が大幅に増加(53%増) 平成21年度採用 第1回応募22名、第2回応募25名 平成22年度採用 72名応募(1回のみ) ・職層研修、接遇研修など外部専門講師による研修を実施 			
③ 業務内容を精査した上で、可能なものについて委託業務契約の複数年化等により、経費の節減を図る。	45	A	(1)契約の事務効率化と管理経費の節減 契約制度について、以下の制度を導入し、事務の効率化や管理経費の節減を図った。 1)複数年にわたる安定した業務の履行を確保するとともに事務の省力化にも寄与する「長期継続契約制度」 2)入札情報を公表し、幅広く希望者を募ることにより、競争性の高い入札を実施する「希望性指名競争入札制度」 3)契約案件を集約し、規模のメリットを活かした経費節減を図る「共通消耗品の集中調達」など	27	A	経費の削減を図るため、下記の取り組みを実施した。 ・委託業務の複数年度契約を実施した。 ・再リース契約(100万円未満)に係る年度一括前払いを導入し、経費の削減と支払い業務の効率化を図った。 ・複数機種指定による入札方式の採用により、競争性の確保と信頼性を有する機種の確実な導入の両立を図り、低価格で分析機器等を購入する手法を確立した。	27	A	(3)経費の削減を図るため、下記の取り組みを実施 1) 委託業務の複数年度契約を実施 :11件実施中、20年度新規3件 ・サーバーの保守管理 ・健康診断業務委託 2) 再リース契約(100万円未満)に係る年度一括前払いを導入し、経費の削減と支払い業務の効率化を実施(26件) 3) 複数機種指定による入札方式の採用により、競争性の確保と信頼性を有する機種の確実な導入の両立を図り、低価格で分析機器等を購入 4) プロポーザル方式の導入 ・産技研が発注する設計や工事などの業務で、技術者や事業者の適切な知識、構想力、技術力と、施工能力が要求される業務について、適切な者を選定するための方式を導入した。 ・要求仕様を公表して参加者を募り、参加資格者を審査の上、技術提案書の提出を要請。提出された技術提案書の内容を技術審査会で審査し、最適者を選定 ・実施例 電波暗室、恒温恒湿室

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績								
	平成18年度		平成19年度		平成20年度				
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績			
(2) 情報化の推進									
業務運営、財務会計、人事・給与、庶務等に関する新たな情報システムを構築して本部及び各支所をオンラインで結び、庁舎間、部署間における情報の共有化とペーパーレス化を進め、業務を効率化する。	46	A	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験受付等の業務、庶務管理、人事・給与、財務会計など新情報システムを導入し、全7事業所の情報の一元化を実現した。(年報:P140) ・ビジネスソフトの掲示板機能を活用した職員への情報通知や職員のスケジュール管理による情報共有化を実施した。情報の共有化により、技術相談等における利用者対応でワンストップサービスが提供できるよう取り組んだ。 ・各種届出事項の電子申請や産技研内LANを活用したファイル共有により、ペーパーレス化を実施した。 	27	A	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化を推進するため、以下の取り組みを実施した。 1)情報の共有化 <ul style="list-style-type: none"> a)依頼試験受付等の業務、庶務管理、人事・給与、財務会計などに導入した全7事業所の情報の一元化した情報システムの着実な運用 b)ビジネスソフトの掲示板機能を活用した職員への情報通知やスケジュール管理による情報共有化 c)全事業所で共通して保有する機器等(材料強度試験機等)の機器予約状況の情報共有化の開始 d)所内LANを活用した予算管理台帳の運用により、経費(予算)の執行状況を的確な把握 2)ペーパーレス化 <ul style="list-style-type: none"> a)研修・学協会参加、備品廃棄など従来紙による申請事項を電子決裁へ移行 b)産技研内LANを活用したファイル共有によるペーパーレス化 	27	A	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化を推進するため、以下の取り組みを実施した。 (1)情報の共有化 <ol style="list-style-type: none"> 1)依頼試験受付等の業務、庶務管理、人事・給与、財務会計などに導入した全7事業所の情報を一元化した情報システムの着実な運用 2)ビジネスソフトの掲示板機能を活用した職員への情報通知やスケジュール管理による情報共有化 3)全事業所で共通して保有する機器等(材料強度試験機等)の機器予約状況の情報共有化の開始 4)所内LANを活用した予算管理台帳の運用により、経費(予算)の執行状況を的確に精緻に把握 5)電子看板システムを導入し、来所者のための情報を各部署からネットワークを通じて表示 6)西が丘本部と6支所で利用できる薬品管理支援システムを新規導入 (2)ペーパーレス化 <ol style="list-style-type: none"> 1)電子決裁による申請方式を産技研で自主開発し、本格的な利用を開始 2)産技研内LANを活用したファイル共有によるペーパーレス化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板の活用による研修案内、情報提供、所内連絡のペーパーレス化 ・フォルダのアクセス権限設定により、自己申告などのセキュリティが必要な提出書類のペーパーレス化
(3) 業務運営全体での効率化									
標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、毎年度平均で前年度比1.0%の財政運営の効率化を図る。	47	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化に取り組み、平成19年度からの前年度比1.0%の財政運営経費削減を図る。 【経費削減取組事例】 <ol style="list-style-type: none"> a)退職者数の動向、昇任及び昇給規模等を勘案し、人件費の適正化を図る。 b)業務の効率化や契約方法の見直しなど創意工夫を行うことにより、管理費の抑制を図る。 c)省エネルギー活動を推進する。 d)既存情報システムを活用した事業所間無料通信(IP電話)の導入及び利用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比1.0%の財政運営経費削減するため、下記の取組みを行い、効率化を図った。 【経費削減取組事例】 <ol style="list-style-type: none"> 1)試験機器購入にあたり、競争入札の拡大を図り、経費の効率的な運用に努めた。 2)依頼試験の実施にあたり、効率化を図った。ランニングコストを低減できる環境試験機器の導入や長時間稼働時における効率的な運用により消耗品等を節約した。 3)業務改善を実施し、間接業務の簡素化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比1.0%の経費を削減するため、以下の取組みを行い、財政運営の効率化を図った。 【経費削減取組事例】 <ol style="list-style-type: none"> 1)試験機器購入にあたり、複数機種指定により競争性の拡大を図り、経費の効率的な運用を実施 主な試験機器98機種中21機種 2)依頼試験経費の節減 ランニングコストを低減できる環境試験機器の導入により消耗品等を節減 3)業務改善を実施し、間接業務の簡素化を実施 					

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績													
	平成18年度				平成19年度				平成20年度					
	自己評価		業務実績		自己評価		業務実績		自己評価		業務実績			
(4) 資産の適切な管理運用														
安定的な資金の運用・管理を行うため、「資金管理基準」を作成する。資金運用・資金管理の実施にあたっては、安全性、安定性等を考慮して適正に行う。	48	A	・適正かつ効率的な資金管理及び安定的な資金運用を行うための資金管理規則を策定した。これに基づき、適正に資金管理を実施した。		27		A	・大型定期預金による資金運用を開始し、全体として約200万円の利息収入を得た。 ・資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を行った。		27		A	(1)大型定期預金による資金運用を開始し、全体として約500万円(平成19年度200万円、150%増加)の利息収入を獲得 (2)資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を実施	
施設・設備等については、良好に維持管理するため、東京都から施設費補助金等の財源を適切に確保し、計画的な改修を行う。	49	A	・都からの施設設備費補助金を確保し、ドラフトチャンバー設備等の改修や老朽化した施設・機器の危険防止対策などを実施した。(年報:P133)		27		A	・都からの施設設備費補助金を確保し、貯湯槽マンホールの補修工事、老朽化した施設・機器等の危険防止対策、アスベスト除去工事等の改修を行った。 ・また、駒沢支所の放射線利用施設の閉鎖計画に基づく工事を新たに開始した。		27		A	(1)補助金等による計画的改修 1) 東京都の施設設備費補助金により、ターボ冷凍機修理、ボイラ修理、北棟排気処理装置吸着剤補修、恒温恒湿室用ターボ冷凍機修理、空調機改修などを実施 2) 駒沢支所の放射線利用施設の閉鎖計画に基づく工事を実施し、非密封放射線利用施設である2号館閉鎖を文部科学省との調整を経て法律に則り、着実に完了(年報:P161)	
(5) 剰余金の適切な活用														
提供するサービスの向上や事業実績の向上等に資するよう、剰余金を活用した仕組みの導入を検討する。	50	A	・剰余金を活用するため、剰余金活用検討会を立ち上げ、戦略的機器整備などを策定した。		27		A	・中期計画期間の機器整備案に基づき、剰余金を組み込んだ整備費用のシミュレーションを実施し、中期目標達成のために有効な方法を検討した。		27		A	中期計画期間の機器整備案に基づき、剰余金を組み込んだ整備費用のシミュレーションを実施し、中期目標達成のために有効な方法を引き続き検討	

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)・収支計画及び資金計画

平成18年度～平成22年度 予算		平成18年度 予算					平成19年度 予算					平成20年度 予算				
(単位:百万円)		(単位:百万円)					(単位:百万円)					(単位:百万円)				
区分	金額	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入		収入					収入					収入				
運営費交付金	25,116	運営費交付金	5,166	5,165	0		運営費交付金	5,336	5,266	△ 69		運営費交付金	5,219	5,834	615	(注1)
施設整備費補助金	197	施設整備費補助金	38	24	△ 13		施設整備費補助金	39	14	△ 24		施設整備費補助金	40	18	△ 21	
自己収入	3,294	自己収入	640	680	40		自己収入	869	1,001	132		自己収入	896	957	61	
事業収入	1,688	事業収入	334	349	15		事業収入	327	399	72		事業収入	336	407	72	
補助金収入	62	補助金収入	12	9	△ 2		補助金収入	12	13	1		補助金収入	12	10	△ 1	
外部資金研究費等	425	外部資金研究費等	70	124	54		外部資金研究費等	77	139	62		外部資金研究費等	85	86	1	
その他収入	1,119	その他収入	224	196	△ 27		地域結集型研究開発プログラム	230	238	8		地域結集型研究開発プログラム	240	230	△ 10	(注2)
収入計	28,607	収入計	5,844	5,950	106		その他収入	223	211	△ 11		その他収入	224	222	△ 1	
支出		支出					収入計	6,244	6,283	39		収入計	6,155	6,811	656	
業務費	21,975	業務費	4,512	3,982	△ 529		支出					支出				
試験研究経費	6,058	試験研究経費	1,221	1,311	90		業務費	4,913	4,794	△ 118		業務費	4,828	4,863	35	
外部資金研究費等	425	外部資金研究費等	70	124	54		試験研究経費	1,489	1,792	303		試験研究経費	1,205	1,853	647	(注1)
役職員人件費	15,492	役職員人件費	3,221	2,546	△ 674		外部資金研究費等	77	139	62		外部資金研究費等	85	86	1	
一般管理費	6,632	一般管理費	1,332	1,126	△ 205		地域結集型研究開発プログラム	230	238	8		地域結集型研究開発プログラム	463	451	△ 10	(注2)(注3)
支出計	28,607	支出計	5,844	5,188	△ 655		役職員人件費	3,117	2,623	△ 493		役職員人件費	3,075	2,472	△ 602	
		収入 - 支出	-	761	761		一般管理費	1,331	1,243	△ 87		一般管理費	1,327	1,286	△ 40	
							支出計	6,244	6,037	△ 206		支出計	6,155	6,149	△ 5	
							収入 - 支出	0	245	245		収入 - 支出	0	656	656	

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注)「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託に係る経費を記載しています。計上額には独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸付分(38百万円)を含んでいます。

(注)「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託に係る経費を記載しています。計上額には独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸付分(163百万円)を含んでいます。地域負担事業経費は「試験研究経費」に計上しています。

(注1) 決算には、「産業支援拠点の運営経費」等を含んでいます。
(注2) 独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸付分(123百万円)を含んでいます。
(注3) 予算との対比のため、損益計算書において「試験研究経費」に計上されている「地域結集型研究開発プログラム」の地域負担事業経費(221百万円)を含んでいます。

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	平成18年度				平成19年度				平成20年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	自己評価	業務実績			自己評価	業務実績			自己評価	業務実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
平成18年度～平成22年度 収支計画	平成18年度 収支計画				平成19年度 収支計画				平成20年度 収支計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(単位：百万円)	(単位：百万円)				(単位：百万円)				(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>28,287</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>28,287</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>20,570</td></tr> <tr><td> 試験研究経費</td><td>4,653</td></tr> <tr><td> 外部資金研究経費等</td><td>425</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>15,492</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>6,632</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,085</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>28,287</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>28,287</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>23,773</td></tr> <tr><td> 事業収益</td><td>1,688</td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等収益</td><td>425</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>197</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>1,119</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>671</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>383</td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>31</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	28,287	経常費用	28,287	業務費	20,570	試験研究経費	4,653	外部資金研究経費等	425	役員人件費	15,492	一般管理費	6,632	減価償却費	1,085	収入の部	28,287	経常収益	28,287	運営費交付金収益	23,773	事業収益	1,688	外部資金研究費等収益	425	補助金等収益	197	その他収益	1,119	資産見返運営費交付金等戻入	671	資産見返物品受贈額戻入	383	資産見返補助金等戻入	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>5,706</td><td>4,872</td><td>△ 833</td><td></td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>5,706</td><td>4,733</td><td>△ 972</td><td></td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>4,231</td><td>2,979</td><td>△ 1,251</td><td></td></tr> <tr><td> 試験研究経費</td><td>940</td><td>386</td><td>△ 553</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究経費等</td><td>70</td><td>46</td><td>△ 23</td><td></td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>3,221</td><td>2,546</td><td>△ 674</td><td></td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,332</td><td>1,019</td><td>△ 312</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>143</td><td>662</td><td>519</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>—</td><td>42</td><td>42</td><td>(注)</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>—</td><td>30</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>—</td><td>138</td><td>138</td><td></td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>5,706</td><td>5,271</td><td>△ 434</td><td></td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>5,706</td><td>5,182</td><td>△ 523</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>4,897</td><td>3,812</td><td>△ 1,084</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収益</td><td>334</td><td>349</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等収益</td><td>70</td><td>46</td><td>△ 23</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>38</td><td>22</td><td>△ 15</td><td></td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>224</td><td>196</td><td>△ 27</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>—</td><td>42</td><td>42</td><td>(注)</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>27</td><td>537</td><td>510</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>115</td><td>121</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>—</td><td>138</td><td>138</td><td></td></tr> <tr><td>純利益</td><td>—</td><td>398</td><td>398</td><td></td></tr> <tr><td>総利益</td><td>—</td><td>398</td><td>398</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考	費用の部	5,706	4,872	△ 833		経常費用	5,706	4,733	△ 972		業務費	4,231	2,979	△ 1,251		試験研究経費	940	386	△ 553		外部資金研究経費等	70	46	△ 23		役員人件費	3,221	2,546	△ 674		一般管理費	1,332	1,019	△ 312		減価償却費	143	662	519		地域結集型研究開発プログラム	—	42	42	(注)	財務費用	—	30	30		臨時損失	—	138	138		収入の部	5,706	5,271	△ 434		経常収益	5,706	5,182	△ 523		運営費交付金収益	4,897	3,812	△ 1,084		事業収益	334	349	15		外部資金研究費等収益	70	46	△ 23		補助金等収益	38	22	△ 15		その他収益	224	196	△ 27		地域結集型研究開発プログラム	—	42	42	(注)	財務収益	—	0	0		資産見返運営費交付金等戻入	27	537	510		資産見返物品受贈額戻入	115	121	6		資産見返補助金等戻入	1	2	1		臨時利益	—	138	138		純利益	—	398	398		総利益	—	398	398		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>6,162</td><td>5,454</td><td>△ 707</td><td></td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>6,162</td><td>5,454</td><td>△ 707</td><td></td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>4,632</td><td>3,449</td><td>△ 1,182</td><td></td></tr> <tr><td> 試験研究経費</td><td>1,208</td><td>441</td><td>△ 766</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等</td><td>77</td><td>139</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>230</td><td>238</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>3,117</td><td>2,629</td><td>△ 487</td><td></td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,331</td><td>1,134</td><td>△ 196</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>199</td><td>845</td><td>646</td><td></td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td><td>25</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>6,162</td><td>5,600</td><td>△ 561</td><td></td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>6,162</td><td>5,600</td><td>△ 561</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>5,067</td><td>4,282</td><td>△ 784</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収益</td><td>327</td><td>399</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等収益</td><td>77</td><td>139</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>230</td><td>238</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>39</td><td>14</td><td>△ 24</td><td></td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>223</td><td>217</td><td>△ 5</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>80</td><td>125</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>115</td><td>121</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>4</td><td>60</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td><td>145</td><td>145</td><td></td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td><td>145</td><td>145</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考	費用の部	6,162	5,454	△ 707		経常費用	6,162	5,454	△ 707		業務費	4,632	3,449	△ 1,182		試験研究経費	1,208	441	△ 766		外部資金研究費等	77	139	62		地域結集型研究開発プログラム	230	238	8		役員人件費	3,117	2,629	△ 487		一般管理費	1,331	1,134	△ 196		減価償却費	199	845	646		財務費用	0	25	25		収入の部	6,162	5,600	△ 561		経常収益	6,162	5,600	△ 561		運営費交付金収益	5,067	4,282	△ 784		事業収益	327	399	72		外部資金研究費等収益	77	139	62		地域結集型研究開発プログラム	230	238	8		補助金等収益	39	14	△ 24		その他収益	223	217	△ 5		資産見返運営費交付金等戻入	80	125	45		資産見返物品受贈額戻入	115	121	6		資産見返補助金等戻入	4	60	56		純利益	0	145	145		総利益	0	145	145		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>6,085</td><td>5,411</td><td>△ 673</td><td></td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>6,085</td><td>5,411</td><td>△ 673</td><td></td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>4,547</td><td>3,325</td><td>△ 1,221</td><td></td></tr> <tr><td> 試験研究経費</td><td>925</td><td>315</td><td>△ 609</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等</td><td>85</td><td>86</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>462</td><td>451</td><td>△ 11</td><td></td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>3,075</td><td>2,472</td><td>△ 602</td><td></td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,327</td><td>1,180</td><td>△ 146</td><td></td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>211</td><td>889</td><td>678</td><td></td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td><td>16</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td> その他費用</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>6,085</td><td>5,519</td><td>△ 565</td><td></td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>6,085</td><td>5,519</td><td>△ 565</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>4,951</td><td>4,138</td><td>△ 812</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収益</td><td>335</td><td>407</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等収益</td><td>85</td><td>86</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>240</td><td>230</td><td>△ 10</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>40</td><td>18</td><td>△ 21</td><td></td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>224</td><td>222</td><td>△ 1</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>134</td><td>325</td><td>191</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>70</td><td>79</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>6</td><td>10</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td> 資産見返補助金戻入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td><td>107</td><td>107</td><td></td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td><td>107</td><td>107</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考	費用の部	6,085	5,411	△ 673		経常費用	6,085	5,411	△ 673		業務費	4,547	3,325	△ 1,221		試験研究経費	925	315	△ 609		外部資金研究費等	85	86	1		地域結集型研究開発プログラム	462	451	△ 11		役員人件費	3,075	2,472	△ 602		一般管理費	1,327	1,180	△ 146		減価償却費	211	889	678		財務費用	0	16	16		その他費用	0	0	0		収入の部	6,085	5,519	△ 565		経常収益	6,085	5,519	△ 565		運営費交付金収益	4,951	4,138	△ 812		事業収益	335	407	72		外部資金研究費等収益	85	86	1		地域結集型研究開発プログラム	240	230	△ 10		補助金等収益	40	18	△ 21		その他収益	224	222	△ 1		資産見返運営費交付金等戻入	134	325	191		資産見返物品受贈額戻入	70	79	9		資産見返補助金等戻入	6	10	4		資産見返補助金戻入	0	0	0		純利益	0	107	107		総利益	0	107	107	
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
費用の部	28,287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
経常費用	28,287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
業務費	20,570																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
試験研究経費	4,653																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
外部資金研究経費等	425																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
役員人件費	15,492																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	6,632																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	1,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入の部	28,287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
経常収益	28,287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金収益	23,773																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業収益	1,688																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
外部資金研究費等収益	425																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
補助金等収益	197																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他収益	1,119																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返運営費交付金等戻入	671																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返物品受贈額戻入	383																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返補助金等戻入	31																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
費用の部	5,706	4,872	△ 833																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常費用	5,706	4,733	△ 972																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務費	4,231	2,979	△ 1,251																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
試験研究経費	940	386	△ 553																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究経費等	70	46	△ 23																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
役員人件費	3,221	2,546	△ 674																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	1,332	1,019	△ 312																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	143	662	519																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	—	42	42	(注)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
財務費用	—	30	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	—	138	138																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入の部	5,706	5,271	△ 434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常収益	5,706	5,182	△ 523																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	4,897	3,812	△ 1,084																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収益	334	349	15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等収益	70	46	△ 23																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	38	22	△ 15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他収益	224	196	△ 27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	—	42	42	(注)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
財務収益	—	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金等戻入	27	537	510																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返物品受贈額戻入	115	121	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	1	2	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益	—	138	138																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
純利益	—	398	398																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総利益	—	398	398																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
費用の部	6,162	5,454	△ 707																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常費用	6,162	5,454	△ 707																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務費	4,632	3,449	△ 1,182																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
試験研究経費	1,208	441	△ 766																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等	77	139	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	230	238	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
役員人件費	3,117	2,629	△ 487																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	1,331	1,134	△ 196																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	199	845	646																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財務費用	0	25	25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入の部	6,162	5,600	△ 561																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常収益	6,162	5,600	△ 561																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	5,067	4,282	△ 784																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収益	327	399	72																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等収益	77	139	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	230	238	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	39	14	△ 24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他収益	223	217	△ 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金等戻入	80	125	45																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返物品受贈額戻入	115	121	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	4	60	56																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
純利益	0	145	145																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総利益	0	145	145																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
費用の部	6,085	5,411	△ 673																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常費用	6,085	5,411	△ 673																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務費	4,547	3,325	△ 1,221																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
試験研究経費	925	315	△ 609																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等	85	86	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	462	451	△ 11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
役員人件費	3,075	2,472	△ 602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	1,327	1,180	△ 146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	211	889	678																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財務費用	0	16	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他費用	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入の部	6,085	5,519	△ 565																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経常収益	6,085	5,519	△ 565																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	4,951	4,138	△ 812																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収益	335	407	72																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等収益	85	86	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	240	230	△ 10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	40	18	△ 21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他収益	224	222	△ 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金等戻入	134	325	191																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返物品受贈額戻入	70	79	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	6	10	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金戻入	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
純利益	0	107	107																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総利益	0	107	107																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	(注) 「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託費に係る経費を記載しています。	(注) 「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託費に係る経費を記載しています。計上額には独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分(1,633万円)を含んでいます。地域負担事業経費は「試験研究経費」に計上しています。	(注) 決算には、「産業支援拠点の再整備費」等を含んでいます。 (注2) 独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分(1,233万円)を含んでいます。 (注3) 予算との比較のため、損益計算書において試験研究経費に計上されている「地域結集型研究開発プログラム」の地域負担事業経費(2,211万円)を含んでいます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
平成18年度～平成22年度 資金計画	平成18年度 資金計画				平成19年度 資金計画				平成20年度 資金計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(単位：百万円)	(単位：百万円)				(単位：百万円)				(単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>28,607</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>27,202</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>1,405</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>28,607</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>28,607</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>25,116</td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>1,688</td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等による収入</td><td>425</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>259</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>1,119</td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	28,607	業務活動による支出	27,202	投資活動による支出	1,405	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	28,607	業務活動による収入	28,607	運営費交付金による収入	25,116	事業収入	1,688	外部資金研究費等による収入	425	補助金等による収入	259	その他の収入	1,119	前期中期目標期間よりの繰越金	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差額 (決算-予算)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>5,844</td><td>5,906</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>5,563</td><td>3,711</td><td>△ 1,851</td><td>(注)</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>281</td><td>455</td><td>174</td><td></td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>—</td><td>454</td><td>454</td><td></td></tr> <tr><td> 翌年度への繰越金</td><td>—</td><td>1,284</td><td>1,284</td><td></td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>5,844</td><td>5,906</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>5,844</td><td>5,906</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>5,166</td><td>5,165</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>334</td><td>355</td><td>21</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等による収入</td><td>70</td><td>19</td><td>△ 50</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>50</td><td>46</td><td>△ 3</td><td></td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>224</td><td>238</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>—</td><td>80</td><td>80</td><td></td></tr> <tr><td> 前年度よりの繰越金</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	資金支出	5,844	5,906	62		業務活動による支出	5,563	3,711	△ 1,851	(注)	投資活動による支出	281	455	174		財務活動による支出	—	454	454		翌年度への繰越金	—	1,284	1,284		資金収入	5,844	5,906	62		業務活動による収入	5,844	5,906	62		運営費交付金による収入	5,166	5,165	0		事業収入	334	355	21		外部資金研究費等による収入	70	19	△ 50		補助金等による収入	50	46	△ 3		その他の収入	224	238	14		地域結集型研究開発プログラム	—	80	80		前年度よりの繰越金	—	—	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差額 (決算-予算)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>6,244</td><td>7,534</td><td>1,290</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>5,963</td><td>4,408</td><td>△ 1,554</td><td></td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>281</td><td>661</td><td>380</td><td></td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>0</td><td>528</td><td>528</td><td></td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td><td>1,936</td><td>1,936</td><td></td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>6,244</td><td>7,534</td><td>1,290</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>6,244</td><td>6,250</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>5,336</td><td>5,266</td><td>△ 69</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>327</td><td>367</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等による収入</td><td>77</td><td>161</td><td>84</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>230</td><td>238</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>51</td><td>13</td><td>△ 37</td><td></td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>223</td><td>202</td><td>△ 20</td><td></td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>0</td><td>1,284</td><td>1,284</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	資金支出	6,244	7,534	1,290		業務活動による支出	5,963	4,408	△ 1,554		投資活動による支出	281	661	380		財務活動による支出	0	528	528		次期中期目標期間への繰越金	0	1,936	1,936		資金収入	6,244	7,534	1,290		業務活動による収入	6,244	6,250	6		運営費交付金による収入	5,336	5,266	△ 69		事業収入	327	367	40		外部資金研究費等による収入	77	161	84		地域結集型研究開発プログラム	230	238	8		補助金等による収入	51	13	△ 37		その他の収入	223	202	△ 20		前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,284	1,284		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差額 (決算-予算)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>6,155</td><td>8,047</td><td>1,892</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>5,874</td><td>4,701</td><td>△ 1,172</td><td></td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>281</td><td>1,740</td><td>1,459</td><td></td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>0</td><td>481</td><td>481</td><td></td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td><td>1,124</td><td>1,124</td><td></td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>6,155</td><td>8,047</td><td>1,892</td><td></td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>6,155</td><td>6,772</td><td>617</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>5,219</td><td>5,834</td><td>615</td><td></td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>335</td><td>371</td><td>36</td><td></td></tr> <tr><td> 外部資金研究費等による収入</td><td>85</td><td>86</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td> 地域結集型研究開発プログラム</td><td>240</td><td>225</td><td>△ 14</td><td></td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>52</td><td>30</td><td>△ 21</td><td></td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>224</td><td>222</td><td>△ 1</td><td></td></tr> <tr><td> 前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>0</td><td>1,275</td><td>1,275</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考	資金支出	6,155	8,047	1,892		業務活動による支出	5,874	4,701	△ 1,172		投資活動による支出	281	1,740	1,459		財務活動による支出	0	481	481		次期中期目標期間への繰越金	0	1,124	1,124		資金収入	6,155	8,047	1,892		業務活動による収入	6,155	6,772	617		運営費交付金による収入	5,219	5,834	615		事業収入	335	371	36		外部資金研究費等による収入	85	86	1		地域結集型研究開発プログラム	240	225	△ 14		補助金等による収入	52	30	△ 21		その他の収入	224	222	△ 1		前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,275	1,275																																																																																																																																																																													
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
資金支出	28,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	27,202																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	1,405																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
資金収入	28,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	28,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	25,116																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業収入	1,688																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
外部資金研究費等による収入	425																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
補助金等による収入	259																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の収入	1,119																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前期中期目標期間よりの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資金支出	5,844	5,906	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	5,563	3,711	△ 1,851	(注)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	281	455	174																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出	—	454	454																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
翌年度への繰越金	—	1,284	1,284																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資金収入	5,844	5,906	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	5,844	5,906	62																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入	5,166	5,165	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収入	334	355	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等による収入	70	19	△ 50																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入	50	46	△ 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入	224	238	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	—	80	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年度よりの繰越金	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資金支出	6,244	7,534	1,290																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	5,963	4,408	△ 1,554																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出	281	661	380																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出	0	528	528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
次期中期目標期間への繰越金	0	1,936	1,936																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資金収入	6,244	7,534	1,290																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	6,244	6,250	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入	5,336	5,266	△ 69																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収入	327	367	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等による収入	77	161	84																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	230	238	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入	51	13	△ 37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入	223	202	△ 20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,284	1,284																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資金支出	6,155	8,047	1,892																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	5,874	4,701	△ 1,172																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出	281	1,740	1,459																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出	0	481	481																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
次期中期目標期間への繰越金	0	1,124	1,124																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資金収入	6,155	8,047	1,892																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	6,155	6,772	617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入	5,219	5,834	615																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業収入	335	371	36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
外部資金研究費等による収入	85	86	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
地域結集型研究開発プログラム	240	225	△ 14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入	52	30	△ 21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入	224	222	△ 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,275	1,275																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	(注) 「業務活動による支出」には、独立行政法人科学技術振興機構からの地域結集型研究開発プログラム業務委託費に係る経費を含んでいます。	(注) 「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託費に係る経費を記載しています。計上額には独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分(1,633万円)を含んでいます。地域負担事業経費は「試験研究経費」に計上しています。	(注) 決算には、「産業支援拠点の再整備費」等を含んでいます。 (注2) 独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分(1,233万円)を含んでいます。 (注3) 予算との比較のため、損益計算書において試験研究経費に計上されている「地域結集型研究開発プログラム」の地域負担事業経費(2,211万円)を含んでいます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
IV: 短期借入金の限度額	(評価対象外)					
1. 短期借入金の限度額						
15億円	なし		なし		なし	
2. 想定される理由						
運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。	なし		なし		なし	
V: 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画						
なし	なし		なし		なし	
VI: 剰余金の使途						
決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の質の向上と組織運営及び施設・設備の改善に充てる。		平成18年度の剰余金は約4億円を予定		・中期計画期間の整備案に基づき、平成21年度、22年度にリース契約満了機器や更新見込み機器の更新費用に剰余金を充てる計画とした。		・中期計画期間の整備案に基づき、平成21年度、22年度にリース契約満了機器や更新見込み機器の更新費用に剰余金を充てる計画とした。

中期計画【項目別評価単位】		中期計画にかかる業務実績							
		平成18年度		平成19年度		平成20年度			
		自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
Ⅳ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項									
1. 施設・設備の整備と活用									
業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。実施に当たっては、東京都からの施設費補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行うものとする。	51	A	<ul style="list-style-type: none"> 都からの施設整備費補助金を確保し、電気設備の安全対策や換気装置の設備など、老朽化対策等を実施した。(年報:P133) 新拠点整備に伴い、駒沢支所の放射線利用施設の廃止計画を取りまとめ、法令に基づく作業手順の確認や、文部科学省などの関連部署との調整を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> (1)都からの施設整備費補助金による事業 <ol style="list-style-type: none"> 老朽化対策の実施(冷水ポンプの取替・修繕工事) 駒沢支所放射線施設の閉鎖による機器移設と事前検査 アスベスト除去工事 (2)産技研予算による施設整備実施事例 <ol style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会指摘による転倒防止対策等危険箇所の修繕 実験中の爆発防止のための安全な分解装置の導入 酸欠防止装置、有害ガスの屋外への排気装置の新設 (3)東京都整備事業の推進 <ol style="list-style-type: none"> 都の関係部局と情報交換を密にし、区部及び多摩の施設整備事業に参画、実施設計の策定に貢献(会議:60回出席) 産技研内で建替検討委員会、区部拠点部会及び多摩拠点部会を開催し、整備事業に向けた検討、実施設計への反映(所内調整会議:41回開催、延べ250名参加) 		<ul style="list-style-type: none"> (1)施設整備費補助金による事業 <ol style="list-style-type: none"> 老朽化対策の実施(ターボ冷凍機修理、諸機械修理、空調機改修) (2)産技研予算による施設整備実施事例 <ol style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会指摘による洗眼器の導入 実験中の爆発防止のための安全なマイクロ波分解装置を導入 (3)東京都整備事業の推進 <ol style="list-style-type: none"> 都の関係部局と情報交換を密にし、区部及び多摩の施設整備事業に参画、実施設計の策定に貢献(会議:26回出席) 産技研内で区部拠点プロジェクト(15回)、多摩拠点プロジェクト(15回)、区部事業検討会(17回)、多摩事業検討会(2回)、整備事業に向けた検討を実施 新拠点準備室を設置 		
本中期目標期間中に東京都が着手する産技研施設の統合及び再整備と多摩地域の支援施設整備に、積極的に協力し、整備事業を効率的に推進していく。	52	A	<ul style="list-style-type: none"> 都の関係部局と情報交換を密にし、基本計画の策定など区部及び多摩の支援施設整備事業に協力した。 産技研内に建替検討委員会、区部拠点部会及び多摩拠点部会を設置し、建替に向けた検討を行い、基本設計への反映を図った。 拠点整備のため、関連施設の調査等を実施した。 						
2. 安全管理									
(1)安全衛生管理体制の整備									
職員が良好で快適な労働環境のもとで就労することができるよう配慮する。									
① 産技研全体の安全衛生管理体制を整備し、職	53	S	<ul style="list-style-type: none"> (1)体制の整備 (年報:P134) <ol style="list-style-type: none"> 「安全衛生管理規程」、「健康診断実施要綱」、「労働安全衛生保護具措置要綱」等の規程を整備した。 委員会・部会の設置 <ol style="list-style-type: none"> 法人化を契機に、法令で設置が義務づけられている西が丘本部のみならず、各支所も包含する委員会として「安全衛生委員会」を設置した。 各部署に安全衛生推進部会を設置し、毎月の例会や安全衛生手帳の読み合わせなどを通じ、現場から安全意識を高揚させ、職場の安全管理を徹底した。 (2)活動内容 <ol style="list-style-type: none"> 推進部会の主な活動内容 <ol style="list-style-type: none"> 月1回以上の安全衛生推進部会の開催 各部会の活動報告 職場巡視による災害可能性の摘出と排除の実施 安全衛生朝礼の実施(安全手帳の活用) ヒヤリハット事例などの情報の共有化に努め、日頃の業務における安全意識の向上 など 安全衛生管理の主な取り組み <ol style="list-style-type: none"> 安全教育として産技研独自の「安全手帳」を作成し、全職員への配布 作業環境測定の実施 <ol style="list-style-type: none"> 化学物質年2回、事務室年6回実施 保護具の配布 健康診断の実施 <ol style="list-style-type: none"> 一般、喀痰、大腸ガン、婦人科、VDTなど 健康相談の実施 	28	B	<ul style="list-style-type: none"> (1)安全衛生管理に関する取り組み <ol style="list-style-type: none"> 安全衛生管理の推進(年報:P135) <ol style="list-style-type: none"> 委員会・部会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 法令で設置が義務づけられている西が丘本部のみならず、各支所も包含する委員会として「安全衛生委員会」を毎月開催した。 安全衛生推進部会の活動 <ol style="list-style-type: none"> 月1回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視(災害可能性の排除)、安全ポスターの掲示等を実施した。 作業環境測定の実施 <ol style="list-style-type: none"> 化学物質(年2回)、事務室(年6回)、放射線(年12回) 保護具の配布 <ol style="list-style-type: none"> 環境試験センターへ新たに配布した。 健康診断の実施 <ol style="list-style-type: none"> 一般、喀痰、大腸ガン、婦人科、VDTなど 上記の取り組みの結果、19年度は事故「0」を達成した。 2)安全教育の実施 <ol style="list-style-type: none"> 産技研独自の安全手帳の読み合わせ ヒヤリハット事例の所内公開と情報の共有化(公開件数:24、事故数:0件) 	28	B	<ul style="list-style-type: none"> (1)安全衛生管理に関する取組み <ol style="list-style-type: none"> 安全衛生管理の推進(年報:P157) <ol style="list-style-type: none"> 委員会・部会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 法令で設置が義務づけられている西が丘本部の「安全衛生委員会」を毎月開催(12回) <ol style="list-style-type: none"> うち5回は各支所からもオブザーバーとして参加 安全衛生推進部会の活動 <ol style="list-style-type: none"> 月1回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視(災害可能性の排除)、安全ポスターの掲示等を実施 作業環境測定の実施 <ol style="list-style-type: none"> 化学物質(年2回)、事務室(年6回)、放射線(年12回) 保護具の確認・更新 <ol style="list-style-type: none"> 環境試験センター、そのほか必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確保 健康診断の実施 <ol style="list-style-type: none"> 一般、喀痰、大腸ガン、婦人科、VDT、化学物質、放射線 健康づくり活動の実施 <ol style="list-style-type: none"> 健康増進月間を設定し、臨時職員を含む全職員を対象に健康づくり活動を実施(第1回9月実施、参加者82名、第2回1月実施、参加者293名) 健康管理講習会の実施 <ol style="list-style-type: none"> メタボリックシンドローム(参加者24名) メンタルヘルス(参加者28名) 歯周病の予防(参加者16名) 腰痛予防・ストレッチ(参加者9名) 2)安全教育の実施 <ol style="list-style-type: none"> 産技研独自の安全手帳の読み合わせ <ol style="list-style-type: none"> 安全衛生推進部会ごとに読みあわせを実施 安全手帳の改訂 <ol style="list-style-type: none"> 冒頭に「産技研憲章」、「環境方針」、第2章健康、第8章、2.地震等を追加するとともに、手帳の名称を「安全手帳」から「安全衛生手帳」に変更する作業を実施 ヒヤリハット事例の所内公開と情報の共有化(公開件数:24件、軽微な事故:2件、重大事故:0件)

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
② 放射線等の安全管理のため、施設の点検等を	54	A	<ul style="list-style-type: none"> 放射線障害防止関連法令の規定に基づき、管理や教育及び夜間訓練等の放射線管理を適正に実施した。(年報:P135) 文部科学省の放射線利用施設事業所における法定定期点検(5年毎)及び法令改正に伴う定期確認(5年毎)を受検した。 放射線利用施設では放射線利用施設連絡協議会を開催し、地元住民との連絡を密に行い、施設の事業運営に対する理解と協力を得られ、信頼関係を構築している。(年報:P139) 危険物・毒劇物等について規程等を整備し、薬品管理システムにより厳格な管理を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 3)放射線等施設の点検・維持保全(年報:P136) <ul style="list-style-type: none"> a)放射線障害防止関連法令の規定に基づく各職員の被爆管理や教育訓練及び各種定期放射線測定等の放射線管理 b)放射線施設の始業時・終業時の点検、施設・設備及び保有放射線源に関する定期点検、法定帳簿・記録等の点検による安全管理 c)放射線利用施設連絡協議会を開催し、地元住民への情報連絡(施設の事業運営に対する理解・協力と、信頼関係の構築) 4)毒劇物等の点検 <ul style="list-style-type: none"> 危険物・毒劇物等の規程等に基づき、薬品管理システムによる厳格な管理(年2回棚卸し実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 3)放射線等施設の点検・維持保全(年報:P158) <ul style="list-style-type: none"> a)放射線障害防止関連法令の規定に基づく各職員の被爆管理や教育訓練及び各種定期放射線測定等の放射線管理 b)放射線施設の始業時・終業時の点検、施設・設備及び保有放射線源に関する定期点検、法定帳簿・記録等の点検による安全管理 c)放射線利用施設連絡協議会を開催し、地元住民への情報連絡(施設の事業運営に対する理解・協力と、信頼関係の構築) d)非密封放射性物質取扱い施設である2号館を、環境汚染など放射線事故なく廃止手続きを完了 4)毒劇物等の点検 <ul style="list-style-type: none"> 危険物・毒劇物等の規程等に基づき、薬品管理システムによる厳格な管理(年2回棚卸し実施) 	
(2)災害等に対する危機管理体制の整備						
大規模災害に備え、産技研内部の危機管理体制を整備するとともに、関連機関との連携体制を整備する。	55	A	<ul style="list-style-type: none"> (1)全事業所で危機管理体制を整備し、訓練等の各種取組及び活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)全事業所で消防訓練の実施(西が丘本部では、全職員及び委託業者等の施設関係者も参加) 2)災害時緊急連絡網の整備 3)自動体外式除細動器(AED)の機器設置(西が丘本部) 4)AED救命講習会参加(西が丘本部、墨田、城南支所) 5)地震震度レベル4以上が発生した場合の放射線管理区域の施設点検体制を整備(駒沢支所) (2)北朝鮮地下核実験実施を受け、特別観測体制により対応(年報:P138) <ul style="list-style-type: none"> 1)東京都危機管理対策会議への出席 2)大気浮遊塵や空間線量率などの放射能レベルの測定および報告 (3)放射線物質等による災害時等対応に関する協定を都と締結 	<ul style="list-style-type: none"> (1)危機管理に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> 1)危機管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> a)緊急地震速報配信システムの設置(全事業所に設置) b)非常災害時の緊急連絡体制の整備 2)訓練活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> a)全事業所で消防訓練の実施 b)AED取扱い訓練、心肺蘇生訓練の実施 c)消防署主催の自衛消防訓練審査会への参加(西が丘、駒沢) 3)放射線物質等による災害時対応に関する東京都との協定に基づく活動 <ul style="list-style-type: none"> a)都の要請による大規模テロ災害対処訓練に参加 b)放射線の専門家として助言 	<ul style="list-style-type: none"> (1)危機管理に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> 1)危機管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> a)非常災害時の緊急連絡体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 停電等、火災、地震、風水害、その他等が発生した場合の連絡体制発動基準を定めた。 b)洞爺湖サミット開催に関するテロ対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・サミット開催を機に、職員証・IDカードの提示、大扉等の施錠管理の強化、金属探知機を配備し、警備強化 ・駒沢支所では、放射線施設への侵入探知システムを導入 c)西が丘本部及び八王子支所へ防犯カメラを設置 <ul style="list-style-type: none"> 西が丘本部15台、八王子支所1台 d)全支所にAEDを配置 2)訓練活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> a)緊急地震速報 配信システムにもとづく訓練を実施(10月) <ul style="list-style-type: none"> 緊急地震速報受信時の行動マニュアルを各課・グループごとに検討のうえ、職員、利用者全員参加で実施 b)非常災害時の緊急連絡体制訓練を実施(6月) c)全事業所で消防訓練の実施 d)AED取扱い訓練、心肺蘇生訓練の実施 e)消防署主催の自衛消防訓練審査会へ参加(西が丘本部、9月) 3)放射線物質等による災害時対応に関する東京都との協定に基づく活動 <ul style="list-style-type: none"> a)都の要請による大規模テロ災害対処訓練に参加 b)放射線の専門家として助言 	

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績							
	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績		
3. 社会的責任								
(1) 環境への配慮								
業務の運営に際しては、環境に配慮した運営に努める。	56	A	以下の取り組みにより、環境へ配慮した運営を実施した。 1) 機器整備の選定にあたり、環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等環境へ配慮 2) 水道及び空調用重油の流量調整や照明のこまめな調整などによる省エネルギーの推進 3) 物品購入に際して、印刷用インクなどグリーン購入の取り組みやディーゼル車規制に適合する自動車による配送等	28	B	(1) 環境へ配慮した取り組み 1) 省エネやリサイクルへの配慮に関する取り組み a) 夏季の電力不足に対応するため、室内温度の調整、消灯、エレベータの使用自粛等 b) 庁有車を環境に配慮したハイブリッド車へ更新 c) 環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定 d) 物品購入において都のグリーン購入基準に準拠（印刷物に使用するインク、再生紙の使用等） e) ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 2) 省エネルギー計画の策定 西が丘本部では、定常運転に関する省エネルギー計画（廊下照明・エレベータ・水道使用量）を策定し、エネルギー使用削減に取り組んだ。この結果、西が丘本部においては19年度使用電力量の1.8%相当程度、19年度重油使用量の18.7%相当程度を削減した。 また、各支所においても、エネルギー使用の削減に取り組み、環境に配慮した運営を進めた。 しかし、依頼試験や機器利用の実績増により、産技研全体の使用電力量は、前年度に比べ2%増加した。		
① 機器や設備、物品の購入や更新に際しては、省エネルギーやリサイクルに配慮する。			28			B	28	B
② 廃棄物については、法令等に従い、適切に処理するとともに、減量化に努める。			57			A	・廃棄物の分別収集や廃棄物の廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理を実施した。 ・薬品類や高圧ガスについて、各々管理部会を設置し、適切な管理と処理を実施した。	3) 廃棄物処理に関する取り組み a) 廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b) 再利用可能な資源を売却（鉄屑） c) 簡易試験等に利用可能な機器を東京都試験研究機関に譲渡

中期計画【項目別評価単位】	中期計画にかかる業務実績					
	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績	自己評価	業務実績
(2)法人倫理						
職務執行に対する中立性と公平性を確立し、都民から疑念や不信を招くことのないよう、規定を整備するとともに、職員に対する研修を実施する。	58	A	(1)体制の整備 1)適切な職務執行を行うため、職員就業規則や人事規程など、100を超える規程類を整備した。 2)利用者への個人情報保護や公益通報の処理に関する要綱等の規程を整備した。 (2)取り組み内容 1)利用者が来所された際に、産技研からの個人情報の利用についての同意確認を「入館受付シート」で行い、適切に対処した。 2)情報セキュリティなどコンプライアンス研修を全職員対象に実施した。	28	B	(1)規定の整備 1)前年度制定した100以上の規定に加え、新たに文部科学省「研究不正防止ガイドラインに基づく規則」を制定 (2)体制の整備 1)研究不正や内外からの通報を受ける体制を整備 2)顧問弁護士を設け、相談体制を確立 (3)職員研修の実施 1)派遣職員、臨時職員も含めた全職員を対象にコンプライアンス研修を3回に分けて実施 2)新規採用職員へ新任研修で法人倫理の意識徹底
						(1)規定の整備 1)業務ミスコンダクト規定などを制定 (2)体制の実施 1)研究不正や内外からの通報を受ける体制を実施 2)顧問弁護士、労務管理士と契約し、相談体制を維持 (3)職員研修の実施 1)派遣職員、臨時職員も含めた全職員を対象に必修研修を実施 ・外部講師を招聘してコンプライアンス研修を3回に分けて実施し、323名が受講 2)新規採用職員へ新任研修で法人倫理の意識を徹底
(3)憲章の判定						
						産技研の基本理念とその理念を実現するため行動指針並びに行動基準を「憲章」として策定した。 憲章はHPで公開するとともに、職員へは名刺サイズのカードを作成、常に携帯し、理念の徹底を図った。 (年報:P171)
						憲章はHPで公開するとともに、職員へは名刺サイズのカードを作成、常に携帯することで、理念を徹底 (年報:P196)